

役場の仕事を知っていただき、明日のむらづくりにつなげるための

わかりやすい決算書

令和3年度
一般会計・特別会計



2021喬木村風景写真コンテスト 特別賞 『奥山に毅然と佇む』



喬木村

○一般会計・特別会計 歳入歳出決算の状況

単位:円

会計名	歳入			歳出		
	令和3年度	令和2年度	前年比	令和3年度	令和2年度	前年比
一般会計	5,265,776,621	5,458,170,228	△3.5%	4,826,463,044	5,067,159,781	△4.8%
特別会計	1,421,916,421	1,382,515,122	+2.8%	1,394,000,342	1,352,266,903	+3.1%
国民健康保険特別会計	510,555,698	538,955,821	△5.3%	497,629,505	522,775,573	△4.8%
後期高齢者医療特別会計	86,447,508	86,454,113	△0.0%	86,418,508	86,415,513	+0.0%
介護保険特別会計	824,913,215	757,105,188	+9.0%	809,952,329	743,075,817	+9.0%
合計	6,687,693,042	6,840,685,350	△2.2%	6,220,463,386	6,419,426,684	△3.1%

目次

1 一般会計	P1
(1) 歳入	P2
(2) 歳出 性質別・目的別	P3
(3) 決算額の推移	P4
(4) 基金の状況	P5
(5) 事業別目次	P6
① 議会費	P10
② 総務費	P14
③ 民生費	P96
④ 衛生費	P178
⑤ 農林水産業費	P222
⑥ 商工費	P296
⑦ 土木費	P312
⑧ 消防費	P338
⑨ 教育費	P348
⑩ 災害復旧費	P420
⑪ 公債費	P434
2 国民健康保険特別会計	P439
3 後期高齢者医療特別会計	P485
4 介護保険特別会計	P495

令和3年度 喬木村一般会計

わかりやすい決算書

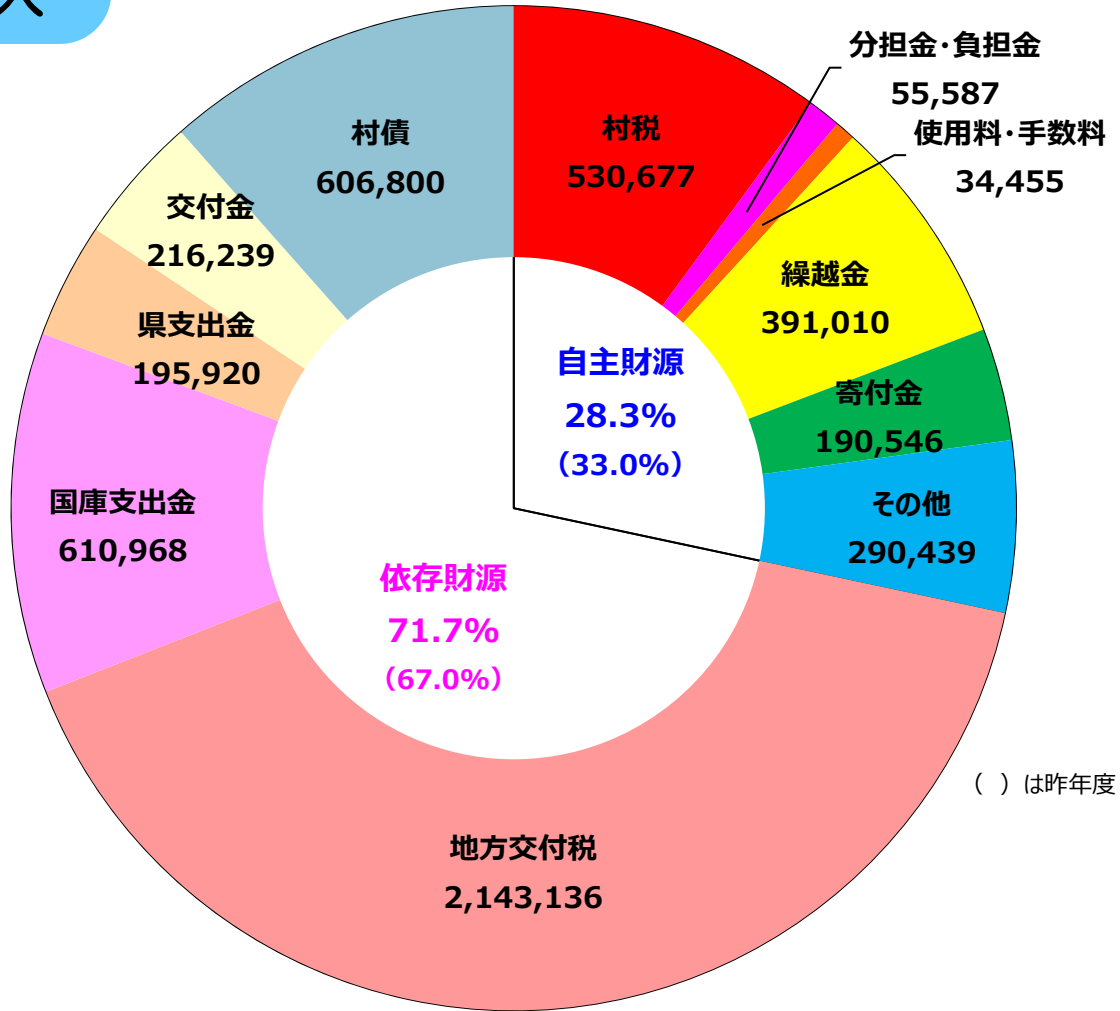
令和3年度 喬木村一般会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和4年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

歳入

単位：千円

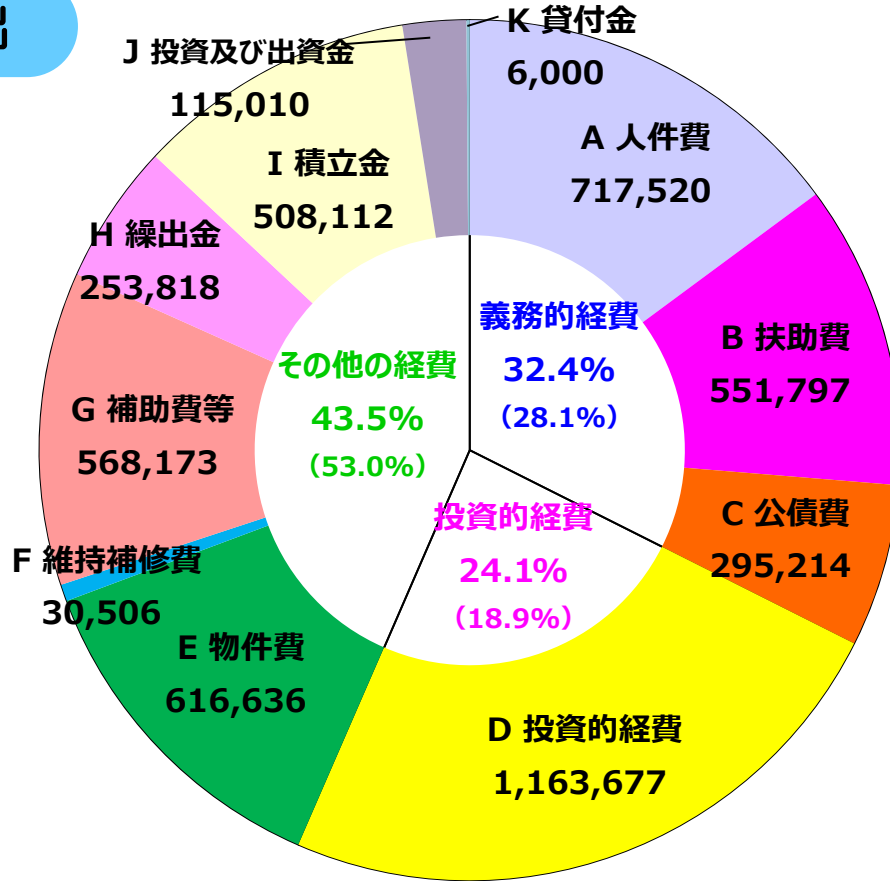


単位：千円

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	前年比	経常一般財源
1 村税	530,677	10.1%	555,302	△4.4%	530,677
2 地方譲与税	42,380	0.8%	41,658	+1.7%	42,380
3 利子割交付金	431	0.0%	537	△19.7%	431
4 配当割交付金	3,344	0.1%	2,370	+41.1%	3,344
5 株式等譲渡所得割交付金	3,586	0.1%	2,737	+31.0%	3,586
6 法人事業税交付金	4,979	0.1%	1,538	+223.7%	4,979
7 地方消費税交付金	147,838	2.8%	136,491	+8.3%	147,838
8 環境性能割交付金	2,837	0.1%	2,617	+8.4%	2,837
9 地方特例交付金	10,844	0.2%	6,388	+69.8%	10,844
10 地方交付税	2,143,136	40.7%	1,979,039	+8.3%	1,962,355
11 交通安全対策特別交付金	0	0.0%	554	皆減	0
12 分担金及び負担金	55,587	1.1%	53,618	+3.7%	0
13 使用料及び手数料	34,455	0.6%	32,696	+5.4%	0
14 国庫支出金	610,968	11.6%	1,177,292	△48.1%	0
15 県支出金	195,920	3.7%	211,068	△7.2%	0
16 財産収入	25,005	0.5%	32,129	△22.2%	199
17 寄付金	190,546	3.6%	200,591	△5.0%	0
18 繰入金	1,253	0.0%	3,830	△67.3%	0
19 繰越金	391,010	7.4%	423,300	△7.6%	0
20 諸収入	264,181	5.0%	497,973	△46.9%	15
21 村債	606,800	11.5%	96,442	+529.2%	0
合計	5,265,777	100.0%	5,458,170	△3.5%	2,709,485

歳出

単位：千円



() は昨年度

○一般会計 歳出の状況(性質別) ※決算統計による区分

単位：千円

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	前年比
A 人件費	717,520	14.9%	726,644	△1.3%
B 扶助費	551,797	11.4%	380,432	+45.0%
C 公債費(約定償還分)	295,214	6.1%	316,095	△6.6%
D 投資的経費	1,163,677	24.1%	958,414	+21.4%
E 物件費	616,636	12.8%	710,640	△13.2%
F 維持補修費	30,506	0.6%	21,258	+43.5%
G 補助費等	568,173	11.8%	1,247,177	△54.4%
H 繰出金	253,818	5.3%	251,269	+1.0%
I 積立金	508,112	10.5%	335,968	+51.2%
J 投資及び出資金	115,010	2.4%	114,263	+0.7%
K 貸付金	6,000	0.1%	5,000	+20.0%
合計	4,826,463	100.0%	5,067,160	△4.8%

○一般会計 歳出の状況(目的別)

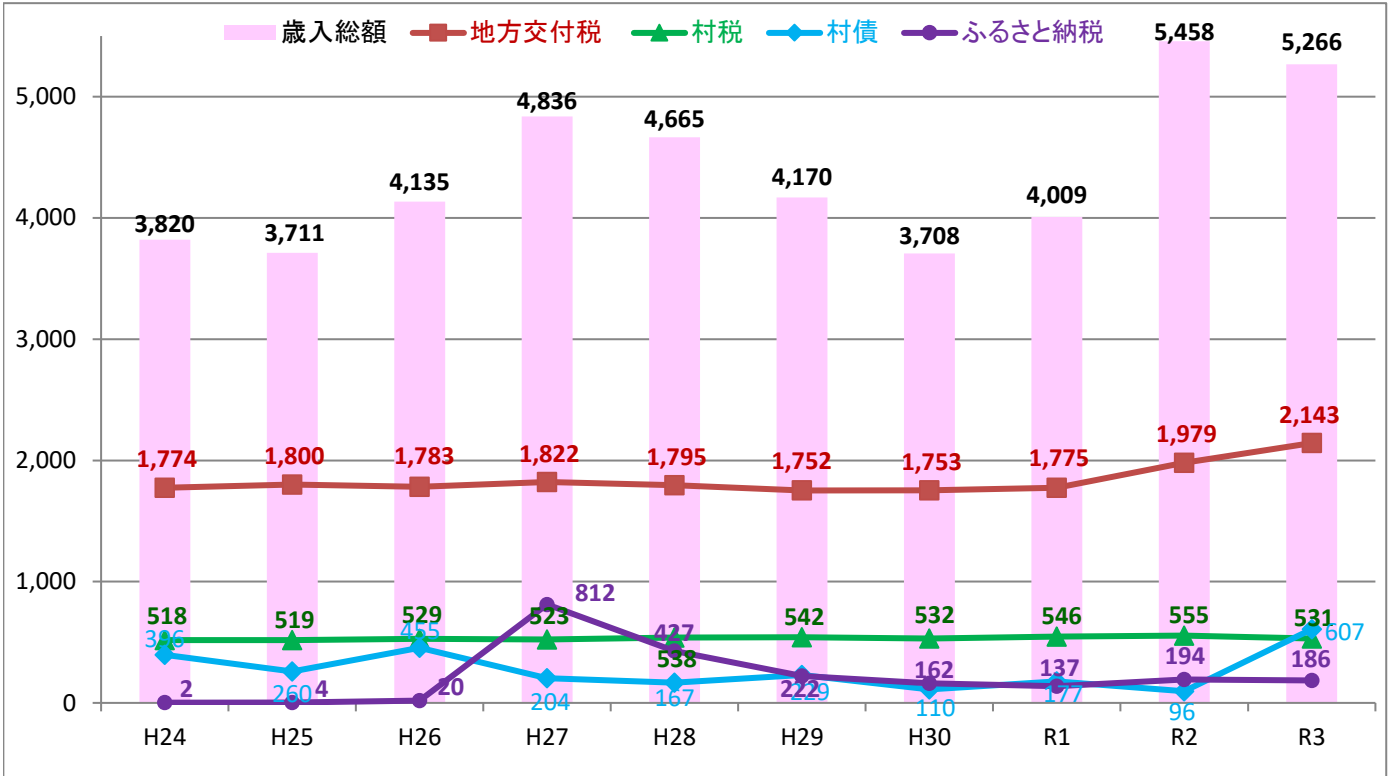
単位：千円

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	前年比
1 議会費	50,241	1.0%	54,058	△7.1%
2 総務費	1,338,279	27.7%	2,113,476	△36.7%
3 民生費	1,548,507	32.1%	970,233	+59.6%
4 衛生費	207,915	4.3%	178,110	+16.7%
5 農林水産業費	200,147	4.2%	164,986	+21.3%
6 商工費	157,036	3.3%	197,271	△20.4%
7 土木費	401,846	8.3%	390,197	+3.0%
8 消防費	139,546	2.9%	173,902	△19.8%
9 教育費	327,939	6.8%	442,913	△26.0%
10 災害復旧費	159,793	3.3%	65,919	+142.4%
11 公債費	295,214	6.1%	316,095	△6.6%
12 諸支出金	0	0.0%	0	-
合計	4,826,463	100.0%	5,067,160	△4.8%

決算額の推移

① 歳入

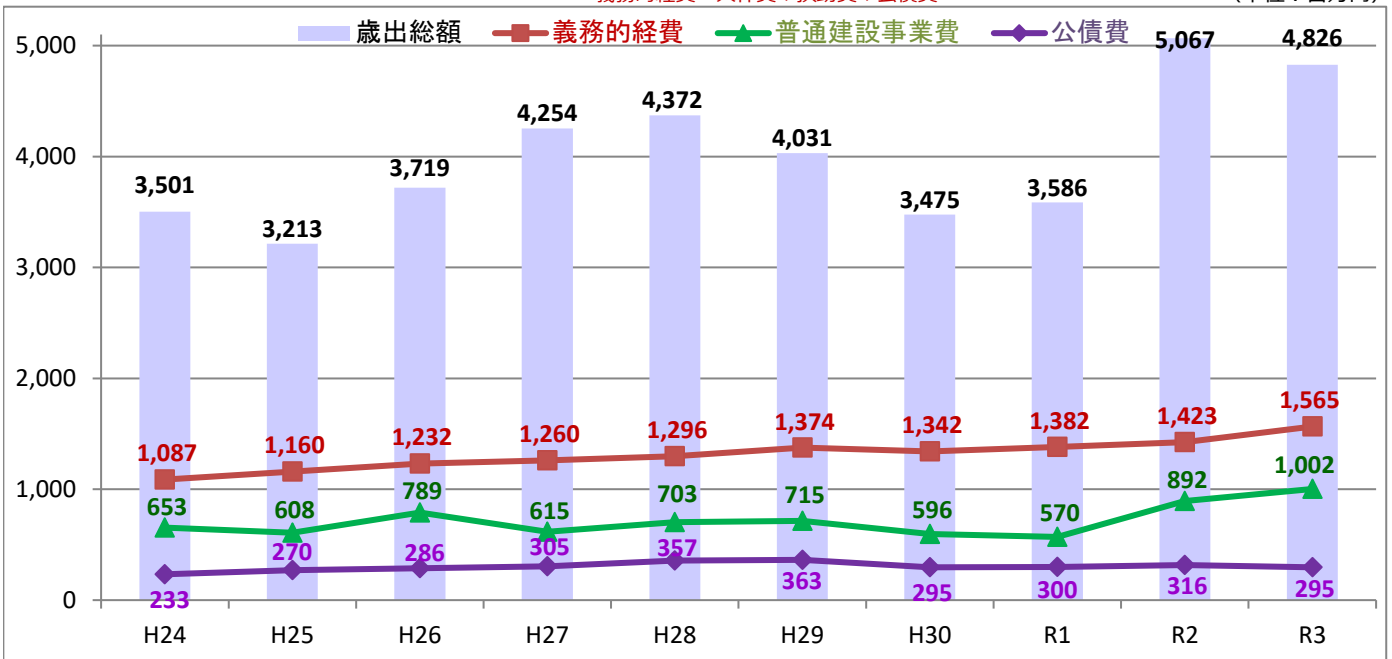
(単位：百万円)



② 歳出

義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

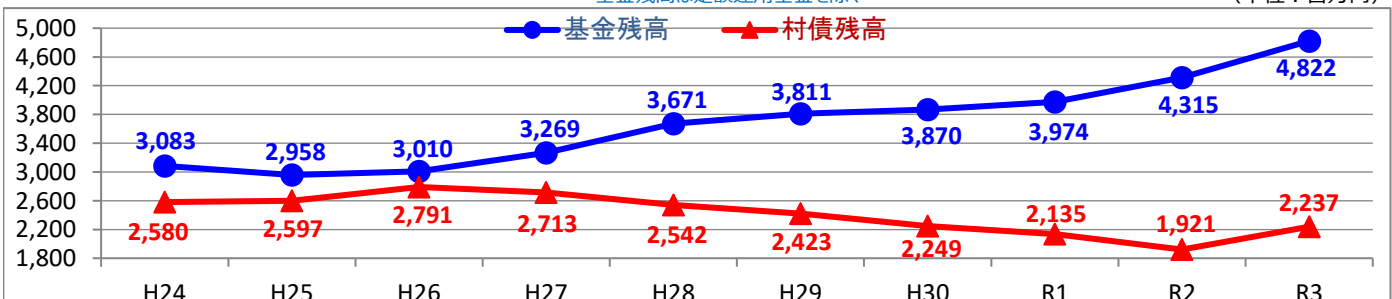
(単位：百万円)



③ 基金残高・起債残高

基金残高は定額運用基金を除く

(単位：百万円)



基金の状況

令和4年5月末(令和3年度末)現在高

単位:円

基金名	預入基金 期末額	令和3年度運用状況			
		期首額	利息	積み増し	取り崩し
1 財政調整基金	619,984,751	619,310,742	674,009	0	0
2 減債基金	801,436,368	600,161,528	1,274,840	200,000,000	0
* 3 公共施設整備基金	1,784,307,709	1,782,202,286	2,105,423	0	0
* 4 福祉(果実)基金	225,469,400	225,717,700	515,715	0	764,015
* 5 福祉(取り崩し)基金	115,551,265	112,461,296	89,969	3,000,000	0
* 6 リニア・三遠南信道関連 活性化基金	1,268,267,107	967,304,536	962,571	300,000,000	0
* 7 新型コロナ対策支援基金	6,540,100	7,515,978	4,509	0	980,387
* 8 医療費支払基金	2,033,210	1,959,391	19	98,400	24,600
* 9 優良繁殖雌牛導入事業基金	4,946,298	4,031,499	39	914,760	0
* 10 強い農業経営のための 施設栽培応援基金	13,491,499	11,572,534	138	3,857,866	1,939,039
一般会計11基金計	4,842,027,707	4,332,237,490	5,627,232	507,871,026	3,708,041
1 国民健康保険財政調整基金	121,451,914	110,376,073	75,841	11,000,000	0
2 介護給付費準備基金	69,303,998	62,267,919	36,079	7,000,000	0
3 水道事業基金	95,950,005	95,887,713	62,292	0	0
特別会計3基金計	286,705,917	268,531,705	174,212	18,000,000	0
14基金総計	5,128,733,624	4,600,769,195	5,801,444	525,871,026	3,708,041
1 商工振興資金預託金	40,080,760	40,079,959	801	0	0
総 計	5,168,814,384	4,640,849,154	5,802,245	525,871,026	3,708,041

★定額運用基金 * : その他特定目的基金

ページ	事業名	事業費 (千円)
議会費		
P10	議会一般管理費	1,628
P12	議員人件費	37,549
総務費		
P14	村営バス運営経費	24,946
P16	小さな拠点交通ネットワーク 運行事業	6,054
P18	総合文化祭事業	1,347
P20	庁内情報機器関連経費	34,451
P22	企画財政一般経費	3,125
P24	庶務関係事業補助金	72
P26	地域おこし協力隊事業	7,979
P28	ふるさと納税関係経費	78,343
P30	企画財政システム関連経費	2,986
P32	下伊那北部総合事務組合関係 経費	6,332
P34	庶務事務経費	30,791
P36	庁用事務管理経費	9,651
P38	交際費一般経費	200
P40	特別職人事経費	39,277
P42	広報一般経費	2,507
P44	会計一般経費	2,563
P46	公用車維持管理経費	3,564
P48	財政調整基金等管理経費	508,111
P50	庁舎管理経費	18,811
P52	交通安全防犯一般経費	1,700
P54	交通安全・防犯施設整備経費	419
P56	UIJターン推進事業	3,063
P58	リニア関連整備事業	278,879
P60	リニア対策関係事業	447
P62	次世代ネットワーク事業経費	13,194
P64	むらづくり推進経費	18,499
P66	阿島傘プロジェクト推進経費	703
P68	総合計画関係経費	220
P70	税務一般経費	740
P72	徴税賦課事務経費	17,826
P74	戸籍住民基本台帳経費	27,279
P76	選挙管理委員会経費	135
P78	選挙啓発経費	16

ページ	事業名	事業費 (千円)
P80	村長選挙執行経費	1,183
P82	村議会議員選挙執行経費	4,242
P84	小川耕地財産区議員選挙執行 経費	236
P86	衆議院議員総選挙執行経費	6,014
P88	参議院長野県選出議員補欠選 挙執行経費	6,122
P90	統計一般経費	420
P92	監査委員関係経費	606
P94	職員人件費	606,684
民生費		
P96	出会い・結婚支援事業	1,564
P98	児童・生徒医療費（村単）	10,809
P100	乳幼児医療費（県単）	6,617
P102	介護者慰労事業	800
P104	地域福祉総合助成金（障害 者）	739
P106	老人福祉施設入所措置事業	16,133
P108	移送支援事業	5,890
P110	社会福祉協議会関係経費	11,525
P112	重心母子精神医療費（県単）	18,009
P114	重心母子精神医療費（村単）	1,563
P116	社会福祉一般経費	15,643
P118	福祉医療事務関係経費	2,850
P120	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業	46,823
P122	国民健康保険関係経費	32,676
P124	福祉施設支援事業	2,521
P126	生活資金給付金事業	361
P128	医療費支払基金管理経費	0
P130	国民年金事業	66
P132	地域福祉総合助成金（高齢 者）	720
P134	高齢者クラブ活動事業	615
P136	緊急通報サービス事業	619
P138	介護保険関連事業経費	0
P140	介護保険特別会計関係経費	128,755
P142	後期高齢者医療関係経費	93,007
P144	福祉センター管理経費	4,347
P146	障害者総合支援関係経費	220,847
P148	地域生活支援事業経費	7,825
P150	出産祝金事業	5,000

ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
P152	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	98,175	P222	農業委員会運営経費	6,001
P154	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4,682	P224	農業総務一般経費	182
P156	児童福祉一般経費	309	P226	農地管理システム関係経費	1,518
P158	子ども・子育て支援事業	0	P228	担い手確保・経営強化支援事業	10,390
P160	児童手当事業	96,643	P230	農業振興一般経費	59
P162	病児・病後児保育事業	176	P232	遊休農地对策事業補助金	1,272
P164	保育所広域入所事業	18,385	P234	担い手支援事業補助金	123
P166	保育所関係経費	2,041	P236	経営基盤強化資金利子補給事業	9
P168	統合保育所関係経費	495,102	P238	農業振興事業補助金	12,358
P170	北保育園運営経費	11,902	P240	農業次世代人材投資事業	7,500
P172	中央保育園運営経費	9,880	P242	多面的機能支払交付金事業	6,658
P174	南保育園運営経費	5,015	P244	中山間地域等直接支払交付金事業	5,576
P176	災害救助経費	227	P246	経営所得安定対策等推進事業	299
衛生費			P248	村単農業施設改良事業	34,197
P178	保健衛生一般経費	2,384	P250	団体営農業農村整備事業	9,438
P180	予防接種事業経費	14,772	P252	農地中間管理事業	30
P182	保健事業経費	7,170	P254	土地改良事業関係経費	7,181
P184	健康増進事業経費	5,184	P256	土地改良適正化事業	576
P186	がん検診推進事業経費（国庫）	103	P258	交流研修センター管理運営経費	1,436
P188	がん検診推進事業経費（村単）	7,096	P260	公園事業	5,748
P190	自殺対策事業経費	20	P262	クラインガルテン事業	767
P192	後期高齢者保健事業	992	P264	ふるさと会事業	684
P194	風しん対策事業	670	P266	地域活性化関連事業補助金	7,094
P196	新型コロナウイルスワクチン接種事業	39,531	P268	森林造成事業	6,827
P198	未熟児養育医療	724	P270	森林造成関係事業補助金	4,157
P200	妊婦健康診査支払事業経費	3,431	P272	林業総務一般経費	1,033
P202	母子衛生関係経費	2,669	P274	森林づくり県民税事業	5,192
P204	村営墓地事業	160	P276	有害鳥獣駆除関係事業補助金	460
P206	合併処理浄化槽経費	1,782	P278	有害鳥獣駆除事業	3,122
P208	廃棄物処理事業	16,225	P280	森林病虫害防除対策経費	14,014
P210	環境一般経費	36,569	P282	森林所有者情報活用推進事業	660
P212	公害対策関係事業補助金	865	P284	里山整備関連事業	1,246
P214	脱炭素・循環型社会推進事業	20	P286	森林経営管理事業	3,529
P216	自然エネルギー関係補助金	2,645	P288	村単林道事業	1,401
P218	処分場管理経費	10,246	P290	県営林道開設事業	4,573
P220	水道事業経費	17,960	P292	分収林負担金	19
農林水産業費			P294	分収造林事業	342

ページ	事業名	事業費 (千円)
商工費		
P296	商工業振興経費	36,248
P298	地域支え合い商品券事業	18,983
P300	プレミアム付商品券事業	3,172
P302	喬木村を元気にする商品券事業	27,799
P304	買って応援!たかぎ元気アップ商品券事業	37,237
P306	喬木村燃料等購入券発行事業	21,757
P308	観光振興経費	1,955
P310	消費者保護関係経費	20

土木費

P312	土木管理経費	5,721
P314	道路橋梁維持管理経費	33,678
P316	社会資本整備総合交付金事業	55,357
P318	村単道路改良事業	32,453
P320	急傾斜地崩壊対策事業	500
P322	三遠南信自動車道関係事業	159
P324	河川維持経費	674
P326	公営住宅事業	1,186
P328	教員住宅維持管理経費	335
P330	住宅等支援事業	18,380
P332	宅地造成事業	17,194
P334	耐震診断耐震補強事業	65
P336	下水道事業費	194,083

消防費

P338	常備消防経費	99,292
P340	消防団運営経費	20,901
P342	災害対策経費	3,536
P344	防災施設管理経費	14,317
P346	防災センター関係経費	1,500

教育費

P348	教育委員会経費	1,440
P350	教育委員会事務局一般経費	17,515
P352	教育関係事業補助金	1,044
P354	要・準要保護児童生徒援助費	3,107
P356	特別支援教育就学奨励費	1,016
P358	ICT活用教育関係経費	4,338
P360	特別支援教育関係経費	914

ページ	事業名	事業費 (千円)
P362	第一小学校管理経費	25,275
P364	第一小学校教育振興費	3,047
P366	第二小学校管理経費	10,393
P368	第二小学校教育振興費	1,307
P370	中学校管理経費	21,088
P372	中学校教育振興費	7,369
P374	外国青年招致事業	926
P376	小中学生入学祝品支給事業	3,190
P378	調理場管理運営経費	42,646
P380	社会教育総務一般経費	357
P382	社会教育施設維持管理経費	2,910
P384	人権・平和関係経費	39
P386	こども学遊館管理運営経費	1,739
P388	子育て支援事業	483
P390	児童クラブ事業	8,379
P392	放課後子ども教室事業	318
P394	土曜日の教育支援構築事業	542
P396	地域子育て支援拠点事業	3,545
P398	地域未来塾事業	100
P400	男女共同参画活動費	80
P402	公民館運営経費	2,685
P404	保健体育運営経費	727
P406	保健体育関係事業補助金	422
P408	保健体育施設管理経費	18,201
P410	多機能型施設関係経費	3,713
P412	文化財保護一般経費	716
P414	歴史民俗資料館管理運営経費	576
P416	埋蔵文化財発掘経費	100
P418	椋記念館図書館運営経費	10,043

災害復旧費

P420	村単農業用施設災害復旧事業費	7,260
P422	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	37,741
P424	村単林道災害復旧事業費	1,430
P426	森林災害復旧事業費	4,267
P428	国庫補助林道災害復旧事業費	5,816
P430	村単土木施設災害復旧事業費	89,592
P432	公共土木施設災害復旧事業費	13,687

ページ	事業名	事業費 (千円)
	公債費	
P434	借入金元金償還経費	290,967
P436	借入金利子償還経費	4,247

ページ	事業名	事業費 (千円)
-----	-----	-------------

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	議会一般管理費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	議会活動のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	議会改革の成果が問われるとした令和 3 年 6 月改選では欠員 2 名、その後の令和 4 年 1 月再選挙でも欠員 1 となった。コロナ禍により活動が制限された。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. DX 推進プロジェクト
----------	----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	省庁への提言回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	0						
活動	指標名	長野県及び長野県議会への提言回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	村への提言回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	研修会等議員派遣件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	51	37						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	○議会だより印刷製本費 649 千円 ○議事録委託料 512 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,628	4,798	0	0	0	0
	国庫支出金	0	1,318	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,628	3,480	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○議会改革の成果が問われるとした改選では欠員となったが、取り組んで良かったと総括できた。 ○議会活動を外向きではなく内向きへ転換し、運営手法より村政や村の課題への取組を主とすることとした。 ○議案や会議資料等全てモアノートにより電子化し、タブレット活用が定着した。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○議会運営、議員活動、がよくわからない。見えない。 ○議会モニターからは議会の取組が一定程度理解され、応援する声が寄せられている。 ○議会だよりが議会の情報を得る媒体であり、編集についても一定の評価が寄せられている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○欠員状態のまま11名で議会運営を行っていくことになった。 ○議員及び議会の活動を住民に理解してもらうとともに、課題検討等を通じ住民の関心を高める必要がある。 ○議員の資質向上により監査機能及び政策提案機能の発揮。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 これまでの議会改革の総括と今後の方向性を探っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	議員人件費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	議員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	選挙が低調となった折には議員定数削減及び議員報酬引き上げしか対策がないと言われた。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	議員数						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	12	11						
成果	指標名	議員発議件数						単位	件
	説明	第1回定例会から第4回定例会までの議員発議の件数							
	実績値	12	2						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	○報酬21,470千円 ○期末手当8,641千円 ○議員共済負担金7,438千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	37,549	36,669	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	37,549	36,669	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度より報酬が引き上げられた。
村民等からの意見等	○現在の議員報酬では若者の専業議員は不可能。 ○議員のなり手不足は報酬の低さが要因の一つか。
今後の課題	○議員の活動に報酬が見合っているか常に検討が必要。 ○他町村の取組事例を注視していく。 ○全国的には議員の活動量に応じ報酬算定が唱えられているが、当村に適用できるか。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 なり手不足対策や定数とともに多方面から検討する必要がある。 議員定数及び報酬見直しについては議会の取組であるが、検討が必要ではないか。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村営バス運営経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	拡大
事業概要	園児・児童・生徒の通学手段の確保と公共交通維持のため、村民バスの運行委託と広域バスへの補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少 ・氏乗線車両の老朽化（R7で20年経過） ・統合保育園供用開始後のスクールバス路線検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	乗車人数（氏乗線）						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2,123	2,164						
成果	指標名	乗車人数（大島線）						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,768	1,900						
成果	指標名	乗車人数（富田線）						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		941						
成果	指標名	乗車人数（上平線）						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		1,311						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・村営バス運行委託料 19,239 千円（村民バス大島線 8 便、氏乗線 10 便、上平線 2 便、富田線 2 便） ・広域バス運行負担金 4,205 千円（阿島循環線平日・土曜日運行、遠山郷線平日・土日祝日運行） ・公共交通のコロナ感染防止対策 600 千円（タクシー運行支援） ・バス修繕料 244 千円（氏乗線車両エアコンコンデンサー等）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	24,946	49,583	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	600	300	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	260	22,609	0	0	0
	一般財源	24,086	26,674	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の通院や学生の通学の手段として、一定の利用がある。 ○中学生卒業時にバス利用のPRを行い、高校生の利用促進を図った。 ○介護保険第一号被保険者説明会、後期高齢者医療保険制度説明会においてバス利用PRを行った。 ○地区住民等からの要望を受け、R3年4月より村民バス富田線・上平線の本格運行を開始した。 ○老朽化した車両（氏乗線）の更新手続きに着手した。（R4年度中納車予定。）
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○便数を増やしてもらいたい。 ○買い物等に利用しやすい時刻にってもらいたい。 ○バスの運行エリアを広げてもらいたい。 ○バスに乗ることで、知人と話したり外出の機会となることで、介護予防にもなってありがたい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○免許返納者の増加への対応。 ○村全体の高齢者に対する村民バス以外の手段も含めた交通網の検討。 ○バスの利用方法が分からない人を減らすため、周知・説明等の実施。 ○R5供用予定の統合保育所を経由するスクールバス運行ダイヤの検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 老朽化した車両（氏乗線）を更新することで、修理費用や燃料費の削減を図る。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線は、より多くの利用者を見込むことのできる運行ルートや時間帯等の検討を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>路線バスは、高齢者等の移動手段が限られる方にとって重要な交通手段となっているため、今後も継続して運行していく。また、高齢者等のみではなく、中学生卒業時にバス利用のPRを図ることで高校生の利用促進も図っていく。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	小さな拠点交通ネットワーク運行事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	たかぎ農村交流研修センターを発着点に下段地区を巡回するコミュニティバスを運行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新たな運行エリアの検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	コミュニティバス利用人数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2,053	1,801						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行业務委託料 6,004千円（阿島線 6 便、伊久間線 4 便、厚生病院線 1 便） ・コミュニティバス阿島線バス停作成料 50千円（「平太夫様」）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	6,054	9,760	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5	4	0	0	0
	一般財源	6,049	9,756	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○たかぎコミュニティバスはたかぎ農村交流研修センターを発着点に主に下段地域を循環している。村民バスや広域バスと比べて、地区内を細かく運行する経路となっている。このことにより歩行に不安がある高齢者などにとって自宅からバス停までの移動距離が少なく利用できるため好評をいただいている。</p> <p>○GTFS-JP整備のため、個人名を用いた停留所名の見直しを行った。</p>
村民等からの意見等	<p>○「買い物や通院に便利になった」「バスの中で知り合いができて嬉しい」等の意見がある一方、「運行地域や本数等の見直しを行ってほしい」との意見もある。</p>
今後の課題	<p>○厚生病院線の利用者の増加。</p> <p>○利用者が減少している路線は、より多くの利用者を見込むことができる運行ルートや時間帯等の検討を行う。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線は、より多くの利用者を見込むことができる運行ルートや時間帯等の検討を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 交流センターを中心とした小さな拠点づくりのため、村民バスや広域バス等の運行状況も加味し、総合的な路線を検討していく。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	総合文化祭事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	総合文化祭実施に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・他の村内イベントも含めたあり方の検討 ・With/After コロナに即した文化祭の展開

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	総合文化祭来場者						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,455	2,412						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・文化祭パネル等借上料 1,232千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,347	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,347	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染防止のため規模を縮小して実施した。（作品展示・動画放映・直売会）
村民等からの意見等	○コロナ禍で規模縮小とはなったものの開催したことについて前向きな意見を多くいただいた。 ○動画について、クリンネットなどで期間を長くして配信してほしい。
今後の課題	○警備業者の手配について、当地における建設現場需要により人手確保が難しいことから早期発注の必要性がある。 ○コロナ禍で開催中止や規模縮小を与儀なくされた文化祭・ふるさと祭りの合同開催の可能性を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナ禍で開催中止や規模縮小を与儀なくされた文化祭・ふるさと祭りの合同開催の可能性を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 文化祭・ふるさと祭りの合同での新たな形での「喬木らしい」お祭りを実施するため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庁内情報機器関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	200200 総務課・情報統計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	庁内ネットワーク等機器及びシステムに係る経費及びホームページの維持改修に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・セキュリティの意識向上と対策強化 ・自治体DXの取り組み（行政手続きのオンライン化）

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. 使用不可
----------	---------

3. 指標の推移

活動	指標名	公衆無線LAN整備箇所						単位	施設箇所
	説明	平常時及び災害時に活用されるWi-Fiアクセスポイントの整備							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	11	11						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 分散執務用パソコン購入 1,463千円 オンライン会議用モニター等購入 231千円 基幹系セキュリティ強化機器更改 10,450千円 基幹系サーバ等借上料 5,914千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	34,451	55,970	0	0	0	0
	国庫支出金	2,212	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8,525	0	0	0	0
	一般財源	32,239	47,445	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生臨時交付金を活用し、分散執務用パソコンやオンライン会議用モニター等を購入した。 ・ホームページの見直し週間を行い、不要な記事の削除や新たな情報に更新を行った。 ・kintone、LoGoフォームによるアンケートの実施や、試験的ではあったがGaroonによる電子決裁など、デジタル化に向けた取り組みを行う事ができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ ・検索しやすくしてほしい ・行事予定の詳細を掲載してほしい
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ウイルス・情報漏洩対策 ・インシデント時の初動マニュアル・体制整備 ○その他 ・業務のデジタル化等の検討整備 ・国が進める自治体DXの推進

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある ネットワークの更新にあたり、他の機器との接続設定や責任所在を明確にする観点からベンダーが縛られる場合があり、現状では適正額算定が難しい。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある セキュリティについては、セキュリティポリシーの改定を行うとともに職員へ研修会を行うなどセキュリティの強化を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	企画財政一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加/村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	予算書・決算書の作成、ベリー&ゴーによる村の P R、敷地料(駐在所)の支払、コミュニティ助成事業など企画財政課に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	コミュニティ助成事業採択件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・コミュニティ助成事業 2,500千円 (富田区 囃子屋台用締太鼓・篠笛の更新、屋台油圧ブレーキの整備交換) ・駐在所敷地料 377千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	3,125	2,506	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,125	2,441	0	0	0	0
	一般財源	0	65	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ助成事業に富田区の1団体が採択された。 ○当初予算書を自庁印刷することにより、経費と紙の節減に努めた。 ○2年ぶりにベリー&ゴーグッズを3種類製作した。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ助成事業交付金の原資となる宝くじの売上げが減少しているため、採択が難しくなっている。 ○ベリー&ゴーは地道な活動以外の新たな展開を示すことが難しい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>引き続きコミュニティ助成事業の活用により地区の備品等整備し、活性化を図る。 ベリー&ゴーは地道に活動を続け、認知度を高める。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庶務関係事業補助金	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	区が行う集会施設の増改築に対する補助や、地域課題を解決するため連絡調整を行う区長会に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・集会施設改修補助に関し中長期的見込みについて把握する必要性

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・区長会補助金 72千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	72	579	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	72	579	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○区長会の開催により各区の連絡調整、情報共有につながると共に、村内の集落維持に関する課題抽出と検討材料の発掘に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地区集会所の増改築補助について年度毎の補助額の増減が大きいため、平準化できる仕組みづくりについて検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域おこし協力隊事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	3 大都市圏又は政令指定都市に在住する人材を“地域おこし協力隊”として採用し、地域力の維持や活性化などの活動に従事するための活動費と募集や定着のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・退任後の定住率が全国平均よりも下回っている。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	隊員数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7	7						
活動	指標名	新規採用隊員数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2	3						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 借上料 5,218千円 (住居借上料、車両借上料) 補助金 1,000千円 (起業支援補助金) 需要費 723千円 (消耗品費)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		7,979	13,287	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,979	13,287	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○採用活動を実施し、計画通り3名の新規採用ができた。 ○3名の隊員が退任となったが、2名が村内に定住しながら起業（就農）できた。 ○退任後の隊員への定住支援補助を創設した。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○着任中の活動から定住に結びつくようなビジネスモデルを示しにくい。 ○募集を続けている「集落支援員」への応募がない。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 今後も引き続き隊員を計画的に採用し、外部目線での地域活性化を行っていく。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ふるさと納税関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	ふるさと納税返礼品に係る経費及び情報管理システム、寄付申込決済の運用に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・寄付額の維持及び増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	寄付金件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	11,281	9,880						
成果	指標名	寄付金額						単位	千円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	194,076	187,372						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税返礼品代 61,616千円 ふるさと納税システム手数料 3,414千円 ふるさと納税システム使用料 11,923千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		78,343	74,336	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	78,343	74,336	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○寄付件数 令和2年度：11,281件 令和3年度：9,880件 前年度比 1,401件 減 ○寄付金額 令和2年度：194,076千円 令和3年度：187,372千円 前年度比 6,704千円 減 ○令和2年度から続くコロナ禍の中で、令和3年度は寄附額の見直し等の影響もあり令和2年度に比べ件数、寄附額ともに減少したが、品目等の見直しや新規の返礼品を増やすことで、減少幅を一定程度抑える事ができ、当初見込んだ予算額は確保することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○寄附額増のため、NPOたかぎ及び村内企業と連携して新しい返礼品を開発していく。 ○村の知名度向上と関係人口の拡大に繋がる取り組みを実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村の魅力を全国に発信し、村の知名度向上と関係人口拡大に繋がるよう取り組んでいく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	企画財政システム関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	財務会計システム、公会計システム、実施計画・行政評価システムに係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム使用料 2,182 千円 ・公会計共同利用システム使用料 581 千円 ・実施計画・行政評価システム使用料 185 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	2,986	2,986	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,986	2,986	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○わかりやすい決算書として事務事業評価シートを用いたことで、職員の事務負担を軽減することができた。</p> <p>○公会計システムを使用して財務諸表・固定資産台帳をまとめることができた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○財務会計システムについてもDXの推進・電子決裁等の動きに対応したシステムの検討を進める必要がある。</p> <p>○公会計については財政担当者のみが対応している状態であり、職員の意識醸成と活用方法について検討が必要。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>今後も各システムを用いて会計処理、財務書類の作成、行政評価等を行っていくため。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	下伊那北部総合事務組合関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	下伊那北部5町村が連携し、下伊那北部火葬場“五稜の森”の運営、地域活性化講演会など共同で事務事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	ワーキンググループの数						単位	個
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	21	21						
成果	指標名	火葬場利用件数						単位	件
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	70	94						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・一般負担金 1,948千円 ・火葬場事業負担金 4,384千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費		6,332	6,517	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,332	6,517	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○北部火葬場の運営と北部町村の共同事業により、行政サービスの向上に寄与した。 ○「リニアを見据えた北部まちづくり構想」の策定に着手し、役場若手職員や中学・高校・大学生等との座談会を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庶務事務経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	町村会や広域連合等の各種負担金、条例管理、職員の旅費等行政運営の総体的なことに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・文書の電子管理

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員手当 2,580千円 ・業務委託料 7,732千円（押印見直し支援業務 他） ・地区集会施設の体温測定機 3,278千円 ・広域連合負担金 7,132千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	30,791	30,365	0	0	0	0
	国庫支出金	6,066	20	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	24,725	30,345	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○総合的な行政運営に対する必要経費の執行により円滑な事務遂行に資することができた。 ○押印見直しにより、89%の手続きの押印を廃止し、住民の利便性の向上に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○事務の効率化、文書管理の強化、期限満了文書廃棄の円滑化を推進するため、文書管理システムの導入について検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庁用事務管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	役場庁舎で使用する紙類、印刷費、コピーリース料などの経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ペーパーレス化の推進 ・グリーン購入の推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	コピー枚数（モノクロ）						単位	枚
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	233,093	220,038						
活動	指標名	コピー枚数（カラー）						単位	枚
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	107,763	89,391						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,057千円 ・郵便料 2,022千円 ・コピー機使用料 1,519千円 ・電話・回線使用料 1,159千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	9,651	15,648	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	273	139	0	0	0
	都道府県支出金	116	116	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	555	1	0	0	0
	一般財源	8,707	15,392	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な執行により、行政事務をスムーズに行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○電子決裁システムの導入等庁内D Xの推進に併せ、事務のペーパーレス化を推進していく必要がある。 ○グリーン購入法に基づき、環境負荷の低減に資する物品等の調達について検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	B	B	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 庁内D Xの推進等により、前年度に比べて、主な庁用事務経費である消耗品費（紙購入代を含む）・郵便料・電話料・コピー機使用料が削減できたため。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交際費一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	各種団体が行う行事の際の祝儀等の支出及び村事業を対外的に展開する際等に相手方へ贈呈物品等の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・交際費 200 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	200	600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	200	600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対外事業に対する対応等に適切に支出することで相手方との信頼関係の構築に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別職人事経費	
総合計画	基本目標	09 その他/その他
	施策	09 その他
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	常勤特別職（村長、副村長及び教育長）の person 費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 給与 20,040 千円 手当 7,832 千円 退職手当負担金 5,812 千円 共済費 5,593 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	39,277	38,871	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,277	38,871	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	条例に基づく適正支出により行政運営の円滑な遂行に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	広報一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書広報費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	情報誌たかぎ等を作成・発行し、喬木村の情報発信を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 配布文書数の減少と情報誌・他媒体への誘導 情報誌の見やすく読みやすい紙面作り 写真コンテストの新規応募者の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	発行部数						単位	部
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2,150	2,150						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	23	32						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募作品数						単位	点
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	55	132						
成果	指標名	村からのお知らせや村政の情報等、必要とする情報を入手することができる人と答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率（令和3年度「満足」「まあ満足」と回答する率）							
	実績値	90.9	83.3						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報誌の制作 2,340千円（毎月発行） フォトコンテスト 151千円（審査員謝金・副賞・フォトフレーム）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	2,507	3,019	0	0	0	0
	国庫支出金	127	182	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,380	2,837	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌 ・12回の発刊について、遅延なく配布ができた。特集記事として国勢調査による人口の状況などを掲載する事ができた。 ○フォトコンテスト ・インスタグラムによる応募が前年度に比べ76作品の増となった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌 ・村民意識調査：情報誌を毎月読むと回答した割合は56.2%であった。(R2 63.3%→R3 56.2%) ・広報モニター：媒体が多様化しているため、各媒体の特徴をいかした広報を行う必要がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌 ・全戸配布、組合回覧のペーパーレス化の為に、情報誌掲載内容の精査 ・20～40歳代の住民にも見てもらえるような誌面の工夫

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	会計一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	300100 住民窓口課・会計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020103 総務費・総務管理費・会計管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	役場の収入・支出を行うために収納等に係る金融機関手数料、支払通知書等必要用紙の作成、機器の保守管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シーラー機購入 1,298千円 ・窓口収納手数料他 731千円（金融機関 15,953件、コンビニ 2,952件） ・印刷製本 194千円（支払通知 7,000枚、窓あき封筒 2,000枚、窓口簡易納付書 30冊） ・シーラー機保守料 198千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
	事業費	2,563	973	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,563	973	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○支払業務、支払通知の事前発送、税料収納手数料の支払いなど適時・適正に実施できた。 ○支出命令票の期限内の会計到着がほぼ守られるようになっている。
村民等からの意見等	○コンビニ収納により、納税機会の利便性が図られている。
今後の課題	○R5年度より、総合振込手数料が発生することに伴う予算措置と各部署への周知。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 歳入歳出事務として、必要不可欠であるため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公用車維持管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	公用車の購入及び維持管理に関する経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 公用車管理の一元化 ・ 電気自動車の購入

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	公用車保有台数						単位	台
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	59	59						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車損害共済分担金 1,293千円 ・ 車検料、定期点検料 918千円 ・ 公用車燃料費 705千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		3,564	11,374	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	800	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,564	10,574	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公用車の適切な管理運用ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○環境に配慮したクリーンエネルギー自動車、災害時に非常用発電として活用可能なEV自動車の拡大について検討する。 ○使用状況等を勘案し、適正な保有台数となるよう更新計画を見直しを図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	財政調整基金等管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村が保有する基金の運用で生じた利子の積立や、新たな積立に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	預金利息の低下による運用益の減少。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	基金数						単位	
	説明	財政調整、減債、公共施設、福祉（果実）、福祉（取崩）、リニア・三遠南信関連活性化、新型コロナ対策支援							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	7	7						
成果	指標名	基金残高						単位	円
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	4,314,674,066	4,821,556,700						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	減債基金 +200,000,000円 福祉基金（取崩） +3,000,000円 リニア・三遠南信関連活性化基金 +300,000,000円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	508,111	11,315	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12,947	11,315	0	0	0
	一般財源	495,164	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適切な基金管理及び運用ができた。 ○新たに減債基金に2億円の積み増しをすることにより、公債費の適正な管理に備えることができた。 ○新たにリニア・三遠南信関連活性化基金に3億円を積み増しをすることにより、リニア・三遠南信道開通を見据えた整備費用等に備えることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○金融機関の預金利息が年々減少しているため、債権が購入しやすくなるように基金の一括運用を検討する。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 今後も将来に備えて可能な範囲で基金への積み増しを行う。
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	庁舎管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	役場庁舎の維持管理、村有施設の災害共済保険料、公共施設用地購入に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・太陽光発電設備の拡大

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	電力使用量						単位	kwh
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	134,108	136,296						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 3,599千円 ・建物災害共済分担金 3,328千円 ・庁舎排水設備工事 2,142千円 ・公共施設感染防止対策 4,267千円（空調設備工事2,013千円、トイレ非接触化工事1,284千円、体温測定機970千円）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	18,811	15,010	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	4,266	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	731	569	0	0	0
	一般財源	13,814	14,441	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○庁舎等の公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、来庁者及び職員の感染防止に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○電気料について、引き続き節電を呼びかけ徹底していくとともに、安定した電力供給を確保するため供給先について検討していく。 ○庁舎屋根に設置している太陽光発電設備について余剰スペースがあるため、設備拡大について検討を進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交通安全防犯一般経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	生活安全指導員に対する報酬、交通安全協会等に対する補助金、交通安全資機材の購入に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・高齢運転者の事故対策 ・自転車保険の加入促進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	交通事故発生件数						単位	件
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	3	9						
成果	指標名	犯罪認知件数						単位	件
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	4	6						
成果	指標名	南信交通災害共済加入者数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	4,118	4,433						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・生活安全指導員報酬 235千円 ・交通安全資機材購入 255千円 ・交通安全協会補助金 270千円 ・自動車急発進等抑制装置設置費補助金 20千円（1件）
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	1,700	1,915	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	333	237	0	0	0
	一般財源	1,367	1,678	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○カーブミラー等交通安全資機材の購入により、交通安全対策の充実が図られた。</p> <p>○令和3年5月22日時点で、交通死亡事故無し2,000日を達成した。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○生活安全指導員の活動実績が地区により差異があるため、活動内容の情報共有を図り、活動の活性化を促進する必要がある。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交通安全・防犯施設整備経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 交通安全の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	交通安全や防犯に関する工事費用支出や地区が設置する防犯灯設置に対する補助支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・通学路以外への防犯カメラの直営設置の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	街路灯など、防犯の面で安全であると答える人の割合（満足度）						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	23.1	57.3						
成果	指標名	村内防犯灯の新規設置基数						単位	基
	説明	地区で新設する防犯灯に対するに補助数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・防犯灯設置事業補助金 419千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	419	602	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	419	602	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○3地区11基に対し防犯灯設置補助を行うことで防犯効果の向上に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	UIJターン推進事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村への移住を増やすため、オンラインも活用しつつ都市部でのセミナーへの出席、喬木ふるさとnet.会員への情報発信や交流会の開催等を行う。 東京圏等から移住し、就職・起業した方へ補助金を支給する。 また、若者の地元就職への祝金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	定住促進就業祝金交付者数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	21	17						
成果	指標名	喬木ふるさとnet.会員数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	284	304						
活動	指標名	役場窓口での移住相談件数						単位	件
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	23	28						
成果	指標名	役場窓口経由での移住者数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	7	11						

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・消耗品 1,042千円 (学生応援宅配1回) ・補助金 850千円 (定住促進就業祝金17人) ・報酬 912千円 (会計年度任用職員1人)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	3,063	6,397	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,143	2,150	0	0	0
	都道府県支出金	0	325	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,920	3,922	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○喬木ふるさとnet.交流会を、コロナ禍によりオンラインで試みたが、参加者が開催人数に達しなかった。 ○空き家バンクをHPにわかりやすく掲載したこともあり、移住相談や移住件数は前年を上回った。 ○定住促進就業祝金交付者は、前年度より4名減少した。
村民等からの意見等	○学生応援宅配便事業については、コロナ禍において帰省ができなかったり、不安が大きい学生への支援に対し、感謝の声を保護者からいただいた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○すぐに活用可能な状態のよい空き家や住宅用地の情報が少ない。 ○移住相談（村内者含む）は増えているが、実際に移住（転入）する方が少なく、住宅や宅地がないことがネックになっている。 ○コロナ禍を受けオンラインでの移住促進イベントの開催が多い

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リニア関連整備事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 3年度	R2評価結果	継続
事業概要	堰下開発事業（ガイドウェイヤード）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 設計監理委託料 5,580千円 堰下ガイドウェイヤード造成工事 273,088千円 電柱移設補償 170千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	278,879	50,090	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	246,078	50,090	0	0	0
	一般財源	32,801	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○リニアガイドウェイヤード造成の一部を完了することができた。また、造成に必要な二次製品の購入を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○堰下ガイドウェイヤード造成工事は、計画通り発生土の搬入ができなかった。 ○村が発注した工事は、令和4年6月末をもって精算を行う予定。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 今後、ガイドウェイヤード工事を受注した業者へ造成工事が移行するため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リニア対策関係事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	リニア中央新幹線建設に関する環境保全や移転対策及び整備効果を図るための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・リニア建設に伴う諸問題（移転、日照阻害、壬生沢川の排水、騒音・防音壁、振動、安全対策等） ・ガイドウェイ使用後の利用計画。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	喬木村リニア中央新幹線対策委員会						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	3						
活動	指標名	リニア関連事業連絡会						単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		4						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委員報酬 180千円（村リニア中央新幹線対策委員会 3 回） ・委託料 209千円（伊久間工場団地 許認可変更申請図書作成業務）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	447	3,727	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	3,727	0	0	0
	一般財源	447	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○村リニア対策委員会の開催 (R3.4.8, R4.3) ○リニア関連事業連絡会の新設、開催 (R3.4.6, 9, 12) ○工事説明会：環境対策工 (R3.5)、橋りょう工事 (R3.7)、高架橋区間 (R4.3) ○リニア事業に関する「要望書」をJRに提出 (R3.6.21) ○村内工事用車両の通行等に関する確認書の締結 (R3.8.30) ○伊久間工場団地造成工事の完了 (R3.8.31)
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○本格化するリニア工事の安全対策を講じてほしい ○通行規制に伴う渋滞対策を講じてほしい ○環境調査・モニタリング地点の増加、家屋調査範囲の拡大を検討してほしい ○地域住民への丁寧な説明と公平な情報発信を行ってほしい ○阿島北対策協議会のあり方を検討すべき
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○本線工事に係る工事ヤード・ルートの調整 ○工事用車両及び一般車両の円滑な通行の調整（竜東一貫道路の交通規制等） ○村リニア対策委員会を適時開催すること ○堰下GWY使用後の利用計画を具体化していくこと

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 関係機関等との連絡調整を密にするとともに、地権者・地域への丁寧な説明を事業者へ促し、円滑に事業進捗が図られるよう取り組んでいく。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	次世代ネットワーク事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属	200200 総務課・情報統計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	くりんネットの音声告知放送、いちごチャンネルのデータ放送・自主番組放送設備の維持・充実を行う	評価対応内容	
		問題点・課題等	・視聴率向上にむけた発信内容の検討 ・未加入者の加入促進 ・4K放送、ライブ中継の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. 使用不可
----------	---------

3. 指標の推移

成果	指標名	加入者数						単位	件
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		1,762	1,759						
	指標名							単位	
	説明	村関連施設、公民館等自治会施設、企業・福祉施設等及び休止中を除く							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設保守委託 3,991千円 電柱移転等工事 2,034千円（光ケーブルの電柱移転に伴う共架移設工事） 新規加入工事 258千円 共架料（中部電力、NTT） 3,182千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費		13,194	19,987	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,939	19,987	0	0	0	0
	一般財源	4,255	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○いちごチャンネル <ul style="list-style-type: none"> ・毎週番組を制作し放送する事ができた。 ・転入者に対し資料を作成し、新規加入促進ができた。 ○地域情報アプリ <ul style="list-style-type: none"> ・トップ画面に雨量計のアイコン追加、また受信機能である「役場への連絡」のアイコンを追加し、住民の方が意見や問い合わせができるように機能追加が行えた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○いちごチャンネルに関して、 <ul style="list-style-type: none"> ・広報モニター：災害時にいかに活用できるか、必要なときに見れる仕組み ・村放送番組審議会：肖像権の扱いと対策について、生中継の検討 ○くりんネットに関して <ul style="list-style-type: none"> ・聞きたい情報や聞き逃した情報をいつでも聴ける仕組み
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代ネットワーク全般 <ul style="list-style-type: none"> ・次期更改に向けては、見たい・聞きたい情報が選択できる仕様の検討 ・音声告知の役割見直し（停電時の受信機能に対する費用対効果） ・4K8K放送への次世代ネットワーク対応についての検討 ・いちごチャンネルを多くの方に視聴していただける番組作り ・地域情報アプリについて、必要な情報を掲載するとともに周知に努める

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	むらづくり推進経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加/村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	各地区の自発的な活動の支援を行うことにより、自発的、創造的な地域づくりを推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	自治振興交付金は現状を維持しつつ、算定項目の検討を行う。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	自治振興交付金交付団体						単位	区
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	8	8						
成果	指標名	活性化創造支援金交付団体						単位	団体
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 活性化創造支援金 467千円 (2 団体) 自治振興交付金 18,000千円 (8 区)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	18,499	18,198	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,499	18,198	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○自治振興交付金は、8区に交付し、安定的な区・自治会運営に寄与することができた。</p> <p>○活性化創造支援金は、2件（阿島区・伊久間区）交付した。</p> <p>○次年度交付分1件の申請があった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある ・引き続き活性化創造支援金の申請件数の増加につながる手法の検討。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない ・活性化創造支援金の補助率について検討。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	阿島傘プロジェクト推進経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	拡大
事業概要	阿島傘発展のため、人材育成や製作工程の拡大、材料確保を図り、阿島傘を「いつでも買える」、「いつでも体験できる」体制を構築する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・傘骨等材料確保が困難になっている。 ・職人の高齢化が進んでいる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	阿島傘年間販売本数（概算）						単位	本
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	50	65						
成果	指標名	阿島傘体験教室（一般向け）の実施回数						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	阿島傘講座講師謝礼 24千円 阿島傘講座・曙月庵展示イベント等消耗品 610千円 曙月庵と阿島傘チラシポスター印刷費 64千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	703	160	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	559	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0
	一般財源	142	160	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○阿島傘講座を継続的に開催し、担い手の育成・技術研鑽を図る場をつくることができた。</p> <p>○村内で傘骨用の竹林整備を行い、喬木村産の竹を使った傘骨を入手することができるようになった。</p> <p>○コロナ禍でも曙月庵において阿島傘PRイベントを開催し、阿島区竹灯籠祭りとも協力しながら村内外から多くの来場者を得ることができた。</p> <p>○年末年始に和傘のライトアップを議会棟で行った。また、天竜峡ナイトミュージアムへも初めて参加し、阿島傘を展示しながら貸出し等も行いPRすることができた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○担い手確保のため、引き続き技術研鑽できる場をつくっていく必要がある。</p> <p>○常時阿島傘の体験・販売ができる拠点施設整備の検討。</p>

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	総合計画関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	第 5 次 喬木村総合計画の実施内容の評価等を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・審議会の評価についてより良い方法を検討する

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	外部評価実施回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	9	1						
成果	指標名	村民意識調査回収率						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	47.7	48.4						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 郵便料 113 千円 (村民意識調査発送・返信) 委員報酬 98 千円 (計画審議会、創生有識者会議)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		220	235	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	220	235	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○計画審議会は、あらかじめ施策毎に関係する委員会、審議会等の皆様に内容の確認をいただき、いただいたご意見を参考にすることで、より深い議論ができるよう試みましたが、出席者もそれぞれの委員会等で議論をしているためか、意見はなかった。 ○有識者会議では、第1期の総括にグラフを用いたことで、6年間のKPIの推移や評価の妥当性をわかりやすく示すことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○委員・有識者の過度な負担とならない効果的な評価方法の検討が必要。 ○住民の村政に対する意識や関心を高める取組が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	税務一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020201 総務費・徴税費・税務総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村政運営の財源である税金を公平に納めてもらうための会議や租税教育の推進と課税・徴収のための関係機関への負担を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	租税教育の推進に積極的な機関と、現状のままでよいと考える機関があり、協議会内においても考え方に乖離がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. DX 推進プロジェクト
----------	----------------

3. 指標の推移

成果	指標名	小学生による「税に関するポスター」応募数						単位	点 (人)
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	60						
成果	指標名	中学生の「税についての作文」応募数						単位	点 (人)
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	29						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税滞納整理機構負担金 333 千円 (2 名移管) ・地方税共同機構電子申告関係負担金 145 千円 ・軽自動車申告書等負担金 60 千円 ・固定資産評価審査委員報酬 12 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	740	913	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7	0	0	0	0
	一般財源	733	913	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○昨年は実施を見送った小中学生のポスター及び作文の募集を行い、ポスター60点、作文29点の募集があった。</p> <p>○地方税滞納整理機構に滞納者2名の移管を行った。その結果、2名とも執行停止が相当という内容で返還されたため、令和3年度末に執行停止を行った。</p>
村民等からの意見等	<p>○税の仕組みについて、複雑でわかりづらいとの声がある。</p>
今後の課題	<p>○各税に関するホームページの見直しを行う等、納税者が税に対する理解を深めてもらえるように努める必要がある。</p> <p>○税に対する意識の醸成を図るため、コロナ禍による影響を考慮しながら学校等の関係機関と連携し、租税教育を推進する必要がある。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>租税の意義や納税意識の醸成は、継続して必要な施策である。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	徴税賦課事務経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020202 総務費・徴税費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	課税・収納業務のための電算委託料、固定資産税評価替えのための土地鑑定評価、督促状・税専用封筒等の印刷を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. DX 推進プロジェクト
----------	----------------

3. 指標の推移

成果	指標名	村税収納率						単位	%
	説明	現年・過年合計（国保除く）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	98	97.7						
成果	指標名	村税滞納額						単位	千円
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	11,072	12,086						
成果	指標名	口座振替による収納の割合						単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	74.61	76.19						
成果	指標名	コンビニ収納サービスによる収納の割合						単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	10.32	12.07						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 課税、申告、家屋評価等システム委託料 10,620 千円 砂防指定区域筆評価業務委託料 3,630 千円 コンビニ収納関係業務委託料 758 千円 口座振替金融機関手数料 214 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	17,826	25,069	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	970	900	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	100	90	0	0	0
	一般財源	16,756	24,079	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○令和6年固定資産税評価替えに向けた、砂防指定区域筆の評価準備が完了した。 ○災害に関連する税の減免について、基準を明確化するための例規整備を行った。
村民等からの意見等	○現在対応していない電子決済手法やクレジットカードを用いた納税に対応してほしいといった声がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度運用開始の全国統一QRや共通納税税目拡大の準備を進めるなど、国のDX推進の動向を注視し、電子決済の拡充等について検討を進める必要がある。 ○今後のマイナンバーカードの普及を見越して、税関係の各種証明書の申請、発行を電子化することについても研究をする必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正・公平な課税及び時勢に沿った徴収を行うために必要な事業である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	戸籍住民基本台帳経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属	300300 住民窓口課・住民係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	戸籍及び住民票等、公簿の適正管理と証明発行に係る経費。	評価対応内容	マイナンバーカードの普及、戸籍の改修対応や情報の紐づけの拡大を進める必要がありこれらに的確かつ横断的に遅滞なく対応していく必要がある
		問題点・課題等	マイナンバー利用拡大への対応（マイナポータル手続きの拡大、戸籍への紐づけ）

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	住民票交付件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,941	1,935						
活動	指標名	印鑑証明・登録件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,748	1,669						
活動	指標名	総人口						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6,173	6,064						
活動	指標名	マイナンバーカード交付						単位	枚
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	616	750						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託料（戸籍・住基・個人番号業務委託料） 13,110千円 借上料（戸籍共同利用システムリース等） 2,724千円 使用料（電算戸籍システム使用料等） 7,138千円 負担金（戸籍共同利用負担金等） 1,396千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	27,279	28,250	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	6,715	8,324	0	0	0
	都道府県支出金	186	186	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,733	1,730	0	0	0
	一般財源	18,645	18,010	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○マイナンバーカード申請方法の高効率化、休日開庁の拡大等カードの普及促進を行い、年間約750件の交付をした。
村民等からの意見等	○マイナンバーカード保有者の増加に伴い、コンビニ交付の問い合わせ増加している。（住民および県外の本籍人） 時間外交付や郵送請求をご案内し対応している。
今後の課題	○令和2年度～5年度に行われる戸籍附票とマイナンバーの紐づけをはじめとした戸籍連携対応。 ○マイナンバーカードを普及促進するために、更なる申請サポートを行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 住民基本台帳法等の法律に基づいた必要な事業のため

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	選挙管理委員会経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020401 総務費・選挙費・選挙管理委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	選挙管理委員会の活動を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・現状の 10 ある投票所の見直しとそれに対応する補完施策の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	選挙管理委員						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名	選挙管理委員補充員						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名	定例会・委員会開催回数						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	4	9						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	○委員報酬107千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	135	240	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	135	240	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○選挙が6つも集中する年度であったが、無事執行することができた。
村民等からの意見等	○期日前投票が定着している。 ○村内10の投票所の運営および維持は負担が大きい。
今後の課題	○令和5年度までは現状を維持するが、投票所の統廃合の研究は必要。 ○選挙管理委員の高齢化と成り手不足。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 選挙執行における重要な機関である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	選挙啓発経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020402 総務費・選挙費・選挙啓発費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	選挙啓発活動を行うための経費。 ・ 喬木村明るい選挙推進協議会の開催（年 1 回） ・ 投票用器具の貸出（小中学校・飯田養護学校） ・ 選挙街頭啓発 ・ 選挙ポスターコンクールへの応募	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 投票率向上のための施策の検討 ・ 18歳・19歳の有権者の投票率向上 ・ 主権者教育の推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員会開催回数						単位	回
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員数						単位	人
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
成果	指標名	選挙ポスター応募数						単位	作品
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	○委員報酬16千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	16	124	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16	124	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○選挙ポスターコンクールへ52作品応募された。 ○飯田養護学校選挙出前講座と模擬投票の実施（4年連続） ○第一小6年生に出前講座と模擬投票の実施。
村民等からの意見等	○期日前投票が定着してきている。
今後の課題	○コロナ禍で活動ができなかった。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 学校側からも要望があり、県と協力して取り組んでいく。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村長選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020408 総務費・選挙費・村長選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村長選挙の執行にかかる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	村長選挙の投票率						単位	%
	説明	投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
成果	指標名	村長選挙の投票率						単位	%
	説明	18歳の投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
成果	指標名	村長選挙の投票率						単位	%
	説明	19歳の投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	選管委員報酬94千円 投票用紙・ビラ証紙印刷77千円 入場券郵送料133千円 ポスター掲示板作成・設置および入場券委託料607千円、選挙公営費負担金（ポスター）227千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	1,183	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,183	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	無投票当選 選挙公営により選挙運動に係る自動車、ビラ、ポスターの費用が公費負担となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正な執行を行う必要がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村議会議員選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020409 総務費・選挙費・村議会議員選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村議会議員選挙の執行にかかる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	定数割れにより再選挙を実施

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	村議会議員選挙投票率						単位	%
	説明	投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
成果	指標名	村議会議員選挙投票率						単位	%
	説明	18歳の投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
成果	指標名	村議会議員選挙投票率						単位	%
	説明	19歳の投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
活動	指標名	議員数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値		11						

4. 年度別事業内容

令和 3年度	選管委員報酬146千円、選挙公営費1,969千円（自動車（車両、燃料、運転手）、ビラ、ポスター） 消耗品、選挙表示物215千円 投票用紙・ビラ証紙印刷326千円 ポスター掲示板作成・設置および入場券委託料1,537千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	4,242	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,242	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	令和3年6月選挙10名無投票当選 令和4年1月再選挙1名無投票当選 (定数に対し欠員1) 供託金15万円が必要になる一方、選挙運動費用の公費負担が適用される選挙となり適正に執行した。
村民等からの意見等	
今後の課題	公営選挙制度の説明資料が膨大になり、契約や請求に要する手続きや書類が煩雑である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 選挙制度の改正に応じ適正に執行する必要がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	小川耕地財産区議員選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020410 総務費・選挙費・小川耕地財産区議員選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	小川耕地財産区議員一般選挙に係る執行経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・財産区議員の高齢化・なり手不足 ・選挙人の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	小川耕地財産区議員定数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		11						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	委員報酬（選管）49千円 選挙会委員報酬（5 選挙区開票管理者および立会人）188千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	236	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	236	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	無投票当選 立候補に際し供託金15万円が必要になったが、立候補者と事務局の間で対応を図った。
村民等からの意見等	選挙区から議員選出に苦勞する。
今後の課題	議員のなり手不足が問題となり、定数削減の声も聞かれる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 財産区議会条例に基づき選挙を執行する必要がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	衆議院議員総選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020411 総務費・選挙費・衆議院議員総選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査に係る執行経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	衆議院議員総選挙投票率						単位	%
	説明	投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値		67.55						
成果	指標名	衆議院銀総選挙投票率						単位	%
	説明	18歳の投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値		61.29						
成果	指標名	衆議院議員総選挙投票率						単位	%
	説明	19歳の投票率							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値		34.85						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	選管・立会人等委員報酬1,130千円 事務従事者手当1,716千円 消耗品購入1,127千円、ポスター掲示板作成・設置および入場券委託料991千円 備品購入（投票用紙自動交付機2台）605千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	6,014	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	5,636	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	378	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	小選挙区、比例代表および最高裁国民審査の投開票が適正に執行された。 投票用紙自動交付機2台購入
村民等からの意見等	期日前投票が定着している。 投票日当日の線上げ閉鎖（午後7時）で良かったのではないかと。
今後の課題	村内10の投票所の統合検討、地元の意向把握。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 当面は現状の方式で選挙を執行していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	参議院長野県選出議員補欠選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020414 総務費・選挙費・参議院議員補欠選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	現職の死去に伴う補欠選挙に係る執行経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	投票率						単位	%
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値		54.73						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	○選管・立会人等委員報酬1,128千円 ○事務従事者手当1,517千円 ○消耗品費2,263千円 ○備品購入（投票用紙自動交付機2台、非接触型検温機）774千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	6,122	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,777	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	345	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	現職のコロナ感染による死去に伴う突然の選挙であったが適正に執行した。 村の会計では令和2年度（ポスター掲示場、入場券）と3年度に費用を計上し執行する対応となった。 投票用紙自動交付機2台購入
村民等からの意見等	
今後の課題	選挙期間が長期に渡るため、期日前投票の立会人等協力者の確保が課題。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 突発的な事由であったが対応していく必要がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	統計一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020501 総務費・統計調査費・統計調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	各種統計調査実施に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・調査員の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	調査数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・調査の報酬 290千円 【経常調査】学校基本調査 【周期調査】経済センサス活動調査
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	420	144	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	420	135	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・各種調査について、遅延なく報告できた
村民等からの意見等	
今後の課題	・調査員が高齢化していることから、数年先を見据えた従事者の確保

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	監査委員関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020601 総務費・監査委員費・監査委員費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	監査を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	公営企業会計等専門的な知識の習得が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	監査委員						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名	監査回数						単位	回
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	14	14						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	○委員報酬594千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	606	719	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	606	719	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○議選監査委員が6月に交代したが、支障なく監査業務を遂行できた。 ○水道・下水道事業会計の監査を通じ、会計処理の精度が向上した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○北部ブロック協議会にて令和元年度から報酬引き上げが議題となっている。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 北部ブロック協議会総会において、監査委員の報酬見直し要望が採択された。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	職員人件費	
総合計画	基本目標	09 その他/その他
	施策	09 その他
	担当所属	200100 総務課・総務危機管理係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	-

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	職員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・定年引上げに伴う定員管理

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	正規職員数（一般会計）						単位	人
	説明	各年度 4 月 1 日時点							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	69	66						
成果	指標名	会計年度任用職員数（一般会計の内総務課予算計上分）						単位	人
	説明	各年度 4 月 1 日時点							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	80	86						
成果	指標名	ラスパイレス指数						単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	94.6	92.3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・給料 220,709千円 ・報酬 119,447千円 ・各種手当 134,866千円 ・共済費等 88,722千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
	事業費	606,684	610,123	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,611	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	9,435	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	43,734	0	0	0	0	0
	一般財源	551,904	610,123	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定員管理に基づいた職員数の適正な確保により、また、職員に給与・手当・共済費を適切に支出することにより行政運営の円滑な遂行に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出会い・結婚支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	結婚を希望される方の出会いの場のイベント開催などの委託料や負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・結婚相談所への相談者数の減少 ・村内の賃貸住宅物件が少ない

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	婚活イベント・セミナー参加者数						単位	人
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		0	6						
活動	指標名	結婚新生活支援事業補助件数						単位	件
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		2	1						
活動	指標名	婚活イベント・セミナー開催数						単位	回
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		0	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会への出会い結婚事業委託料 584千円 北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」設置運営負担金 680千円 結婚新生活支援事業補助金 300千円（婚姻に伴い、村内に住宅を購入又は賃借する際に要した費用や引越費用を補助。所得制限があり、世帯の所得が340万円未満の新婚夫婦が対象。補助上限額は30万円）
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	1,564	3,173	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	150	1,200	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,414	1,973	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○喬木村結婚相談所の主催する婚活イベントは新型コロナウイルスの感染防止対策を行い少人数のイベントを開催した ○結婚新生活支援事業補助金は1件の申込があり、新生活をスタートするための支援ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会福祉協議会への委託事業である結婚支援事業であるがコロナ禍の中で有効な支援方法を相談員と村も共に協力して検討していく。「愛ねっと北部」、長野県のシステム「ながの結婚マッチングシステム」などの情報を積極的に利用し、よりよい環境で事業が出来るよう支援していく。 ○村内の賃貸住宅の物件が少なく、新生活を送るカップルが近隣町村に居を構える傾向がある。 ○コロナによる影響の為に婚姻数が前年より大幅に減少した。外出控え、雇用の不安定等の不安要素が影響を受けていると思われる。今後も経済的支援等の結婚支援事業の充実を図る必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部貢献している
	A	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 近年相談所登録者が成婚できないこともあり、成婚へつなげ地域の活性化につなげる点では貢献ができていない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナによる影響や結婚相談員の人数に限られるなかで有効な事業手法を相談員自ら検討し活動を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 成果が得られにくい事業ではあるが、地域の活力維持を図るためのまちづくり事業として、結婚支援は継続する必要がある。村ができる支援として、北部5町村で行う「愛ねっと北部」への支援や自治会や他団体への協力の呼びかけなどを行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童・生徒医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	小学生から高校 3 年生（18 歳相当）までの児童・生徒の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	684	653						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,270	1,379						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	児童・生徒医療費 10,809千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	10,809	11,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,477	2,500	0	0	0	0
	一般財源	7,332	8,500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高校生までのお子さんを持つ家庭の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○負担軽減に向け、高校3年生（相当）までのお子さんに対する現物給付方式を行っている。 柔道整復療養費について、令和3年8月より現物給付化が導入された。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	乳幼児医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	小学校入学前までの乳幼児医療費及び中学校 3 年生までの入院費の一部を助成する。 R3 年度 8 月より柔道整復施術療養費も現物給付方式の対象となる。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数（H27 年度より入院医療対象が小学 3 年→中学 3 年まで拡大）						単位	人
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
		817	793						
活動	指標名	1 人当たり 1 月の給付金						単位	円
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
		659	695						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・乳幼児医療費 6,617 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	6,617	7,300	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,006	3,330	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,611	3,970	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○受給者は減少傾向にあるが、医療費は前年に比べ増加している。 ○子育て世帯への医療費の負担軽減に繋がっている。 柔道整復療養費について、令和3年8月より現物給付化が導入された。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護者慰労事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	特別障害者手当・障害児福祉手当を受給している重度の障がい児者を在宅で介護している方に慰労金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	特別障害者手当受給者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	12	13						
活動	指標名	障害児福祉手当受給者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	○介護者慰労金支給 800 千円 (16 名支給)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	800	850	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	800	850	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○重度の障がい児者を在宅で介護している方の慰労金として成果がある。 ○慰労金支給16名（一人につき5万円）
村民等からの意見等	
今後の課題	○平成2年から始まった事業であり、当時は福祉サービスの充実がされていない中で家庭介護をされる方々が多くあり、その労をねぎらう形でこの事業が始まった。障害者総合支援法、介護保険法等が整備され、家庭で介護を受ける方の支援が充実してきている中、介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域福祉総合助成金(障害者)	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療/すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域福祉の充実に向け、障がい児者の一時的な介護委託、住環境の改善に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	タイムケア知人・親戚介護者登録者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名	住宅改修						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害児者タイムケア事業 739千円 (利用者数 22名、利用時間 1213時間) 障がい者にやさしい住宅改良費 利用なし 軽度・中等度難聴児補助金 利用なし
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	739	1,482	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	368	741	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	371	741	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○タイムケア事業は障がい児者が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、障がい児者を知人、事業者等に介護を委託する事業であり、この事業によって障がい児者とその家族の地域生活を支援する事業となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続きタイムケア事業を実施し、心身障がい者児と家族の地域生活を支援する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	老人福祉施設入所措置事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	身体または精神上の障がいがあり日常生活に支障を来し総合的に勘案して村の措置が必要と判断された者を養護老人ホームに措置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	措置人数 (年度末)						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7	6						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・養護老人ホーム入所措置費 16,133千円 (年度末措置者数 6名 3 年度中 新規 1名 死亡2名) (天龍荘 1名、信濃寮 4名、ハートビル川路 1名)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		16,133	21,487	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,180	3,696	0	0	0	0
	一般財源	12,953	17,791	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者が経済的理由や障害等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置入所として利用されている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者の増加、8050問題の顕著化により相談件数が増加する可能性がある。様々な支援方法を検討した上で、措置基準の適正に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢者が経済的理由や障がい等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置として継続していくことは必要。生活困窮によって生活がままならない状況に陥る前に支援ができるよう関係機関と協力していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	移送支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	交通弱者の方への社会参加・通院の移動等に係る交通経費の補助を行う。	評価対応内容	高齢化等による交通弱者に対する外出支援策として必要な事業であり、今後も効果検証を重ねながら事業を継続する。
		問題点・課題等	・高齢者に対する支援だけでなく、高齢者を介護する側への支援として給油補助券の支給を望む声がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	-------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	利用率（金額ベース）						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	56.1	60						
活動	指標名	利用対象者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	377	416						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用補助／給油補助 5,181 千円 ・人工透析通院交通費補助 311 千円 ・病人等移送専用タクシー利用補助 251 千円 ・ハンドル型電動車いす購入費補助 50 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	5,890	5,870	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,890	5,870	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○タクシー利用補助券等の利用率は、制度の拡充もあり前年度から3.9%上がって60.0%となった。 ○病人等移送専用タクシー利用補助の延利用数は65件であった。 ○人工透析通院交通費補助は17人の利用があった。 ○ハンドル形電動車いす購入補助は1人の利用があった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○通院や買い物等に利用させてもらっており、大変ありがたい。 ○タクシー利用補助券と給油補助券の金額に差がありすぎる。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○タクシー利用補助券に頼らない移送支援の手法について引き続き研究し、村民の選択肢の幅を広げていく。 ○人工透析患者の増加に伴い、通院交通費用が増えていることから、健康保険係と連携して予防に注力する必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 現在、地区別で交付枚数を設定しているが、同じ地区の中でも大きく距離が異なるため、枚数に対して不公平感を感じている村民もいる。今後、住民主体の移送支援事業を拡充する中で、タクシー利用券以外の選択肢を増やし、不公平感の解消に繋げていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会福祉協議会関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	遺族会、高齢者クラブ、生活困窮者自立支援事業の委託、地域福祉事業部門の補助。	評価対応内容	共同作業所「さくらの園」の管理運営について、平成 30 年度から指定管理とする。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	ボランティア登録者数（年度末）						単位
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値	807	746					
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉受託事業 1,315 千円 ・生活困窮者支援事業 5,000 千円 ・地域福祉推進事業（人件費補助） 4,600 千円 ・災害ボランティアセンター事業 480 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	11,525	11,445	0	0	0	0
	国庫支出金	3,990	4,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	130	0	0	0	0	0
	一般財源	7,405	7,445	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○社会福祉協議会のさらなる地域福祉活動の充実を図るため、本部職員の人件費の一部、災害ボランティアセンターの運営費を村が補助金として支出を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域コミュニティの充実、高齢化社会を支え、いざ災害があった場合住民の安全を守りまた復旧を早くするために大変重要である。それらの活動を支援していくために社会福祉協議会の役割が重要であり、そのために安定した事業運営を行うため、村の経済的な支援が継続的に必要となる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 社会福祉協議会の経営改革に基づき、協議を行いながら地域福祉充実の為に必要な支援をしていく必要がある

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、母子父子家庭の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	313	304						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	4,760	4,936						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・重心母子精神医療費 18,009千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	18,009	19,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	8,480	8,930	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,529	10,070	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害を持つ方、母子父子家庭への医療費負担の軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○貸付制度について、受給者にあまり認知されていないため、引き続き周知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、精神医療費（県単）の対象にならない方に枠を広げ、医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	47	45						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3,177	2,896						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・重心母子精神医療費 1,563千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,563	1,800	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,563	1,800	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自立支援医療、特定疾患医療利用者の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○指定難病受給者証の送付に併せて福祉医療制度のチラシの同封を行い、対象者全員に周知を行うことが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会福祉一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	民生児童委員、保護司、人権擁護委員などの喬木村の福祉に携わってくれる方への報酬、福祉業務に必要な事務費や負担金等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	敬老祝い金 (99歳以上)						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	17	23						
活動	指標名	敬老祝い金 (88歳)						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	41	58						
活動	指標名	福祉金 (重度心身障害者)						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	34	30						
活動	指標名	福祉金 (ひとり親)						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	13	8						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員報酬 18名 2,396千円 ・ 人権擁護委員報酬 3名 90千円 ・ 保護司報酬 3名 60千円 ・ 敬老祝金 (祝金・記念品) 99歳以上23名 88歳 58名 933千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	15,643	17,305	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	245	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,995	1,353	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,306	1,342	0	0	0
	一般財源	12,097	14,610	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○民生児童委員18名、人権擁護委員3名、保護司3名の方には、村から依頼している業務の他に、関係機関からの活動依頼にも積極的に参加し、事業への助言も頂いている。 ○地域人権啓発活動活性化事業の当番村としてコロナによる誹謗中傷を防ぐための研修会を行ったり、小中学校で人権の花運動に取り組み人権に対する理解を深めた。
村民等からの意見等	○民生児童委員について、成り手の人選に苦慮している。
今後の課題	○民生児童委員等について、活動内容や役割を住民の方に理解と認識をもっていただき、地域での選出に協力をお願いする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 各種委員が地域での活動がしやすいように自治会等に協力をいただき働きかけを行っていききたい。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	福祉医療事務関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	福祉医療費支払いのための事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 福祉医療費事務手数料（償還払分） 1,171千円 福祉医療費委託料（現物分） 1,113千円 福祉医療費給付システム使用料 396千円 福祉医療受給者証用紙代 71千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	2,850	2,790	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	659	1,075	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,191	1,715	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○事務の委託及び福祉医療システムの利用により、職員の負担軽減、事務の円滑化に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	令和3年度非課税世帯等に対する臨時特別給付金（1世帯あたり10万円）住民税均等割非課税世帯や令和3年度1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した世帯を支援する給付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 非課税世帯等に対する臨時特別給付金 45,300千円（453世帯へ給付） 電算システム改修委託料 1,129千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	46,823	7,395	0	0	0	0
	国庫支出金	46,823	7,395	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ速やかに生活、暮らしの支援を受けられるようプッシュ型にて給付を行った
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国の給付金事業（100%補助事業）であるため令和3年度で給付が終了したが、令和4年度も引き続き給付金事業がおこなわれることになった。支払いまで迅速かつ的確に給付事務を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国民健康保険関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	各年度3月末現在							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,227	1,207						
活動	指標名	一人あたりの医療費						単位	円
	説明	国保一般（国保連提供資料）R3は速報値							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	333,941	329,079						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・繰出金	基盤安定分	26,036千円
		事務費分	3,431千円
		財政安定化分	2,140千円
		出産育児一時金分	840千円
令和 4 年度			
令和 5 年度			
令和 6 年度			
令和 7 年度			
令和 8 年度			

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	32,676	33,886	0	0	0	0
	国庫支出金	4,824	5,023	0	0	0	0
	都道府県支出金	14,703	14,802	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,149	14,061	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○財源の確保に努め、法定外の繰出しを行うことなく運営することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	福祉施設支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策のため、介護・障害福祉サービス事業所等への衛生用品配布や施設改修工事補助、施設利用者の抗原定量検査費用の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1,499千円 ・工事請負費 434千円 ・補助金 588千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
	事業費	2,521	4,980	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,521	4,980	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生用品配布や施設の自動水洗化工事などを実施した。また、高齢者施設等における新型コロナウイルス抗原検査費用の補助を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	生活資金給付金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済上の理由により急激な事業活動の縮小を余儀なくされ、休業し、又は解雇されたために給与収入が減少し、通常生活に支障を来す者の生活の安定を目的として、新型コロナウイルス感染症対策生活資金給付金を支給する	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・新型コロナウイルス感染症対策生活資金給付金 361千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	361	0	0	0	0	0
	国庫支出金	361	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経済上の理由により急激な事業活動の縮小を余儀なくされ、休業し、又は解雇され、通常生活に支障を来す者の生活の安定を目的として4名に給付を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	・コロナウイルス感染症によって長期的に影響をあたえており、生活支援が必要ではあるが、コロナの影響前との比較が難しく多くの方を救済する支援として継続するには見直す必要がある

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 コロナによって休業や解雇によって急激的に生活を脅かされた方々の生活の安定の一助となったが、多くの方の支援策として見直しを行うため終了とする。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	医療費支払基金管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	医療費支払基金の運用収入の管理経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	基金残高						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,959,391	2,033,210						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・貸付1件 返還1件 ・運用利息の積立
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	0	1	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○確実な基金管理及び運用ができた。 ○1件の貸付を行い医療費の支払いに困窮する家庭の支援が出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国民年金事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	300300 住民窓口課・住民係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030102 民生費・社会福祉費・国民年金事務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	国民年金業務を行うための電算処理委託料。	評価対応内容	委任事務であるため継続。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. DX 推進プロジェクト
----------	----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	異動届受付件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	274	269						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・電算委託料 66 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	66	66	0	0	0	0
	国庫支出金	66	66	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国民年金被保険者および受給者の異動に関する手続きのうち村に委任されている事務を行った。(269件) ○国民年金のみに関する事務以外は年金事務所となるが、個人では判断が難しいため、適切な案内に心掛けている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○個人番号による情報連携が開始され、個人での申請・免除が出来るようになった。今後も生じてくる制度改正とこれに対する改修および補助金交付申請に適宜対応していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 委託事務であるため継続

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域福祉総合助成金（高齢者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	高齢者にやさしい住宅改良事業及び介護者の急病等の緊急時に短期宿泊施設へ一時的に入所する場合の費用の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	住宅改修補助						単位	件/年
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	○高齢者の住宅環境の改善等に対する補助 720千円 対象者：前年の所得税額の合算額が8万円以下の世帯の65歳以上の高齢者で、介護保険認定者又は身体障害者手帳1～3級所持者 利用者負担：1/10 限度額：70万円 ○緊急宿泊支援事業 利用なし
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	720	652	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	360	323	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	360	329	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住宅改修 2件（浴室改修、玄関スペース改修等）安全安心で居宅にて過ごせる環境を整えることができた。 ○包括支援係、介護保険事業所と連携をとりながら行っていきたい。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業の周知とともに、関係機関との連携を行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	高齢者クラブ活動事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	高齢者の生きがいづくりや健康増進を目的に、高齢者クラブの活動を支援する。 令和3年度から県の補助基準に合わせ、会員数に応じた補助金額を交付している。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・役員の担い手不足や会員減少による休会が相次いでおり、持続可能な活動への転換が急務である。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	-------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	活動支会数						単位	支会
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	11	10						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・支会活動費補助 422千円 ・連合会活動費補助 193千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	615	801	0	0	0	0
	国庫支出金	0	186	0	0	0	0
	都道府県支出金	409	409	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	206	206	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○各支会で、会員自らが企画・運営し活動を行っている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響で村内行事が軒並み中止となる中、各支会で感染対策の徹底を図り、交流の機会を維持することができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○会員の減少の歯止めがかけられないため、活動に支障が出ている。 ○会員の人数確保に向けて努力はしているものの、これ以上増やすのは困難。 ○県の交付基準に合わせた影響で補助金額が減ってしまい、活動のモチベーションが下がっている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○新規会員の加入が少なく、会員数が確保できない支会が増えている。 ○役員の担い手不足・会員の減少により、休止となったまま活動が再開できない支会がある。 ○今後も会員減少が見込まれることから、限られた人数で持続可能な活動への転換が急務である。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				B：改善の必要がある
	B	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 村全体で会員減少に歯止めがかからず、活動の休止・縮小を余儀なくされる支会が出てきている。役員の事務負担軽減や高齢者クラブのあり方の見直しなど、限られた人数で持続可能な活動への転換を模索していかなければならない。
受益・負担の公平性				Z：受益と負担の適正化は図られているか
	Z	Z	Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	緊急通報サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	独居高齢者の安否確認と非常時の緊急対応のためのシステムの設置及びサービスを実施。 利用料月額1,500円（自己負担500円） 設置費用11,000円（自己負担なし） 撤去費用5,500円（自己負担なし）	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新規利用者を増やすため、積極的な広報が必要。 ・一人歩き高齢者及び認知症者に対応した緊急通報システムの検討が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	35	31						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報サービス委託料 563千円 新規設置手数料 33千円 撤去手数料 22千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	619	707	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	169	210	0	0	0	0
	一般財源	450	497	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問時の声掛け等により3名の新規登録があったが、死亡・転出による撤去が相次ぎ、利用者総数は31名となった。 ○計5件の真報通報があり、緊急搬送など適切な対応を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者世帯が増加しているため、引き続き新規利用者の拡大を図ることが必要。 ○現行サービスの利用には固定電話回線が必須であり、携帯電話のみで生活する方には対応していないことから、様々な生活形態の方にも対応できる事業者への変更を検討している。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護保険関連事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	低所得者のうち生計が困難である者について、社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	申請者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	0	50	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	22	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	28	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○当該年度の申請実績なし
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護保険特別会計関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護保険特別会計への一般会計からの繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	後期高齢者の増加に伴い要介護認定者の増加及び重度化が見込まれるため、給付費や地域支援事業費の増加が予想される。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2,195	2,167						
活動	指標名	介護保険認定者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	354	352						
活動	指標名	総合事業対象者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	151	154						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費一般会計繰出金 90,195 千円 事務費等繰出金 21,780 千円 地域支援事業繰出金（包括的支援・任意事業） 7,082 千円 低所得者保険料軽減分繰出金 6,353 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	128,755	135,737	0	0	0	0
	国庫支出金	3,180	3,268	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,577	1,634	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	123,998	130,835	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護給付費等に対して定められた割合で負担しており、介護保険制度の安定した運営に寄与している。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	後期高齢者医療関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金や後期高齢者広域連合への医療費負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・被保険者数の増加による繰出金の増加 ・一人あたりの医療費の増加による医療費負担金の増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	年度末時点の被保険者数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,265	1,257						
活動	指標名	一人あたりの医療費						単位	円
	説明	1 年間にかけた一人あたりの医療費							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	723,557	806,223						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 療養給付費負担金 68,788 千円 繰出金 基盤安定事業分 20,157 千円 広域連合事務費分 3,065 千円 事務費分 997 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	93,007	102,870	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	15,117	17,511	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	77,890	85,359	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○一人当たりの医療費は上昇した。コロナ禍の影響が緩和されたことによると思われる。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後、団塊の世代が加入するなど、将来的に加入者数の増加が予想され、それに伴う繰出金、医療費負担金の増加が見込まれる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	福祉センター管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030104 民生費・社会福祉費・福祉センター管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	福祉センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	-------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	施設稼働率						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	50.6	52.6						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 福祉センター管理委託料 1,080 千円 電気料 1,231 千円 エレベーター点検料 436 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		4,347	4,936	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	74	60	0	0	0	0
	一般財源	4,273	4,876	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○適正な維持管理を行っている。 ○新型コロナウイルス感染症防止のため、玄関等に消毒液を設置し、感染予防への対策を講じた。 ○多目的ホール会議用のテーブルを更新し利用者要望に対処することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○日中の空き部屋の有効活用について検討していく必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 適正な管理を継続して行い、より多くの方に快適に利用していただけるよう検討していく。</p>
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	障害者総合支援関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030105 民生費・社会福祉費・障害者総合支援制度費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	障がい児者の自立を支援するため、在宅サービス、就労支援、施設サービス等の費用の支給、育成・更生医療等の医療費の給付を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	施設入所・グループホーム利用者数					単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値	24	26					
活動	指標名	就労移行支援・就労継続 A 型利用者数					単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値	7	9					
活動	指標名	障害支援区分新規認定者数					単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値	4	2					
活動	指標名	放課後等デイ利用人数					単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値	18	23					

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス費 188,518千円 (利用者 73名) 障害児通所給付費 28,524千円 (利用者 23名) 障害児者補装具交付修理費 1,746千円 (給付件数 18件) 障害者医療給付事業 1,441千円 (育成・更生医療利用者 1名、療養介護利用者 2名)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	220,847	224,965	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	108,516	112,172	0	0	0
	都道府県支出金	54,744	56,085	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	57,587	56,708	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害福祉サービスは、計画相談に基づいて給付が行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○サービス利用は増加傾向にあり、障害福祉サービスでみると、令和2年度と比較し27,161千円増加している。今後も計画相談に基づいて適正に支給していく。 ○需要が増えつつある障害者グループホーム、重度重複障害の対応できる事業所等が人員不足の影響もあり定員が増えない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 計画相談に基づき適正な障害福祉サービスの給付を行う必要があるため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域生活支援事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030106 民生費・社会福祉費・地域生活支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	障がい児者の地域生活を支援するためのサービスの提供や障がいへの理解を深めるための学習会や交流活動を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	サービス利用者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	22	23						
活動	指標名	相談支援利用者数						単位	件/年
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	189	204						
活動	指標名	成年後見制度申請者数						単位	人/年
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援事業サービス給付費 3,683千円 (移動支援 18名 925.5時間、訪問入浴 2名 143回) 日常生活用具給付費 1,548千円 (ストマ用装具、紙おむつ等 147件) 相談支援事業費広域連合負担金 1,786千円 ペアレントトレーニング 90千円 (講師謝礼、参加者 2名)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	7,825	10,106	0	0	0	0
	国庫支出金	2,005	2,207	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,002	1,103	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,818	6,796	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ペアレント・トレーニングを開催し、発達障害など子どもの接し方に悩む保護者を対象にした学びの場を提供した。 ○障がい者が買い物や社会的活動を行うために利用する移動支援や日常生活用具（ストマ等）の購入の補助をすることによって、安心して地域で暮らし続けるための必要不可欠の制度となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○コロナ禍ではあるが、障がいについて理解を深める機会の提供の仕方を検討する

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 日常生活用具の給付および移動支援事業については、飯伊地域で統一された取り組みであるため引き続き実施すると共に、障がいをもった児童との交流会、障がいの理解を深める学習会を開催していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出産祝金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	縮小
事業概要	次代を担う児童を確保するため、出産し養育する父母に出産祝金を支給する。	評価対応内容	新しい子育て支援策を引き続き検討。村全体の子育て支援について検討しなおし、その中で出産祝金事業についても事業内容を検討していく
		問題点・課題等	継続的な子育て支援策としての検討を行う

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	第1子						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	15	2						
活動	指標名	第2子						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	14	14						
活動	指標名	第3子以降						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	13	11						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1子（祝い金額 5万円） 2名 100千円 ・第2子（祝い金額 10万円） 14名 1,400千円 ・第3子（祝い金額 30万円） 9名 2,700千円 ・第4子（祝い金額 40万円） 2名 800千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費		5,000	4,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	4,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○祝金贈呈数 27名 (R2年度42名) 村から祝い金を贈呈することによって、村で生まれたお子様の健やかな成長を応援する意思を伝えることができている。 ○出産直後の一時的な支援ではなく、継続的な子育て支援策方法について庁内で検討を繰り返して、新たな子育て支援策として令和3年度に予算化、令和4年よりスタートさせることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 健やかな子どもの成長の支援として祝金を贈呈しているが、出産直後の一時的な支援となっている。子供の成長に合わせた子育て支援策として一部貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 新しい子育て支援事業の検討結果により、令和4年度より出生数に関わらず祝金額は一律とすることを周知、説明を行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 祝金事業は引き続き子育て支援策として一律の祝金額として継続していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	子育て世帯の生活を支援するための一時金として、R3.9分の児童手当（本則給付）を受給しているか、9.30時点で高校生の保護者の所得が児童手当（本則給付）の支給対象となる金額と同等未満であるか、R4.3末までに生まれた児童手当（本則給付）の支給対象児童となる保護者に対象児童1名につき10万円支給	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象児童数						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	868	971						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯等臨時特別給付金 97,100千円 (971名へ給付) ・システム改修委託料 922千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	98,175	0	0	0	0	0
	国庫支出金	98,174	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでおられる子育て世帯について、児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生までの子供を養育する保護者へ1人当たり10万円をプッシュ型で支給を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 国の給付金事業（100%補助事業）であるため令和3年度で給付が終了

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	R3.3.31時点で18歳未満の児童(障害児の場合、20歳未満)を養育する父母等(R4.2末までに生まれた新生児等も対象)でR3度住民税(均等割)が非課税の方または R3.1.1以降のコロナの影響を受け収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方(家計急変者)へ児童一人当たり一律5万円を給付する事業	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯)給付 3,450千円(37世帯児童69人へ支給)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	4,682	4,555	0	0	0	0
	国庫支出金	4,681	4,555	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	コロナの影響を受ける低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）の支給をプッシュ型（一部の方申請）で行い低所得の子育て世帯へ家計の支援をおこなった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国の給付金事業（100%補助事業）であるため令和3年度で給付が終了したが、令和4年度も引き続き給付金事業がおこなわれることになった。支払いまで迅速かつ的確に給付事務を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童福祉一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	03 青少年の健全育成
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	青少年健全育成、生活安全のための活動費等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	青少年健全育成講演会・学習会開催回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 少年警察ボランティア報酬 45千円 南信交通災害共済 209千円 (0歳児～高校生掛金) 社会を明るくする運動 55千円 (啓発物品)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	309	309	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	309	309	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信交通災害共済について、村内における各種工事等で交通量が増えているため村負担分として令和2年度までは0歳児～中学3年生としていたが令和3年度は高校3年生まで対象を拡充した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会を明るくする運動について、より理解を深める活動を検討したい

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 青少年の健全育成のため見守り活動や、犯罪非行から守るための取り組み、更生保護への取り組みについて、保護司、少年警察ボランティア、更生保護女性会、飯田警察署等と協力し継続的に行っていく。</p>
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	子ども・子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合、児童が児童養護施設に一時的に入所するための施設委託料。	評価対応内容	令和元年度中に利用者の拡大を図るため、乳幼児にも対応できる施設との新たな契約をおこなう。パンフレットを作成し周知を行う。
		問題点・課題等	・制度の周知

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	利用児童数（延べ人数）						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・子ども子育て支援事業 利用なし
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	0	188	0	0	0	0
	国庫支出金	0	46	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	46	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	0	95	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○事業について問い合わせがあったが、利用するには至らなかった。一時的に児童の養育が困難になった際の受け皿として、保護者の安心感へと繋がっている。 ○乳幼児を対象とした施設と契約し、産後うつなどに対応できる環境がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ここ数年利用者がいないため、子育て家庭やその支援をされている方などへこの制度があることをさらに周知を図る必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業の周知とともに、関係機関との連携を行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童手当事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030202 民生費・児童福祉費・児童措置費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	中学校修了までの児童を対象に1人につき月額10,000円を支給。3歳未満及び小学校修了前の第3子は月額15,000円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	3歳未満						単位	件
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	年間支給延べ件数	1,476	1,233						
活動	指標名	3歳～小学生						単位	件
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	年間支給延べ件数	5,587	5,496						
活動	指標名	中学生						単位	件
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	年間支給延べ件数	2,073	1,922						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満(月額15,000円) 18,270千円 ・小学校修了前(月額10,000円) 58,340千円 ・中学生(月額10,000円) 18,140千円 ・特例給付(月額5,000円) 1,420千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	96,643	99,975	0	0	0	0
	国庫支出金	67,108	69,263	0	0	0	0
	都道府県支出金	14,767	15,355	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,768	15,357	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子育てに係る恒常的な支援として一定の意義がある。 ○年間件数 8,651件
村民等からの意見等	
今後の課題	○他自治体も実施する事業であるので、住民の異動があった際の支給開始・終了等の処理について、情報連携を行いながら二重支給、漏れ等がないようにする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童を養育するために必要な事業。給食費の未納者への対応など教育委員会と連携していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	病児・病後児保育事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	病児のための保育の実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	感染症等による施設利用者数の急激な増加。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	病児保育利用者数						単位	人
	説明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）利用者							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	17						
成果	指標名	病児保育新規登録者数						単位	人
	説明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）新規登録者							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・病児保育負担金 176千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	176	250	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	31	50	0	0	0
	一般財源	145	200	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○施設利用に際し保護者のニーズに対応することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○感染症等による施設利用者の急激な増加への対応。 ○対象者への周知方法。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 安心安全な組織体制の確保と保護者ニーズへの対応。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保育所広域入所事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	保育の必要な児童で、村外の私立幼稚園・私立保育園・認定子ども園への入所調整を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	社会情勢等の変化による広域入所を希望する保護者の増加と委託園側の定員超過。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	村外委託児童数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	17	22						
活動	指標名	広域委託費						単位	千円
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	12,852	17,941						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・広域入所委託料 17,941千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	18,385	21,179	0	0	0	0
	国庫支出金	7,750	7,660	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,058	3,830	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	791	1,657	0	0	0	0
	一般財源	5,786	8,032	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保護者のニーズ、申請に基づき適切な協議、保育認定を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会情勢、保護者の就労形態の変化により今後も一定程度の利用者が見込まれる。 ○委託市町村側の定員超過。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 認定要件を満たすことによる、保護者（利用者）側の園選択の自由への対応。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保育所関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	保育園の運営を円滑に進め、専門性の向上に努めるとともに健全な心身の発達を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	保育所の統合による新たな保育所運営形態の構築。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 借上料 970千円 (中央保育園・南保育園敷地賃借料) 委託料 439千円 (子ども・子育てシステム保守料等) 消耗品費 376千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	2,041	13,373	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,041	13,373	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保育の質の向上、各園の安全確保等施設環境整備に努めた。 ○保育業務の効率化として、インターネット環境を整え保育所業務支援システムを導入した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○現場の多様な保育ニーズに対する課題への対応。 ○園庭の整備、管理のための用務員任用の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 保育の質の向上、保育業務の効率化、各園の安全確保等施設環境整備に努めるため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	統合保育所関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 4 年度	R2 評価結果	
事業概要	統合保育園建設に関わる経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 373,219 千円 ・土地購入費 79,407 千円 (明許繰越) ・測量・設計・監理委託料 18,928 千円 (明許繰越) ・補償金 14,575 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	495,102	634,059	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	434,700	549,600	0	0	0	0
	その他	10,694	84,000	0	0	0	0
	一般財源	49,708	459	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・統合保育園建設に向け造成工事及び、建設工事を着手した。 ・用地取得及びそれに伴う補償を完了した。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○新たに建設される保育所までの道路幅が狭く、交通量が増加することで改善してほしい。 ○跡地利用の方針を示してほしい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・園名・園歌・園服・送迎バス等運営面の検討。 ・北保育園の跡地利用の検討。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 令和5年4月供用開始を目指し進めていく。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	北保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030204 民生費・児童福祉費・北保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	北保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	28	27						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	60	65						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	28	35						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園給食材料費 6,837千円 ・備品購入費（補助） 173千円（新型コロナウイルス感染防止対策） ・消耗品費（補助） 246千円（新型コロナウイルス感染防止対策） ・消耗品費 1,153千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	11,902	11,368	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	450	500	0	0	0
	都道府県支出金	118	108	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,073	6,241	0	0	0
	一般財源	6,261	4,519	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○園児数（年度末現在）92名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。 ○修繕を要する箇所及び保育環境の整備に対応することができた。 ○新型コロナウイルス感染症対策に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○未満児受け入れ希望者の増加。 ○統合後の保育士の適正数確保。 ○跡地利用の検討。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 統合保育園建設の着実な遂行。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	中央保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030205 民生費・児童福祉費・中央保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 4年度	R2評価結果	継続
事業概要	中央保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	31	30						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	52	58						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		30	30						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育給食材料費 5,462千円 ・備品購入費（補助） 173千円（新型コロナウイルス感染防止対策） ・消耗品費（補助） 249千円（新型コロナウイルス感染防止対策） ・消耗品 972千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	9,880	11,794	0	0	0	0
	国庫支出金	450	500	0	0	0	0
	都道府県支出金	88	108	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,366	4,144	0	0	0	0
	一般財源	5,976	7,042	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○園児数（年度末現在）88名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。 ○修繕を要する箇所及び保育環境の整備に適宜対応することができた。
村民等からの意見等	○跡地利用の方針を示してほしい。
今後の課題	○保育園統合による地権者との跡地利用の協議。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 統合保育園建設の着実な遂行。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実績対象 評価対象 施策対象

事務事業名	南保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030206 民生費・児童福祉費・南保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	南保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	園児数の減少。 職員の適正（加配保育士等）の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	6	7						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	18	13						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	8	10						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育給食材料費 1,778千円 ・修繕費 541千円（南保育園漏水修繕など） ・備品購入費（補助） 173千円（新型コロナウイルス感染防止対策） ・消耗品費（補助） 198千円（新型コロナウイルス感染防止対策）
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	5,015	5,683	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	400	400	0	0	0
	都道府県支出金	31	36	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	950	795	0	0	0
	一般財源	3,634	4,452	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○園児数（年度末現在）20名 ○修繕を要する箇所及び保育環境の整備に適宜対応することができた。 ○コロナの影響もあり活動の制限もあったが、小規模ならではの特色ある保育を実施することができた。 ○園舎隣接地（農地）を利用し自然保育の更なる充実に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○加配保育士等の確保及び体制づくり。 ○園児数減少に伴う各種事業内容の検討。 ○統合保育園建設後における運営形態の検討。 ○施設の老朽化による改修。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 小規模保育所へのニーズ対応と特色ある保育の継続的实施。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	災害救助経費		
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら	
	施策	03 消防・防災対策の充実	
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030301 民生費・災害救助費・災害救助費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	災害時応急救助に係る経費、赤十字奉仕団への活動補助金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	赤十字奉仕団役員数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	49	49						
活動	指標名	赤十字奉仕団災害支援出動回数（累計）						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	9	4						
活動	指標名	赤十字奉仕団研修会・訓練回数						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	3						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 喬木村赤十字奉仕団への活動補助金 150千円 ・ 日赤活動資金口座振替手数料 27千円 ・ 住宅火災見舞金 50千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	227	579	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	50	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	227	529	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○感染対策を行いながら、赤十字奉仕団の訓練等を再開し、コロナ禍であっても災害に備え共助の為の知識を深めることができた。</p> <p>○村内で火災が発生した際、奉仕団員が中心となり炊き出しを行い、消防活動の後方支援を行った。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○赤十字奉仕団の活動が小規模集落の地区によっては、活動参加が困難なところがあり役員の人数の精査や、選出方法、活動内容等を見直していくことが必要となってきている。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>赤十字奉仕団の活動は地域の共助活動として重要な役割となっている。コロナ禍ではあるが訓練等を工夫し、減災、防災の知識を深め地域全体に浸透できるよう活動をおこなう。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健衛生一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	保健衛生事業を円滑に推進するために、各種団体等への助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	薬物乱用指導員数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	食を考える会員数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	14	11						
活動	指標名	食を考える会活動回数（会議・学習会・事業）						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	8						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 飯伊包括医療協議会負担金 1,919千円 飯伊診療情報連携負担金 410千円 補助金 食を考える会補助金 45千円 報酬 薬物乱用指導員報酬 10千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	2,384	2,599	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	150	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,384	2,449	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>【飯伊包括医療協議会等負担金】 ○地域医療の充実・安心して医療機関を受診できる体制づくりに繋がっている。</p> <p>【食を考える会】 ○定期的に学習を行い、学習した内容を活かし旬菜健康定食や食の学習会等の事業協力へ繋げている。</p>
村民等からの意見等	<p>【食を考える会】 ○学習できるように、準備をしてくれてありがたい。今後も準備を担ってもらいたい。</p>
今後の課題	<p>【食を考える会】 ○年々会員数が減少しているため、村での活動を継続できるよう新会員入会に向けて努力していきたい。</p>

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	予防接種事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	乳幼児期から高校 3 年生（18 歳相当）の予防接種による感染症の流行の抑制及び高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の発症、重症化を防ぐ。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ヒブワクチン接種率						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	97.7	100						
成果	指標名	小児用肺炎球菌予防ワクチン接種率						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	100	100						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託料 13,038 千円 ・消耗品費 28 千円 ・印刷製本費 43 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	14,772	23,041	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,547	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,225	23,041	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ほとんどのお子さんについて定期接種が終了しており、疾病予防に繋がっている。 ○65歳以上のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種についても同様に疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○未接種者への接種勧奨。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 疾病予防に繋がっている

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき生活習慣病の予防のための健康診査を実施する。対象年齢は40歳未満及び後期高齢者。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	39歳以下受診者数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	131	117						
成果	指標名	20～39歳の受診者割合						単位	%
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	13.1	12.8						
成果	指標名	後期高齢者受診者数（集団健診）						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	224	205						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・基本健診委託料 1,933千円（39歳以下及び後期高齢者 基本健診・心電図、眼底検査） ・消防団健診委託料 1,404千円（消防団員・消防団員配偶者基本健診・InBody検査料） ・検診調査表代行パンチ入力 75千円 ・簡易検査キット負担金 4,420千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	7,170	3,710	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	697	464	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,470	1,612	0	0	0
	一般財源	5,003	1,634	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○39歳以下の受診者は消防団健診受診者が減り減少したが、9月集団健診での39歳以下の受診者は84名⇒85名で1名増、子育て中の母親等に乳幼児健診時に個別に受診勧奨を行い受診へ繋げることができた。</p> <p>○健診結果について、初めての方と結果に異常があった方に必ずお会いして検査値の意味、結果の見方等について説明している。また、消防団健診結果説明会を開催し、食事の基準量等について確認していただいている。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○基本健診について丁寧に周知を行い、引き続き乳幼児健診等で個別勧奨を行っていく。</p> <p>○健康ポイント事業を活用し生活習慣病予防に繋げていく。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	健康増進事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	生活習慣病発症・重症化予防のための保健指導・相談を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	肝炎ウイルス検査実施者						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	7	4						
活動	指標名	全訪問件数						単位	件
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	695	723						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修（健（検）診情報連携システム・健（検）診結果等の様式の標準化整備） 2,402千円 ・システム使用料 859千円 ・システムオプション導入 715千円 ・システム保守料 305千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	5,184	2,135	0	0	0	0
	国庫支出金	1,208	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	524	567	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,452	1,568	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国の動向に合わせたシステム改修を行うことで、住民の健（検）診結果を適切に管理し、活用することができている。 ○重症化予防のための訪問、地区・組織での健康相談により、個別・集団と対象に合わせた保健指導を行うことができてい る。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会保険の方も含めた、住民に対しての関わりを考えていく。多くの住民に現在村が把握している健康課題等周知し、自 身や家族の健康について考えていただけるきっかけとなるよう、区長会等を通して各地区の集まりの場に呼んでいただけ るよう依頼していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	がん検診推進事業経費（国庫）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	働き盛りの年代層のがんの早期発見と早期治療を目的に検診受診促進を図り、健康意識の普及を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	子宮頸がん検診クーポン利用者割合						単位	%
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	13.3	4.8						
成果	指標名	乳がん検診クーポン利用者割合						単位	%
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	32.4	18.5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診委託料（子宮頸がん、乳房マンモグラフィ検診）42千円 印刷製本費 28千円 郵便料 7千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	103	284	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	17	20	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	86	264	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利用者は少ないが、クーポン券の送付が受診へのきっかけづくりに繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○クーポンの周知、受診勧奨は引き続き行う。 ○国が子宮がん検診クーポン対象年齢の見直しを検討しているため、国の動向を注視し対応できるようにする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナの影響もあり、受診率は伸びなかった。今後、国の動向をみて、対象者を検討していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	がん検診推進事業経費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき、予防可能ながんの早期発見・早期治療を目的に、がん検診を実施する。	評価対応内容	平成29年度より前立腺がんの補助対象を拡大。
		問題点・課題等	・がん検診受診者数の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	受診率の維持向上（胃・大腸）					単位	%
	説明	(胃集団検診受診者数+大腸集団検診受診者数) / (胃検診対象者数+大腸検診)						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値	11.3	11.4					
成果	指標名	精検受診率の向上（胃・大腸）					単位	%
	説明	(胃検診精検受診者数+大腸精検受診者数) / (胃検診精検対象者数+大腸精検対象者数)						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値	74.3	84.1					
成果	指標名	乳がん受診率（エコー・マンモグラフィ）					単位	%
	説明	(エコー集団検診受診者数+マンモ集団検診受診者数) / (エコー検診対象者数+マンモ検診対象者数)						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値	20.5	20.6					
成果	指標名	前立腺がん検査受診者数					単位	人
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値	227	210					

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診委託料 6,869千円 郵便料 187千円 印刷製本費 41千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	7,096	7,618	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,120	1,223	0	0	0
	一般財源	5,976	6,395	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○検診受診により、がんの早期発見に繋がっている。R3：乳房1名
村民等からの意見等	
今後の課題	○集団検診以外での検診受診（人間ドックや職場健診等）の状況把握が困難なため、がん検診の未受診者の特定が困難。 ○子宮、乳房の2年に1回の検診について、対象年齢の方が都合が合わず受けられなかった場合の受診方法の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 検診対象年齢は、係内で検討し、不安を感じられている方が早期に受診していただける意味も込め、国にが「トライ」よりも若い年齢から受診可能とした。（国指針によるがん検診受診を特に推奨する年齢：子宮20-69歳、大腸・乳房・肺40-69歳、胃50-69歳）
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自殺対策事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	自殺の危険性の高い人の早期発見・早期対応を図るため、地域や職場で相談対応を行う担当者に対するうつ病等精神疾患の理解、対応についての学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学習回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	1						
成果	指標名	自殺者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	0						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	報償費 20 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	20	60	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20	60	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○職員間の学習会を行い、対応に困る事例について共有・検討し、助言をいただくことで、今後の関わり方についての見通しがもて、共有することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○精神疾患患者についての理解を深め、関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために学習会を継続していくことが必要。 ○民生児童委員等の要望により学習会の実施を検討。 ○民生児童委員等からの情報や相談により、心配な方には関わり医療へ繋げることを検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	後期高齢者保健事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	75歳以上又は65歳以上の方で後期高齢者医療の障害認定を受けた方の人間ドック費用を助成し、生活習慣病重症化予防のための相談・保健事業を実施する。	評価対応内容	R2年度から国の補助事業「高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業」の取り組みを開始している。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	後期高齢者人間ドック受診者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	33	43						
活動	指標名	訪問人数（延べ）						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	383	291						
活動	指標名	健康教育						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	316	267						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 会計年度任用職員 226千円 需用費 消耗品等 90千円 補助金 人間ドック補助 645千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	992	1,108	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	734	755	0	0	0	0
	一般財源	258	353	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○後期高齢者人間ドック受診者は前年度と比べ10人増加。今まで特定健診を受診されていた方が後期高齢者となっており、健診受診に繋がっている。 ○地区の学習会等で依頼により血圧測定し、血圧の基準値確認、家庭血圧測定により重症化予防に繋がっている。 ○介護と医療の一体的実施として保健事業を行っており、後期高齢者の健康維持増進に繋がっている。
村民等からの意見等	○地区で引き続き健康相談を実施してほしい。
今後の課題	○後期高齢者健診受診者について、重症化予防の保健指導が十分には行えていないため、今後注力していく。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	風しん対策事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 5年度	R2評価結果	継続
事業概要	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対して、予防接種法に基づき、風しん抗体検査・予防接種の勧奨を行う。当初令和元年から令和3年度末までの3年間の事業だったが令和6年度末まで延長となった。風しん抗体の保有率をあげ、風しんの発症、重症化を防ぐとともに、風しんの流行を予防する。	評価対応内容	令和 3 年度は抗体検査及び予防接種が未実施の対象者に向けてクーポンを発行した。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	対象者の風しん抗体検査実施率(抗体検査実施数/クーポン券発行者数)						単位	%
	説明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	35.8	18.3						
成果	指標名	風しん抗体検査陰性の者のワクチン接種率(ワクチン接種者数/風しん抗体検査陰性者数)						単位	%
	説明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	80.5	84.9						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 抗体検査委託料 388千円 予防接種委託料 164千円 印刷製本費 25千円 郵便料 26千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	670	1,159	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	600	455	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	70	704	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○風しん抗体価に応じて予防接種を実施することで、対象世代の抗体保有率の引き上げができています。また、疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○クーポン対象者へ向け、風しん抗体検査および予防接種の周知活動を行う。 ○風しん抗体検査陰性の者が、確実に風しんワクチンを接種できるように接種勧奨を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国は令和7年3月31日まで実施期間延長を決定した。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 4 年度	R2 評価結果	
事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種が適正に執行されるための接種券の送付、予約受付、ワクチン調整等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種者数（年度末）						単位	%
	説明	1 回目接種者数（割合）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		92.6						
活動	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種者数（年度末）						単位	%
	説明	2 回目接種者数（割合）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		92.4						
活動	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種者数（年度末）						単位	%
	説明	3 回目接種者数（割合）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		54.4						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 コールセンター職員 4,657 千円 ・消耗品 電話用ヘッドセット他 1,537 千円 ・委託料 接種委託料等 30,784 千円 ・備品購入費 ノートPC他 533 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	39,531	25,665	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	39,531	25,663	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナワクチン接種について、接種券の送付、予約の受付等を行った。 ・1、2回目は約98%、3回目は約54%となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	コロナ禍は続いており、引き続き3回目以降の接種が促進されるよう取り組んでいく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	未熟児養育医療	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	生まれた時の体重が2,000g以下または医師が身体機能を未熟と判断した乳児の入院医療費や食事療養費を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	利用乳児者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	3						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 未熟児養育医療給付費 723千円 医療審査支払手数料 1千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	724	501	0	0	0	0
	国庫支出金	318	209	0	0	0	0
	都道府県支出金	151	104	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	120	81	0	0	0	0
	一般財源	135	107	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○3名の乳児が利用された。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 治療が必要な乳児の為の事業であり、事業費国1/2、県1/4の補助事業であるため今後も継続していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	妊婦健康診査支払事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	母子保健法に基づき、母子の健康を保持増進するため妊婦健康診査を安心して受診できるよう健康診査料を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	妊婦健診助成券交付件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	42	31						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診委託料 3,382千円 ・妊婦歯科健診委託料 34千円 ・県外妊婦一般健診補助 27千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		3,431	5,374	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,431	5,374	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋げることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	母子衛生関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	母子保健法・健やか親子 2 1 等に基づき、親と子が健やかに暮らせるよう乳幼児健診、母乳相談、不妊症・不育症治療費の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	-------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	乳幼児健診相談参加率						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	100	98						
成果	指標名	産前妊婦訪問・相談の割合						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	100	100						
活動	指標名	不妊治療助成件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 賃金（乳幼児健診医師・助産師）780千円 委託料（母乳相談、産後健診、乳幼児健診、股関節脱臼健診）518千円 不妊治療助成金 115千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	2,669	3,721	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	647	569	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,022	3,152	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○乳幼児の発育・発達について、保護者と確認し、子育てについては教育委員会担当者や発達支援機関職員と連携し、支援に繋がっている。</p> <p>○乳幼児健診に参加できなかった母子については、翌年度や個別対応で全員に関わることができている。</p> <p>○母親学級では、妊娠中の母胎の変化、胎児の成長、必要な栄養、出産の準備についての学習機会となり、安心して出産に臨めることに繋がっている。妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。</p> <p>○不妊治療助成があったが、妊娠、出産には至らなかった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。この機会を活用し、妊娠期や出産に向けての不安の解消できるように相談も実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村営墓地事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村営墓地の維持管理を行う。	評価対応内容	
	《従前の「村営墓地管理経費」から事業名称変更》	問題点・課題等	・霊園会員が高齢化してきているため会の在り方について検討していく。 ・集合墓地の必要性について検討していく。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	北霊園						単位	区画
	説明	全105区画中の利用区画							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	102	102						
活動	指標名	郭霊園						単位	区画
	説明	全74区画中の利用区画							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	72	72						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・消耗品費 2千円 ・光熱水費 60千円 ・工事請負費 98千円 (郭霊園排土工事)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	160	185	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	160	185	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策もあったが、会の課題である高齢化会員の負担軽減のため、共同作業（草刈り）をシルバー人材センターへ委託し実施した。
村民等からの意見等	○霊園会の共同清掃は今後もシルバー人材センターへの委託を望む意見が多い。
今後の課題	○残り区画の使用許可。（北霊園は残り3区画、郭霊園は残り2区画） ○霊園会の会員の高齢化に伴い共同作業を継続できるか、また、今後の墓終い対応や共同墓地化等について検討が必要。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な施設として、引き続き霊園会と協力しながら整備を行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	合併処理浄化槽経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	集合処理区域外において、合併処理浄化槽を普及し生活排水処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・浄化槽の更新件数の増加 ・下水道公費負担との均衡に関し、法定検査費用に対する補助の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	浄化槽の接続率						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	90.94	90.99						
	指標名							単位	
	説明	個別処理区域における合併処理浄化槽の設置割合							
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	合併処理浄化槽設置修繕補助金 【新規設置】 2基 880千円 【本体修繕】 4基 340千円 【付帯設備修繕】 22基 494千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,782	4,803	0	0	0	0
	国庫支出金	110	110	0	0	0	0
	都道府県支出金	293	110	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,379	4,583	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○合併処理浄化槽設置修繕補助金により新規設置2基、本体修繕4基、付帯設備修繕22基の改修等が行われ、公共水域の水質保全の向上に寄与することができた。 ○令和4年度より11条法定検査費用（5,000円）を公費負担することとしたことにより、下水道利用者との費用の平準化が図られ、また、全基検査の実施が可能となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○独居高齢者や高齢者世帯の接続率向上をいかにして図るかが課題。 ○機器の老朽化に伴う修繕が適正に行われるかが今後の課題となる。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 11条法定検査費用の公費負担及び下水道使用料の値上げにより経費格差が是正されつつあるものの、費用の公平性と負担の適正について検討が必要。

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 必要な事業であるため</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	廃棄物処理事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	ごみの分別収集・運搬・処理を行う。 一般廃棄物最終処分場の維持管理を行う。 《「塵芥処理収集経費」から事業名称変更》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ごみの減量を推進する。 ・一般廃棄物最終処分場長寿命化に向けた適切な維持管理を行う。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ排出量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	737	713.28						
活動	指標名	資源紙排出量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	19.09	14.64						
活動	指標名	資源プラ排出量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	52.85	53.46						
活動	指標名	金物排出量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	22.64	19.05						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・可燃ごみ収集運搬 5,275 千円 ・その他資源・不燃・有害等 9,480 千円 ・専用袋等 1,302 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	16,225	22,092	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,673	7,682	0	0	0
	一般財源	7,552	14,410	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみリサイクルカレンダーに沿ったごみの収集を実施することで、適正なごみの収集・処分につながった。 ○生ごみ処理機の補助率の引き上げを行ったことで処理機への補助実績件数が増加し、生ごみに起因する燃やすごみの排出量の削減に寄与できた。(補助件数R2:3件→R3:7件) ○昨年度に引き続き、令和2年7月豪雨により三枚添地籍のハッカ車通行に制限がある大島地区のごみ収集について、直営や小型ハッカ車の手配により収集運搬の対応ができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○資源プラ排出にあたりステーションがあふれることがあるので、収集回数の増を検討できないか。 ○自治会未加入者がごみを自治会設置のステーションに排出することの是非はいかがか。 ○資源紙の未回収袋が多い。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○燃やすごみの排出量が増えているため、分別の徹底・生ごみの水切等各家庭での分別意識の徹底させるため、効果的な手法を検討する。 ○燃やすごみとして排出している廃プラスチック類について、今後はリサイクルするという国の方針による回収方法の変更に伴う対応が必要となるため国や周辺自治体の動向を注視していく。 ○資源紙(空き箱・包み紙)の収集が滞りなく行われるよう、業者と適宜協議を行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A:十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A:経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A:適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A:受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2:継続
	判断理由 循環型社会の形成及び住民サービスとして継続していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	環境一般経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	燃やすゴミ、し尿の広域処理に係る費用負担と環境保護対策を行う。 《従前「公害対策経費」の事業名称を変更すると共に、「公害対策関係事業補助金」として別事業であったものをこの事業に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・燃やすゴミ排出にかかるクリーンター長寿命化に資するための生ゴミ処理機の補助件数の増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ排出量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	737	713.28						
活動	指標名	し尿処理量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	256.6	158.73						
活動	指標名	浄化槽汚泥処理量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	648	511.7						
活動	指標名	犬の登録数						単位	頭
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	313	313						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ中間処理施設負担金 24,038 千円 ・し尿処理施設負担金 10,743 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	36,569	40,828	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	406	226	0	0	0
	一般財源	36,163	40,602	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○稲葉センターの稼働（平成28年秋）以降、燃やすごみとして処理するごみの種類が増え（廃プラ、古着・古布）たことから、ここ数年間の排出量は増加傾向にあったが、令和3年度は燃やすごみの排出量が減少した。
村民等からの意見等	○石けんづくりの会で活動する人を増やしたい。
今後の課題	○桐林センターの取り壊しに係る負担増に対応する。 ○稲葉センターの炉の維持等を目的とした燃やすごみの減量化について、資源プラや紙ごみの混入に対する分別の徹底のための啓発に努める。 ○石けんづくりの会の活動をPRすることを通して、村民のリサイクル意識を高め環境問題に対する関心を持ってもらう。 ○犬へのマイクロチップ装着義務化に係る狂犬病予防法特例制度への参加を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な施設の負担金であるため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公害対策関係事業補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	環境保護対策への補助を行う。 《令和 4 年度から「公害対策経費」と共に「環境一般経費」に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	PTA 資源回収量						単位	t
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	40.14	35						
活動	指標名	生ごみ処理機設置補助件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	7						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・資源回収補助金 262千円 ・生ごみ処理機設置補助金 151千円 ・ゴミステーション設置補助 452千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	865	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	865	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学生による資源回収活動（令和3年度はコロナウイルス感染症拡大の為、例年2回実施のところ1回の実施）は、ごみを資源とするリサイクルの理解に繋がっている。 ○生ごみ処理機の導入により燃やすごみ排出量削減が期待される。 ○阿島区・富田区へのゴミステーション増設や修繕に要する費用の補助を行い、快適な住環境保全が促進された。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○循環型社会を形成を進めるため、リサイクルに対する普及啓発活動を行う。 ○生ごみ処理機の補助金により処理機の導入を促し更なる燃やすごみの削減を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>環境一般経費及び脱炭素・循環社会推進事業への統合のため。</p> <p>→令和4年度から環境一般経費に統合の上、取り組みを進める。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	脱炭素・循環型社会推進事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	改善
事業概要	脱炭素社会の構築に向けたCO2の削減を推進するための事業。 《従前の「自然エネルギー推進事業」の事業名称を変更すると共に、「自然エネルギー関係補助金」として別事業であったものをこの事業に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・脱炭素社会に向けCO2削減の方策を検討していく。 ・太陽光発電システム設置補助金の申請増へ対応する。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	普及啓発活動の回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	新エネルギー推進協議会開催回数						単位	回
	説明	令和 3 年度から脱炭素社会推進協議会に改組し、その開催回数							
	実績値	1	1						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	○協議会委員報酬 20千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	20	17,552	0	0	0	0
	国庫支出金	0	7,500	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20	10,052	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○村の脱炭素の取り組みを実現するための協議検討を行う場とするため、従前の新エネルギー協議会を脱炭素社会推進協議会に改組した。 ○環境対策への取り組みを充実させることを目的として、次年度以降に喬木村における“ゼロカーボン宣言”及び温室効果ガス排出量とその削減量を可視化するための地球温暖化防止計画策定に取り組むための準備を整えた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地球温暖化防止計画の策定を通じて、村全体での環境意識の醸成を図ると共に、再生可能エネルギーの活用をはじめとする温室効果ガス排出削減のための具体的な施策展開を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 普及啓発活動は実施できていないものの、新エネルギー推進協議会を脱炭素社会推進協議会に改組し、今後脱炭素社会実現の基礎となる地球温暖化防止実行計画の策定に向けた取り組みを進める方針を定めた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後は脱炭素社会の実現に向けた計画等の検討をしていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自然エネルギー関係補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	低炭素社会の構築に向けた自然エネルギー推進のための補助を行う。 《令和 4 年度から「公害対策経費」と「脱炭素・循環型社会推進事業」に分割移管》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	太陽光発電補助						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	13						
活動	指標名	蓄電池補助						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	9	11						
活動	指標名	太陽熱温水器補助						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置補助 13件 1,295千円 ・蓄電池設置補助 11件 1,250千円 ・太陽熱温水器設置補助 2件 100千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	2,645	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,645	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○太陽光発電パネル設置に係る補助件数は昨年度から7件増の13件（総発電量 76.936kWh）、蓄電池設置補助は昨年度から2件増の11件設置（内3件がパネルと同時施工）となり、太陽光発電システム及び太陽熱温水器の補助を通して自然エネルギー利用の推進につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○補助制度の周知により更なる自然エネルギー利用の推進を図る。 ○太陽光に関する自然エネルギー補助に加えて、ゼロエネルギー住宅への補助適用について検討を進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 脱炭素・循環型社会推進事業への統合のため。 →令和4年度から公害対策経費と脱炭素・循環型社会推進事業に分割移管の上、取り組みを進める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	処分場管理経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040202 衛生費・清掃費・処分場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	一般廃棄物最終処分場の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	埋立ごみ処分量						単位	立法メトリ
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	54	52						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査手数料 1,601千円 ・水処理施設管理 2,805千円 ・ガラス陶磁器類粉碎埋立 2,178千円 ・処分場記録計更新工事 1,430千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	10,246	10,295	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,246	10,295	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○処分場への埋立作業・水処理施設の維持管理を適正に行うことで、水質検査異常もなく、安全な施設維持ができた。 ○自動点滅器および記録計の更新工事を行うことで、施設の長寿命化が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○機器類の更新を進めることで施設の長期間使用に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 最終処分場の延命化のため施設管理を適正に行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	水道事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
	担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040301 衛生費・上水道費・水道事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	斑状歯の治療関連業務及び、基準に基づく水道事業会計への繰り出しの実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	有収率						単位	%
	説明	収入になった水量／作った水量							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	91.6	92.6						
成果	指標名	経費回収率						単位	%
	説明	供給単価／給水原価							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	108.34	104.08						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・斑状歯 1 名治療 160 千円 ・水道事業出資金 15,010 千円 ・水道事業補助金 2,789 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	17,960	26,273	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	99	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	1,848	0	0	0
	一般財源	17,861	24,425	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○漏水修繕工事等により有収率は前年より向上した。 ○斑状歯治療（1人）補償を行うことができた。 ○収益的収支に対する補助金及び資本的収支に対する出資金を事業会計に繰り出すことで円滑な事業経営に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○人口の減少が予測される中、料金収入の減少が心配されるが、経営状況を開示しながら適正な料金を設定していく。 ○高速交通開通に伴う水源への影響を注視し安全な水の確保に向けた取り組みを行う。 ○水道施設台帳やアセットマネジメント計画の策定を基に修繕等を実施し、適正な繰出を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な事業であるため

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業委員会運営経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050101 農林水産業費・農業費・農業委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	農地法、農業経営基盤強化法に基づく法令審査及び農業生産力の拡大に向けた農業振興策の立案に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農業委員・農地利用最適化推進委員数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	15	15						
活動	指標名	農地法第 3 条（農地の所有権等の権利移動）許可件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	10	6						
活動	指標名	農地法第 4 条・5 条（農地等の転用）許可件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	32	29						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 5,858千円（会長・職務代理・委員・農地利用適正化推進委員） ・負担金 135千円（長野県農業会議拠出金・南信州農業委員会協議会負担金等）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	6,001	7,440	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,951	1,830	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	126	114	0	0	0
	一般財源	3,924	5,496	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地パトロール（8月～9月）により村内にある農地の利用状況の確認を行った。その結果、遊休農地と判定された農地に対しては農地利用意向調査（2月）を実施。貸付希望の有無等の確認を行い、貸付を希望した場合には、借受希望者とのマッチングに繋げていく。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地の現状把握後の遊休荒廃農地への対策

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業委員会等に関する法律に基づき行っている事業のため

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業総務一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050102 農林水産業費・農業費・農業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	農政関係協議会への参加及び公用車・就農住宅管理等の一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需要費（消耗品、燃料代等） 83千円 ・負担金 68千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	182	757	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	30	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9	3	0	0	0	0
	一般財源	173	724	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○構成団体として所属している市田柿活性化推進協議会では、市田柿個包装やパンフレットの配布、レシピ考案などPR活動を行い、園児や学生に興味を持ってもらうことができた。地域文化の継承に繋がる活動を実施することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農政関係協議会や公用車管理に必要な経費のため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農地管理システム関係経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	-
	科目	-

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	農地管理をシステム上で行うための経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 農地農家台帳システム更新委託料 660千円 農地農家台帳課税情報突合業務委託料 165千円 農地利用状況調査支援システム 660千円 (タブレット連携) 通信費 33千円 (タブレット通信費)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,518	1,499	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	250	250	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	195	150	0	0	0	0
	一般財源	1,073	1,099	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○タブレット導入をしたことで、農地利用状況調査が効率よく行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地利用状況調査結果を活用して遊休農地対策や利用集積につなげていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	担い手確保・経営強化支援事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	意欲的な農業経営の発展を図る担い手の農業設備の導入を支援する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	担い手確保・経営強化支援補助金 10,390千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	10,390	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	10,390	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	新規就農者でイチゴ栽培のハウス整備（10a）に対して、当補助事業を活用し支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 施設整備が完了したため

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	農業振興一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保等を主とした農業振興を図るための一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	農業総務一般経費に予算組み替え

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	新規就農相談者数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	14	19						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品、図書購入費） 22 千円 ・負担金（担い手プロデュース） 37 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	59	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	59	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州担い手就農プロデュースの都市部での就農相談事業はコロナ禍により中止となったが、個別相談やリモート面談により、1名の担い手確保につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○Iターン者については住宅の確保が課題となっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業総務一般経費に予算組み替えのため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	遊休農地対策事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	遊休農地の解消、防止するための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	高齢化等により、毎年遊休農地が発生している

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	有害鳥獣防護柵設置事業補助金						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	4	2						
活動	指標名	小規模土地改良事業補助金						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	8	4						
活動	指標名	農地流動化事業補助金						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	59	45						
活動	指標名	遊休農地利活用事業補助金						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2	2						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化事業補助金 758 千円 ・小規模土地改良事業補助金 391 千円 ・有害鳥獣防護柵補助金 104 千円 ・遊休農地利活用対策事業補助金 19 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,272	1,770	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,272	1,770	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地流動化事業では、9.8haの農地を集積し、遊休農地抑制と経営面積の拡大に一定の効果があった。 また、小規模土地改良事業では、水田法面改修や排水改良、灌水設備工事への補助を行った。 遊休農地利活用事業では、栗苗木を3本、オリーブ苗木を12本定植し、2,502㎡の遊休農地の抑制を図った。 有害鳥獣防護柵設置事業では、延長341mの防護柵に補助し、0.3haの農地において有害鳥獣侵入対策を行った。 本事業を活用し、耕作を継続している現状から、遊休地解消、防止のための一定の効果があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農業者が高齢化し、減少していく中で、遊休農地発生防止のために集落で抱える問題を話し合い、人・農地プランの見直しをするなどし、人と農地の問題を解決していく必要がある。 ○城原地区の水田へ十分な取水量が確保できないことから、将来的に不耕作地になる恐れがあるため、農地維持の方策について検討が必要となっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 本事業が活用され、遊休農地発生防止に一定の効果があったため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	担い手支援事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	改善
事業概要	次世代の担い手を確保・支援するための補助を行う。	評価対応内容	新規就農者呼び込みのため補助制度の見直しを行う。
		問題点・課題等	・農業振興事業補助金に予算組み替えを行う。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農業後継者団体補助件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	新規就農者						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・帰農塾受講補助 3 千円 ・新規就農者住宅費補助 1 2 0 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	123	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	123	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農のためのJA研修生を、村の地域おこし協力隊として1名採用し将来の担い手を確保した。 ○村外から喬木村へ就農された方への家賃補助を1名に行い、経済的に不安定な就農初期の支援を行った。 ○農業へ携わるきっかけと位置付け、帰農塾受講の周知を行い1名が受講し、その費用補助を行った。 ○新規就農者2名（きゅうり・トマト）の新規就農につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○JAの研修制度など技術研修の選択肢が増えてきたことで、新規就農者数も増加してきている。新規就農の5年間は国の次世代人材投資事業の対象となるが、その後に認定農業者となった際、経営拡大等を図る意欲的な経営者を支援するための制度を検討していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	C	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業振興事業補助金に予算組み替えのため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	経営基盤強化資金利子補給事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	農業制度資金（スーパーL資金）の借入者へ利子補給の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・農業振興補助金へ予算組み替えを行う

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利子補給件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・補助金 9 千円（農業経営基盤強化資金利子補給）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	9	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	5	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対象者2名に助成し農業経営基盤強化資金等の金利負担の軽減を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 ・ 農業振興補助金へ予算組み替えを行う

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業振興事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	担い手の確保、農業生産額の向上に向けた補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農業用ハウス設置棟数						単位	棟
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	3						
活動	指標名	土壌分析等導入支援件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	62	56						
活動	指標名	果樹共済加入推進対策支援件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	26	25						
活動	指標名	野菜価格安定対策支援件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	90	88						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> いちご狩り観光農園支援臨時給付金 6,500 千円 施設農業緊急支援事業補助金 2,261 千円 農業用施設設置事業補助金 800 千円 農業用施設固定費支援事業補助金 1,459 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	12,358	15,405	0	0	0	0
	国庫支出金	10,320	12,740	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	5	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,038	2,660	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農業用施設設置費用補助金3件、土壌分析等導入支援事業56件、果樹共済加入推進対策事業25件、野菜価格安定対策事業8件などの補助を実施し、生産額向上に向け一定の効果があつた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農家の支援として、いちご狩り観光農園臨時給付13件、農業経営継続支援1件、施設農業緊急支援31件、農業用設備固定費支援27件を行い農業経営の継続を支援した。
村民等からの意見等	○施設栽培農家の支援として行った施設農業緊急支援事業について、燃料価格の高騰が経営を圧迫していたため、今回の補助制度により経営継続に繋がった。
今後の課題	○コロナ禍が収束しない状況下において、農業経営の支援を継続して行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業生産額を向上するために必要な事業である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業次世代人材投資事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保及び定着を目的とする国庫事業の経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	対象者						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	5						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・補助金 7,500 千円 (経営開始型補助金)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	7,500	12,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	7,500	12,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○現在の対象者は5名（いちご・きゅうり・市田柿・トマト）。 ○就農初期は経営が不安定であることから当事業による新規就農者支援としての効果は高い。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規就農者の初期経営安定のため積極的な活用をするが、申請から交付期間5年+5年の10年間農業従事が必要である。離農の場合は返還が必要なことから、意欲・経営力のある農業者の見極めと育成が重要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 新規就農者の安定確保のために不可欠な事業である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	農地・水路等の維持管理及び農村環境の保全活動を行う活動組織の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	活動組織数					単位	組織
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値	3	3					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・活動交付金 6,658 千円 (小川下平会・伊久間会・帰牛原耕地保全会)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	6,658	7,398	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,993	5,547	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,665	1,851	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○3組織（小川・伊久間・帰牛原）で117haの協定面積となっている。 ○中山間地域等直接支払制度とともに、農用地保全を実施するために非常に有効な事業である。
村民等からの意見等	○農業用施設の維持修繕に効果的な事業であるが、国の交付額減にもなって事業費が減っている。満額の支給していただくとありがたい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○3活動組織とも高齢化や事務の負担感が課題となっているが、地元農地を地元で管理していくことを支援する。 ○農業施設修繕の費用や作業労賃の支出が可能な有利な制度であることを周知していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農地保全を地域で広範囲に実施するために不可欠な事業である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	中山間地域の農用地等の維持管理を行う集落に交付金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・高齢化による担い手不足で、第 5 期対策以降の協定の締結が難しい集落がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	集落協定数						単位	集落
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	11	11						
活動	指標名	協定面積						単位	ha
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	26	26						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・活動補助金 5,823 千円 (村内 11 集落の取り組み 一本木、小塩洞、塩田、大沢、帰牛原上、名平島、城原、菅沼、富田五反田、馬草田、大島) ・委員謝金 44 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	5,576	6,203	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,153	4,599	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,423	1,604	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度より第5期対策が開始となり、これまで同様の11集落で26.1haの農地の保全を行った。
村民等からの意見等	○協定農用地の周辺草刈りの負担や事務的負担等から、令和7年度から始まる第6期対策は、集落での活動が実施できないとの意見が一部集落から挙げられている。
今後の課題	○集落協定の一部で、担い手が不足している地域があるため、担い手育成が必要である。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 農用地保全を広範囲で実施するに不可欠な事業である。
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	申請件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	98	92						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 5 4 千円 ・委員報酬（配布回収、現地確認、会議出席） 2 3 4 千円 ・印刷製本費（封筒印刷代） 1 1 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	299	414	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	299	414	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に係る申請書の配布回収、水田転作の現地確認を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な経費のため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単農業施設改良事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050104 農林水産業費・農業費・農業施設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	
事業概要	用排水路など、地元が取り組む農業用施設改良工事への補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・地元負担金の見直し

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	地元補助件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	5						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水路維持工事 5件 30,589千円 地元工事補助金 5件 199千円 測量設計委託料 1件 2,992千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	34,197	21,435	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	29,700	15,000	0	0	0	0
	その他	3,315	1,428	0	0	0	0
	一般財源	1,182	5,007	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○維持の必要な農業用排水路について、工事または材料支給により整備できた。 漏水修繕工事（お滝場橋北五反田井） 1件 水路修繕工事（唐沢、北田中下構造改善地、阿島西町2、お滝場橋北）4件 ○材料支給事業は労務を除く資材費のみの算定とした。 材料支給（伊久間本井排土4件、小川上平集落センター下）5件 これらの工事により、農業用施設の維持管理が図られた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○雨水排水としての水路となっていることから費用負担について検討してほしい。 ○材料支給制度について、より使いやすい制度への改善及び限度額の増について要望あり。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○井水改良に伴う地元負担金の見直し。 ○近隣町村の状況等を調査し新たな制度の研究を進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 排水機能の役割ヘシフトしていることから、負担について検討を要する。

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 今後も維持の必要な農業用排水路等について、工事または材料支給により整備を継続していく。</p>
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	団体営農業農村整備事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050104 農林水産業費・農業費・農業施設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 3年度	R2評価結果	
事業概要	○農村地域防災減災事業 ・転落防止柵(堰下)の設置	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・転落防止柵設置工事 9,438千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	9,438	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,000	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	438	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	転落の危険がある竜東井堰下地区へ転落防止柵の設置を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	農地中間管理事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	農地中間管理機構を活用した農地の集積及び集約化を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・農業委員会運営経費へ予算組み替えを行う

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農地中間管理機構への借入件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	22	10						
活動	指標名	農地中間管理機構から貸付件数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	11	4						
活動	指標名	農地中間管理機構との借入・貸付面積						単位	m ²
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	40,520	17,939						
活動	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・消耗品 30 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	30	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	30	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地中間管理機構を通して農地の貸借を実施し、担い手へ農地が集積された（17,939㎡）。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地中間管理事業は出し手から受け手へ契約が完了するまでに約3ヶ月と時間を要する。 ○農地の貸借は、利用権設定等促進事業と農地中間管理事業があるため、受け手側の状況により、どちらの事業で行っていくか判断していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業委員会運営経費へ予算組み替えを行うため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土地改良事業関係経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	小渋川土地改良区への賦課金・負担金に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	小渋川土地改良区喬木地区受益者数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	633	623						
活動	指標名	小渋川土地改良区喬木地区賦課面積						単位	ha
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	220	215						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 小渋川土地改良区経常賦課金 1,416千円 (農業用水維持管) 小渋川土地改良区経常負担金 2,869千円 (地区協議会) 県営かんがい排水事業負担金 2,896千円 (県営事業)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	7,181	4,900	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,181	4,900	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県営かんがい排水事業より、老朽化した幹線水路等の改修を実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○設置後40年程度経過しているため、近年補修箇所が非常に多い。多面的機能支払交付金事業と連携しながら、農業用水利施設の機能維持に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農用地維持のために不可欠な事業である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土地改良適正化事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	花立井の改修を行い施設の長寿命化を図り維持経費の軽減に努める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・事業負担金（適正化事業） 576千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	576	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	403	0	0	0	0	0
	一般財源	173	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	花立井の改修について、5年間（最終年）の拠出金を支払った。
村民等からの意見等	
今後の課題	豪雨災害に耐えうる農業用水路に改修すること。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村単農業用水路改修の地元負担は35%のため、必要な改修については地元負担軽減可能な土地改良適正化事業について事業主体の長土連と連携して事業を進めていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交流研修センター管理運営経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050106 農林水産業費・農業費・農村交流研修センター管理運営費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	交流研修センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	交流研修センター施設の老朽化に伴う大規模改修

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	交流センターの営業日数						単位	日
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	355	355						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・敷地利等 1,434千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,436	14,156	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	11,400	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,436	2,756	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○週2日ではあるが、昼食の営業を実施した。施設内は新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら適切に管理運営を行い、施設利用者も増加させることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○村の交流拠点：観光拠点としての施設利用について、アフターコロナでも活用出来る様、方法を検討していく。 ○交流研修センターの施設が老朽化してきていることから、長寿命化のため個別計画策定を進めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 交流拠点の役割を果たすため、運営管理を支援していく

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公園事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村内の公園を安全快適に使用されるように管理を行う。 《従前の「公園維持管理経費」から事業名称変更》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・大原机山公園の空き地の活用検討 ・矢筈公園施設老朽化の対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	公園数						単位	箇所
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7	7						
	指標名							単位	
	説明	村立公園と村立自然公園の計							
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・光熱水費 808 千円 ・修繕費 316 千円 ・委託料 2,280 千円 ・工事請負費 2,015 千円 (禍誤除けの滝遊歩道・矢筈キャンプ場看板更新工事)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	5,748	6,988	0	0	0	0
	国庫支出金	365	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	2,400	0	0	0	0
	その他	1,600	0	0	0	0	0
	一般財源	3,783	4,588	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○公園の管理や除草作業は適正に行い公園環境の維持が出来た。 ○禍除けの滝遊歩道について老朽した階段一部の修繕を行い安全性を確保することが出来た。 ○矢筈キャンプの入口看板について更新を行い、利用者の利便性の向上につながった。
村民等からの意見等	○矢筈キャンプ場が樹木で鬱蒼とした感があるため伐採等の対応の必要がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○矢筈キャンプ場周辺の活用方法として、天竜小洪水系県立公園計画の中で自然景観の保護について記載があることから、村としても遊歩道の整備等を通じ、気軽に自然を体験出来る公園として整備する。 ○矢筈キャンプ場における快適な利用のための整備に対応する。 ○安全性の確保のため定期的な遊具等の点検及び修繕の実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	クラインガルテン事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	利用者支援体制を含め滞在型市民農園の運営を地元で行うことを支援することで、地域活性化・遊休農地の解消を図る。 《従前の「クラインガルテン管理運営事業」から事業名称変更》	評価対応内容	利用者の募集に重点を置き、空き室を埋める。建設から 6 年経過するため、リニューアルを計画的に行う。利用料の見直しを行い、利用者を確保する。
		問題点・課題等	・利用者の確保及び現利用者の継続利用 ・運営の担い手としての地区の高齢化への対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	-------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	利用戸数						単位	戸
	説明	大島：3戸 氏乗：5戸							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	8						
成果	指標名	利用率						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	10	80						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	光熱水費 31千円 修繕費 77千円 手数料 16千円 管理委託料 643千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	767	895	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	767	895	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○氏乗地区は5棟、大島地区は3棟のクライנגルテン利用となり利用者を確保することが出来た。
村民等からの意見等	○引き続き利用者の確保に努めてほしい。（大島区）
今後の課題	○コロナの影響もあってか、こういった施設が見直されており、今後も利用者の確保に努めていきたい。 ○効果的な募集方法の検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	C	B	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 利用者が増加し、地域と交流が図れている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者の増加が図れている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 利用者が回復しており、今後も継続していきたい。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ふるさと会事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	関東・東海地区ふるさと会の運営の支援と喬木村出身者宛てに喬木通信を発行する。	評価対応内容	・開催方法の見直し 同年会形式 ・幹事役員に村在住者を含めた運営方法の検討
		問題点・課題等	・会員数の減少と高齢化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ふるさと会（会員数）参加者数各年（関東・東海）						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・たかぎ通信、ふるさと会員向け土産卸業者カタログ発送 579千円 ・たかぎ通信等印刷 106千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	684	1,362	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	684	1,362	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○土産品卸事業者を支援するため、関東地区及び東海地区のふるさと会員に注文チラシを配布する事業を行い、受注につなげることが出来た。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により関東地区は令和4年度に延期を決定した。また東海地区は令和5年度に開催するよう協議を行った。</p>
村民等からの意見等	<p>○開催間隔が空いてしまうと寂しい、なんとか早目に実施してほしい（東海地区）。</p>
今後の課題	<p>○関東、東海とも幹事さんが高齢化してきており、会の運営を継続できるよう支援を図っていく。</p> <p>○会員数が減少してきているため、新たな会員を獲得出来る様な方策を模索していく。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 新型コロナの影響により、ふるさと会開催は延期したが、物産事業等には貢献いただいた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある ふるさと会の実施方法及び会員の維持および増加対策が必要となる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由 故郷を離れた方々を結ぶ機会の一助となるよう、今後もたかぎ通信を配布するとともにふるさと会を開催していく。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域活性化関連事業補助金	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域活性化団体の連絡調整や協議会の運営と活性化のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ N P O 体制見直し ・ 活性化団体への支援

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	いちご狩り入園者数						単位	人
	説明	1 シーズンによる集計 (1 月～1 2 月)							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	25,028	0						
成果	指標名	りんごの樹オーナー園契約者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	360	333						
活動	指標名	構成団体数						単位	組織
	説明	NPO 加入団体							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	19	19						
成果	指標名	花いっぱい参加団体数						単位	団体
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	37	36						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化事業補助金 (N P O 法人たかぎ) 6,500 千円 ・ 景観形成作物等普及事業補助金 (花いっぱい運動) 594 千円 ・ レンタサイクル事業の開始
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位: 千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	7,094	9,600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,094	9,600	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○NPO法人たかぎ等で地域づくりに取り組む団体への情報提供や活動支援を行っており、活性化団体の団体数は維持出来ている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、観光いちご狩り、くりん草祭り・ポピー祭り等のイベントは中止となったが、施設の開園は出来た事業もあり、観光客の入り込みについては貢献できている。</p> <p>○レンタサイクル事業を開始（10/14キックオフイベント）し、31名の方にご利用いただいた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○活性化団体いずれも高齢化により活動が厳しいことから、NPO法人たかぎと連携して支援を図っていく。</p> <p>○既存施設の活用については、村職員によるプロジェクト等でも検討していきたい。</p> <p>○レンタサイクル事業は北部各町村でも実施しており、広域で連携した事業が出来るよう協議していきたい。</p>

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>NPO法人たかぎと連携して地域活性化団体の支援を図っていく。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林造成事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 農村景観の整備・形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村有林の経営管理、私有林の整備補助及び森林病害虫防除対策等を行う。 《従前「森林造成関係事業補助金」及び「森林病害虫防除対策経費」としてそれぞれ別事業であったものをこの事業に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・村内における森林の適正な管理を図るが、森林所有者の管理意識が低下してきている。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	除間伐						単位	ha
	説明	村有林における除間伐							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0.16	0.8						
活動	指標名	支障木竹伐採等						単位	m ²
	説明	村有地における支障木竹伐採							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5,320	1,150						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金 1,500 千円 村有林整備（鞍馬沢） ・委託料 2,472 千円 村道沿線等支障木竹伐採 ・工事請負費 2,855 千円 作業道開設（大島 能登沢、中口沢）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	6,827	31,110	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	10,390	0	0	0
	地方債	2,700	0	0	0	0
	その他	590	3,000	0	0	0
	一般財源	3,537	17,720	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村有林及び村有地の支障木竹等を伐採処理することにより、森林整備のみでなく景観保全やライフラインの保全にもつながった。
村民等からの意見等	○村が管理する山は、全体的に整備が行き届いていないので、計画的な整備を求める。
今後の課題	○村有林直営地の間伐等保育事業を計画的に行う。 ○伐採及び植栽による再造林等、脱炭素社会に向けた森林整備方法について検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村有林の保育及び管理を推進するため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林造成関係事業補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 農村景観の整備・形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	森林税を活用した里山整備等への嵩上げ補助、村単による竹林整備補助を行う。 《令和 4 年度から「森林病虫害防除対策経費」と共に「森林造成事業」に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	森林整備補助交付面積						単位	ha
	説明	私有林における森林整備の補助金交付面積							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3.29	7.33						
活動	指標名	小規模竹林整備補助交付面積						単位	平方メートル
	説明	個人や地域が行う竹林整備の補助金交付面積							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7,755	6,296						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・補助金 2,680 千円 森林整備補助 ・補助金 1,477 千円 竹林整備補助
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	4,157	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,157	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○県補助事業の嵩上げ補助等、補助制度の活用により、森林所有者の費用負担が少なく私有林の森林整備が行われた。 ○竹林整備の推進により、景観整備やタケノコ生産の環境整備に繋がった。 ○松茸環境整備の推進により、松茸生育の環境整備に繋がった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○村で破砕機を貸し出ししてもらえるため、地域で竹林整備がしやすくなった。 ○山の価値が下がっており、多額の個人負担を払ってまで、森林整備をしようとは思わない。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○県の森林税事業を活用した里山整備事業による森林整備が始まってきたため、今後も計画的な森林整備に取り組む。 ただ、県内各地で里山整備協議会が設立され事業が実施されているため、財源不足が生じる恐れがあることから、令和5年度以降における県の事業方針を注視し、地域に展開してゆく。 ○小規模竹林整備が進められるようになってきたため、整備後の維持管理方法について検討していく。 ○森林整備の促進に向けて、広域で統一した所有者負担の少ない補助金制度の導入検討を進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>所有者または地域主導による森林及び竹林整備を推進するため。</p> <p>→令和4年度から森林造成事業に統合の上、取り組みを進める。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	林業総務一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	林務行政全般に係る事業を行う。 《従前「森林所有者情報活用推進事業」として別事業であったものをこの事業に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・緑化祭の内容、村有林茸山の整備方法の検討 ・林地台帳、森林GISの精度向上への対応

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	村緑化祭参加者数						単位	人
	説明	令和 3 年度は規模縮小、時間短縮により実施							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	40						
活動	指標名	村茸山入札回数						単位	回
	説明	令和2年度から複数年（3年）の入札を実施（R3は継続されなかった箇所のみ実施）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・原材料費 440千円 九十九谷森林公園アジサイ園補植用苗木代 ・負担金 389千円 各種団体負担金等（下伊那山林協会ほか）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	1,033	2,129	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	591	1,078	0	0	0
	一般財源	442	1,051	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○村の茸山入札は、茸山の手入れが進むこと等を考慮し、令和2年度から複数年（3年）契約による入札を実施した。 ○竹林整備用備品や木材破砕機を地域に貸し出すことにより、地域で行う森林や竹林の整備推進に繋がった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○十二山の茸が出ない所は入札箇所から外し、出るようになったら入札箇所にしてもらいたい（1号口）。または、入札予定価格を見直されたい。 ○十二山の5号口は、柴かき等しないと茸が出ない。全体的に柴が厚く積もっているため、手を入れる必要がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化祭は九十九谷森林公園、鞍馬森林公園、大原机山公園において会場を変えながら開催を検討するが、過去の開催箇所を確認し会場の追加を検討する。また、下刈り以外の作業内容について検討する。 ○茸山の整備は県の森林税事業の活用も検討しつつ、地元とも協力しながら効果的な整備方法を検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 緑化祭の作業内容の再検討、村有林の茸山において効果的な整備方法を検討していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林づくり県民税事業		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	長野県森林づくり県民税を活用した補助事業により、九十九谷森林公園の木製遊歩道整備、村道等ライフライン沿線の危険木伐採等を行う。 《従前の「森林づくり推進支援金事業」の事業名称を変更すると共に、「里山整備関連事業」として別事業であったものをこの事業に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・全県において事業要望が増加しており、採択が難しくなっている。また、森林税の令和 5 年度以降（第 4 期）については未定である。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	九十九谷森林公園木道改修						単位	m
	説明	くりん草園内の木製遊歩道及び木橋の改修							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	21	24.1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・ 5,192 千円 九十九谷森林公園 木橋 3 箇所架け替え、木道 1 箇所新設
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	5,192	8,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	686	3,700	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,506	4,300	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○九十九谷森林公園の木製遊歩道架替（木道新設及び木橋架け替え）を実施したことにより、公園内の通行の安全が図られた。
村民等からの意見等	○九十九谷森林公園内の他の損壊箇所も改修してほしい。 ○遊歩道だけでなく、公園全体の案内看板も新しくしてほしい。
今後の課題	○大和知洞、木炭洞における遊歩道の改修を済ませ、その後は大駐車場からアジサイ園（木炭洞）へ繋がる遊歩道を開設し、周遊できるよう遊歩道の整備を進めることにより、利活用できる範囲を広げていきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 県の森林税事業であるため、計画的な遊歩道整備を推進していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	有害鳥獣駆除関係事業補助金		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	猟友会の運営、有害鳥獣駆除従事者確保のための補助を行う。 《令和 4 年度から「有害鳥獣駆除事業」に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	猟友会会員数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
		32	32						
成果	指標名	新規狩猟資格取得者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
		2	1						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・補助金 450 千円 村猟友会補助金（猟友会活動補助） ・補助金 10 千円 新規狩猟免許取得者補助金（新規取得者 1 名）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	460	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	460	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村猟友会及び新規狩猟資格取得者へ補助金を交付することにより、有害鳥獣捕獲体制の維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○猟友会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の新規加入を推進する。 ○猟友会活動の充実、新規加入者の確保に繋がるよう、補助金額を見直しを図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 猟友会活動が円滑に実施されるよう補助金を交付すると共に、ホームページや情報誌を活用して新規加入の推進を図っていく。 →令和4年度から有害鳥獣駆除事業に統合の上、取り組みを進める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	農林業に被害を与える鳥獣の駆除及び駆除従事者確保に係る補助を行う。 《従前の「有害鳥獣駆除関係事業補助金」の事業名称を変更すると共に、「野生鳥獣総合管理対策事業補助金」として別事業であったものをこの事業に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・氏乗地区におけるサル被害及び村獺友会の新規加入者確保対策が必要である。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	シカ捕獲数						単位	頭
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	134	126						
活動	指標名	イノシシ捕獲数						単位	頭
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	24	17						
活動	指標名	ハクピシン捕獲数						単位	頭
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	7	6						
活動	指標名	サル捕獲数						単位	頭
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値			2					

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・補助金 2,906千円 有害鳥獣捕獲(シカ 126頭、イノシシ 17頭、サル 2頭、ハクピシン 6頭) ・備品購入費 216千円 サル用捕獲檻購入 2基 氏乗地区に設置
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	3,122	3,589	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	858	704	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,264	2,885	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲の実績に基づき村猟友会へ補助金を交付しているため、猟友会の活動資金が確保されると共に農林産物被害の拡大防止に繋がった。 ○氏乗地区にサル用捕獲檻を2基設置したことにより、サル被害対策の軽減が期待される。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○以前より獣を見かけることは少なくなってきたが、シカやイノシシの被害が相変わらず発生している。 ○カラスの果樹被害、小型獣の農作物被害の対策も考えてほしい。 ○氏乗でサルの群れによる農作物被害が発生しており、大和知、小川地区まで目撃情報が寄せられた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○小型獣による農作物被害が増加傾向にあるため、ハクビシン以外の補助金設定について検討していく。 ○サルによる農作物被害が発生し始めたため、捕獲体制の確立を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 サルによる被害対策が発生し始めたため、しっかりした捕獲体制を検討していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林病虫害防除対策経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	松くい虫等森林病虫害による被害木の増大を防ぐため、伐倒駆除等の防除対策を行う。 《令和 4 年度から「森林造成関係事業補助金」と共に「森林造成事業」に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	松林健全化処理量						単位	立法メートル
	説明	松くい虫被害木伐倒駆除（春季）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	184	200						
活動	指標名	保全松林緊急整備処理量						単位	立法メートル
	説明	松くい虫被害木伐倒駆除（秋季）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	171	200						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委託料 7,194 千円 松林健全化推進事業（200 立法メートル） ・委託料 6,820 千円 保全松林緊急整備事業（200 立法メートル）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	14,014	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	7,634	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,380	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○春駆除（保全松林緊急整備）と秋駆除（松林健全化推進）を実施することにより、松枯れ被害の大きな拡大を抑えることができた。
村民等からの意見等	○枯れた松の木を切ってもらいありがたかった。 ○伐倒処理した松の処分方法を考えてもらいたい。 ○ナラ枯れの被害木が目につくようになってきたため、対策を考えてもらいたい。
今後の課題	○林務担当の現地調査の他、地域住民からの松枯れ情報も活用し、被害拡大の防止に取り組む。 ○松くい虫被害防止対策をさらに推進するため、補助金の増額について引き続き要望していく。 ○ナラ枯れに対する対策として、幹線道路等ライフライン付近から重点的に被害木の伐倒駆除を進めてゆく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村の特産であるマツタケの増産とマツタケ山を守るため、被害拡大防止に取り組んでいく。 →令和4年度から森林造成事業に統合の上、取り組みを進める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林所有者情報活用推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	林地台帳システム保守管理を行う。 《令和 4 年度から「林業総務一般経費」に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	森林経営管理制度データ取込地区数						単位	地区
	説明	対象森林現況調査結果をGISシステムに取り込み作業効率の向上を図る							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委託料 220 千円 林地台帳システム保守 ・委託料 440 千円 森林GISデータ追加
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	660	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	660	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○林地台帳システムの活用、森林経営管理制度対象森林の現況調査結果をGISシステムに取り込むことにより、作業効率の向上が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○林地台帳システムは平成31年4月から運用開始しており、引き続き県と連携し精度向上を図っていく。 ○森林経営管理制度の対象森林をデータ化することにより地図上の可視化を進め、業務の効率化を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 システムの精度向上により、業務の効率化を図る。
	→令和4年度から林業総務一般経費に移管の上、取り組みを進める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	里山整備関連事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	
事業概要	「防災・減災」の観点による里山整備方針作成事業、 里山整備（ライフライン等保全対策）事業等、森林税 関連事業行う。 《令和 4 年度から「森林づくり県民税事業」に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	ライフライン等保全対策事業						単位	箇所
	説明	村道等ライフラインの保全を目的とした私有林の危険木伐採（補助事業の採択を受けて実施するもの）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	0						
活動	指標名	県産材公共サイン整備事業						単位	箇所
	説明	県産材を活用した案内看板の設置							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		1						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・工事請負費 1,246 千円 九十九谷森林公園のくりん草園内歩道沿いに案内標識を設置
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,246	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	688	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	558	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県産材を活用したことにより、森林公園に調和した標識を設置することができ、来園者の誘導性が向上した。
村民等からの意見等	○九十九谷森林公園以外の公園にも標識を設置してほしい。 ○令和4年度までの現計画が終了する県森林税事業の令和5年度以降は継続するのか。ぜひ継続してほしい。
今後の課題	○里山整備利用地域に認定された地域は、地域で進める里山整備事業で対応したいが、事業者が対応しきれていない。 ○村が事業主体で実施する場合、道路沿線しか伐採できない。 ○県全体で年々要望箇所が増加しており、優先箇所の選定が難しくなっている（最終的には県が判断）。 ○令和5年度以降の森林税事業の継続性ほかその内容の周知を行う。 ○県の森林税は、各地で里山整備協議会が設立され事業を実施しているため、交付される税額が不足する財源として不安定な点が生じている。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				Z：受益と負担の適正化は図られているか
	Z	Z	Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域住民主導による森林整備の推進を図るため。 →令和4年度から森林づくり県民税事業に移管の上、取り組みを進める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林経営管理事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	森林環境譲与税を活用した私有林管理に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・森林所有者を対象とした意向調査を進め、私有林の適正な経営管理に取り組む必要がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	意向調査						単位	ha
	説明	森林所有者に対する調査							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	18.85						
成果	指標名	森林整備						単位	ha
	説明	私有林の整備							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0.62						
成果	指標名	意向調査の事前準備						単位	ha
	説明	対象森林の現況調査							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	68.79	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委託料 3,134 千円 ・備品購入費 395 千円	私有林整備 学び坂危険木伐採 森林測量機器購入
令和 4 年度		
令和 5 年度		
令和 6 年度		
令和 7 年度		
令和 8 年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	3,529	4,388	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,529	4,388	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○森林整備に対する意向調査を氏乗地区から実施した。今後複数年かけて全地区で実施していく予定。 ○私有林整備では、学び坂の危険木伐採を行い、通行時の安全対策とライフラインの保全対策を図ることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○意向調査を実施し、経営管理計画作成の準備を進める。 ○森林環境譲与税は、全国的に有効活用していない自治体が見受けられるため、配分方法の見直し等を要望する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 森林経営管理事業を推進していくため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単林道事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	林道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	管理不足並びに気象条件等から荒れが目立つ

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	林道延長						単位	m
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	13,342.3	13,342.3						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	林道維持工事 大島虻川線 74千円 大島林道1002号橋 1,166千円 九十九谷森林公園 99千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,401	1,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	63	0	0	0	0	0
	一般財源	1,338	1,500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	林道維持工事を大島虻川線・大島林道1002号橋・九十九谷森林公園で排土等の処理を実施した。
村民等からの意見等	○林道大島虻川線上に一部未舗装区間あり。
今後の課題	○老朽化対策や維持工事を計画的に実施する必要がある。 ○広域基幹林道の移管に伴う維持管理費用の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 林道の管理が行き届かないこともあり、クラックや落石等の荒れが目立っている。維持修繕及び支障木や倒木の除去を今後も引き続き継続して実施していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	県営林道開設事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	大島と氏乗を結ぶ基幹林道を県の事業により整備し、森林資源の有効活用を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	事業の進捗および県の事業費確保 開設に係る伐採処分は村が行うこととなった（H29より）

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	引き受け延長						単位	m
	説明	工事が完了し、県から村へ移管された延長							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	完成延長						単位	m
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6,938	6,938						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・林道開設事業負担金 4,169千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	4,573	12,358	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	4,100	12,100	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	473	258	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県営工事により基幹林道開設に向け工事が進められている。 進捗 6,938m/8,200m (84. 6%)
村民等からの意見等	○林道開通まで工事を進めてもらいたい。 ○工事のペースが遅いので、事業量を増やし取り組んで欲しい。
今後の課題	○現場は難工事箇所差し掛かり開設が進んでいない。 ○村へ移管された箇所の維持は多額の費用もかかり今後の大きな課題である。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 支障木伐採について平成29年度から村で実施することになった。 林道開通まで残り15%程であるが、引き続き実施主体である県と連携していく進めていく。
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	分収林負担金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050203 農林水産業費・林業費・分収負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	R2評価結果	継続
事業概要	分収造林事業に係る経費の支出を行う。 《令和4年度から「分収造林事業」に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	下伊那地区分収造林協議会負担金						単位	円
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	22,259	18,536						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・負担金 19千円 下伊那地区分収造林協議会負担金
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	19	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7	0	0	0	0	0
	一般財源	12	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○下伊那地区分収造林協議会への負担金支出を通して、協議会の円滑な運営が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○林業活性化協議会等、活動が似通う下伊那地区における林業類似団体の統廃合について検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 協議会は広域的な事業を実施するために必要な団体であるため、今後も有意義な事業が実施されるよう負担金支出を行っていく。 →令和4年度から分収造林事業と統合の上、取り組みを進める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	分収造林事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050204 農林水産業費・林業費・公団造林費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	分収造林地の保全及び整備を行う。	評価対応内容	
	《従前の「分収林負担金」の事業名称を変更すると共に、「公団造林事業」として別事業であったものをこの事業に統合》	問題点・課題等	・予算配分と労務体制の兼ね合いにより要望どおりの事業執行が難しい。また、県行造林地及び官行造林地契約満了に伴う清算方法の協議を始める必要がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	除間伐						単位	ha
	説明	令和 4 年度の間伐実施に向けた選木調査							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	9.58						
活動	指標名	生物害防除用ロープ巻						単位	ha
	説明	獣による皮剥ぎ被害の防除対策（令和 3 年度は実施せず、上記の間伐の選木調査を実施）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	8	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 10 千円 事務用品購入 ・委託料 332 千円 氏乗山 2（矢筈団地）間伐前選木 9.58ha
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	342	2,850	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	342	2,584	0	0	0
	一般財源	0	266	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○森林整備センターとの分取契約地 氏乗山2（矢筈団地）間伐前の選木調査実施することにより、次年度事業実施に道筋をつけることができた。
村民等からの意見等	○森林整備センターとの分取契約地は、村で計画的に整備を実施し管理してもらいたい。 ○アカマツの契約地も、茸が発生しやすいように整備できないか。
今後の課題	○森林整備センターとの分取契約地は、全体を10年程度で整備できるよう、計画的に事業執行していく。 ○森林組合に委託しているが、施業単価が県の森林整備事業の標準単価と比較して大幅に安価なため、他の事業者にも請け負ってもらえるよう引き続き単価引き上げについて要望する。 ○森林整備センターの予算配分と森林組合の労務体制の兼ね合いにより、要望どおりに事業執行できない。 ○県行造林地（長野県）の契約は令和4年12月31日で満了するため、清算手続きを進める。 ○官行造林地（南信森林管理署）の契約が令和5年度末で満了するため、清算手続き等の協議を進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 分取契約地の保育管理及び水源林の維持に繋げるため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	商工業振興経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	商工業の振興を図るため、商工会及び村内商工業者に対して支援を行う。	評価対応内容	関係機関と情報共有を図るため、融資あっせん委員会を年 4 回実施する。
		問題点・課題等	・アフターコロナでの事業者支援

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	県村信用保証料補給件数						単位	件
	説明	県3件、村19件							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	19	22						
活動	指標名	商工会への補助金						単位	円
	説明	商工振興補助金、商工地域総合振興事業（地域ICTクラブ企画事業、機能性食品原料開発事業）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5,000	5,000						
活動	指標名	商工会員数						単位	
	説明	総会資料							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	154	145						
活動	指標名	交付決定数						単位	
	説明	工業等生産設備取得補助金							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	3						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料県村負担分 2,920千円 県村制度資金利子補給 1,531千円 商工会補助金（商工振興補助金、商工地域総合振興事業）5,000千円 工場等生産設備取得補助金 531千円 家賃等支援事業補助金(4件) 555千円 感染症対策備品購入費補助(72件)7,140千円 事業継続支援給付金(37件)3,700千円 事業者応援支援金(63件)6,300千円 食品等事業者支援金(21件)1,050千円 製造業等緊急支援(27件)4,833千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	36,248	42,299	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	15,928	23,500	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,080	4,150	0	0	0
	一般財源	19,240	14,649	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、状況に応じた支援策や融資資金の制定等に取り組むことで、村内企業への経営支援が出来た。 ○燃料費等高騰の一助となる対策を実施し、村内事業者への経営支援が出来た。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○燃料、資材費等の高騰が続いており、村からの支援はありがたかった。 ○社員を募集しているがなかなか集まらず人員不足が続いている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き新型コロナウイルス感染症や燃料費及び資材費高騰の影響を受けている事業者に対して、状況に応じた支援策を講じていく。 ○リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、産業振興や観光誘客の面から地域の商工業を盛り上げられる方策を検討していく。 ○人員不足対策として、また村内企業の周知のため、小中学生の社会見学や村内企業の紹介について検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業者が必要としている支援を行うことで経営の安定を図り、産業振興に繋げていく

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	地域支え合い商品券事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に大きな支障を来している村内事業者を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式への対応を促進するため商品券を発行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	地域支え合い商品券					単位	件
	説明	発行部数						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値		6,159					
活動	指標名	地域支え合い商品券					単位	%
	説明	発行 換金率						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値		93.9					
	指標名						単位	
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	1 冊3,000円（飲食限定券2枚+共通券1枚） 交付総額 18,477千円 使用額 17,350千円 使用率 93.9%
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	18,983	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	18,983	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業活動に大きな支障を来している村内事業者を支援するとともに、アフターコロナを見据えた新しい生活様式への対応を促進するため、喬木村地域支え合い商品券を発行することで村内事業者への支援及び村民の皆様の消費活性化の一助と出来た。
村民等からの意見等	○飲食限定券を利用できるお店が少ない。
今後の課題	○利用状況、意見を踏まえ今後の施策展開の参考とする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 本事業の目的は達したため、結果を検証しつつ、今後も取り巻く状況を確認しながら必要な事業を展開する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	プレミアム付商品券事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている事業者を応援し、地域における消費を促進することを目的に商品券を発行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・換金金額 3,035千円 ・換金手数料 137千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	3,172	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,000	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	172	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	令和2年度「喬木村生活応援商品券」の精算分（明許繰越）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	喬木村を元気にする商品券事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛等により影響を受けている飲食店等の支援、村内での消費拡大を図り地域活性化に資するため、喬木村を元気にする商品券を1冊1,000円(5,000円分)で販売する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	元気にする商品券 販売率						単位	%
	説明	販売実績5,163冊／発行対象6,132人							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値		84.2						
活動	指標名	元気にする商品券 換金率						単位	%
	説明	利用実績							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値		98						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	飲食限定券 3 枚と共通券 2 枚の計 5 枚を 1 冊 (5,000円) を 1,000円 で販売 発行総額 30,660千円 販売金額 25,815千円 購入率 84.2% 換金金額 25,307千円 換金率 98.0% 事務費 2,493千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	27,799	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	17,036	0	0	0	0
	都道府県支出金	5,600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,163	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村内8割以上の皆さんに購入いただき、プレミア率も高かったことから、大きな経済効果はあった。また、飲食限定券を発行したことで、客足が遠のいていた村内飲食業の支援が出来た。
村民等からの意見等	○飲食限定券の割合が高く使い道に悩むため購入に至らなかった
今後の課題	○購入額の5倍という高プレミアでの販売であったが、村民の意見にあるような事由が原因か2割弱の未購入があったことを踏まえ今後の施策展開の参考とする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 本事業の目的は達したため、結果を検証しつつ、今後も取り巻く状況を確認しながら必要な事業を展開する

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	買って応援！たかぎ元気アップ商品券事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	1冊 5枚綴り (5,000円) の商品券を3,000円にて販売 (村内居住者に限らない)	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	買って応援！たかぎ元気アップ商品券 発行 販売率					単位	%
	説明	販売7,000冊／販売7,000冊						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値		100					
活動	指標名	買って応援！たかぎ元気アップ商品券 換金率					単位	%
	説明	換金34,845千円／35,000千円						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値		99.6					
	指標名						単位	
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	5000円分を3,000円で販売 発行総額 35,000千円 販売金額 35,000千円 換金金額 34,845千円 換金率99.6%
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	37,237	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	15,014	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	21,000	0	0	0	0
	一般財源	1,223	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○発行した商品券は完売でき、使用率も99%を超えており、村内事業者への経営支援が出来た。また、全て共通券としたことで、幅広い業種の事業者への支援が出来た。
村民等からの意見等	○1日半という短期間で完売してしまい、希望したが購入できなかった。 ○村外の方へ販売する必要はあったのか。 ○同じ方がたくさん購入できたと聞いた、販売方法に不備があったのではないか。
今後の課題	○村外者へも販売することで、村内商店等のより多くの利用促進を図ったが、販売方法については課題が残った。今後の反省としてよりよい方法を模索していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 本事業の目的は達したため、結果を検証しつつ、今後も取り巻く状況を確認しながら必要な事業を展開する

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	喬木村燃料等購入券発行事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	原油価格高騰がコロナ禍からの回復の重しにならないよう村民生活を下支えし、地元消費の拡大と地域経済の活性化を促すため、喬木村燃料等購入券を発行する。(1冊10枚綴り(10,000円)を各世帯に配布)	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	燃料等購入券 発行数					単位	件
	説明	1世帯1冊						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値		2,127					
活動	指標名	燃料等購入券 換金率					単位	%
	説明	利用額20,165千円／交付総額 21,270千円						
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値		94.8					
	指標名						単位	
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	燃料等購入券 交付総額 21,270千円 使用額 20,165千円 使用率94.8%
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	21,757	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,757	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○燃料価格高騰対策として実施したが、冬季の灯油利用の需要に合致し95%もの券をご利用いただき、村民生活の支援に寄与できた。
村民等からの意見等	○冬季の灯油購入、ガソリン価格高騰時期でありありがたかった。
今後の課題	○情勢の不安定さから燃料費のみでなく物価高騰が進んでおり、国の補助等を注視しながら村として必要と思われる施策を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 本事業の目的は達したため、結果を検証しつつ、今後も取り巻く状況を確認しながら必要な事業を展開する

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	観光振興経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	04 観光の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060102 商工費・商工費・観光費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	観光振興を図るため、イベント参加や観光パンフレット作製を行う。また、たかぎふるさと祭りの運営支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・アフターコロナでのイベント開催 ・たかぎふるさと祭りのあり方

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	観光入込客統計						単位	人
	説明	交流センター集計							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	9,697	12,618						
成果	指標名	SNS（フェイスブック フォロワー数）年度末集計						単位	人
	説明	村ホームページ集計							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	325	335						
成果	指標名	SNS（ツイッター フォロワー数）						単位	人
	説明	村ホームページ集計							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	579	820						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・サプライズ花火業務委託 1,200千円 ・観光パンフレット製本印刷 407千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	1,955	788	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,270	0	0	0	0
	一般財源	685	788	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○南信州観光公社の企画するツアーに、村の観光メニューを組み込む予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどのツアーが見送られたが、クリン草園等施設は開園することが出来、観光入り込み客数は増加した。</p> <p>○夏のお祭りは開催出来なかったが、多くの方から寄附をいただくことで、煙火の打上げは実施することができた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○広域連携での誘客を進めるため、南信州観光公社を核として村の観光資源（特に体験事業）への受入体制等の検討をしていく。</p> <p>○交流人口の増加と経済効果が図られる仕組みの検討をしていく。</p> <p>○村の観光資源を守るため、活性化団体それぞれの現状の課題に対して支援を検討していく。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナ禍でも対応できるイベントや、アフターコロナを見据えたイベントの企画を検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由 南信州観光公社、NPO法人たかぎを活用して、交流人口の増加（誘客）を図っていく</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	消費者保護関係経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	05 防犯対策の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060103 商工費・商工費・消費者保護事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	消費者保護の普及啓発を行う。 特殊詐欺被害防止対策が施された電話などの機器の購入・設置した方に対して、最大5,000円を補助。 消費者ホットライン等を通じた消費生活相談。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・職員不足のため消費者行政の専門知識を持つ専任職員がいない。 ・消費者の会解散後の消費者行政

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	特殊詐欺被害件数						単位	件
	説明	村内の認知件数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・特殊詐欺被害防止対策機器設置補助金 20千円（4 件）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	20	51	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20	51	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○架空請求等の情報が入った際に、注意喚起や情報提供を行い住民周知を図った。 ○特殊詐欺被害防止対策機器設置補助金制度を通じ、機器購入の促進を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○専門相談員の確保及び消費生活センターの広域化による設置等の検討。 ○特殊被害防止啓発活動や消費者生活に関わる問題への取組の検討。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	B	B	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 特殊詐欺被害防止の啓発を実施し、被害件数が0件となった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土木管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070101 土木費・土木管理費・土木総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村の土木事業を行う上で必要となる経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新たな残土処理場の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳補正委託料 3,036千円 ・上平トンネル道路照明他電気料 491千円 ・図面用印刷機リース料 467千円 ・梶原残土処理場借地料 120千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
	事業費	5,721	32,014	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	22,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,721	10,014	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○道路台帳の更新を行うことができた。
村民等からの意見等	○帰牛原残土処理場の管理徹底すること。（特にダンプの通行）
今後の課題	○新たな残土処理場を確保すること。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 道路台帳の更新委託料や上平トンネル等道路照明料、帰牛原残土処分場の借地料などを計上しており、今後も継続して実施していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	道路橋梁維持管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070201 土木費・道路橋梁費・道路橋梁維持費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	修繕工事件数						単位	件
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	8	60						
活動	指標名	村道延長(実延長)						単位	m
	説明	※ガイドウェイヤード内の村道が廃止となったため減							
	実績値	183,740	183,317						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕工事 14,729千円 ・道路修繕工事 8,754千円 ・交通安全対策工事 1,318千円 ・除草委託料 3,798千円 	・除雪委託料 3,494千円
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		
令和 7年度		
令和 8年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費		33,678	49,845	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,678	49,845	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○主な維持管理工事は以下のとおり。 ・村道200号線 村道620号線 村道206号線 村道227号線（舗装修繕） ・村道271号線 村道587号線（道路維持） ・上平トンネル南側路面標示（交通安全） <p>これらの工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保が図られた。</p>
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○各地区より道路修繕（舗装修繕）の要望が多い。 ○支障木、除草の処理の要望が多い。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○リニア、三遠南信自動車道工事用車両の増加により劣化が著しく損傷が見られるため維持費用の増加が予想される。 ○シルバー人材センターに支障木の撤去を依頼しても対応が難しい。（人手不足や高齢化のため） ○村が支障木、除草を処理するには相当な予算が必要となる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>日常の道路パトロールや地元要望を聞かなかで、緊急性を考慮して道路修繕を継続的に実施していく。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	国の交付金を受け、村道改良および修繕工事を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	工事施工延長						単位	m
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	橋梁修繕工事						単位	橋
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	橋梁点検実施数						単位	橋
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	44	27						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九十九谷橋 橋梁修繕工事 16,225千円 ・ 宮ノ前橋 詳細設計業務委託 2,860千円 ・ 橋梁定期点検業務委託 15,710千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	55,357	131,631	0	0	0	0
	国庫支出金	27,482	57,584	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	24,100	0	0	0	0
	その他	0	32,133	0	0	0	0
	一般財源	27,875	17,814	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○橋梁長寿命化修繕計画に基づき詳細設計及び修繕工事を実施できた。 ・橋梁修繕詳細設計 宮ノ前橋 ・橋梁修繕工事 九十九谷橋 ・橋梁点検 201号橋他 26橋 これらの設計・修繕工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保を図ることができた。
村民等からの意見等	○道路改良の要望は多い。
今後の課題	○道路改良・舗装修繕には大きな費用負担が必要となるため、財源確保できるよう補助制度等を検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 インフラ施設については、5年に1度の定期点検が義務付けられており、今後も橋梁長寿命化修繕計画に従い橋梁の修繕を継続して実施していく。また、道路新設や改良についても地元要望を聞きながら計画的に継続して実施していく。
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単道路改良事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村単独で村道を計画的に改良する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	材料支給制度の見直し 地区内道路の整備

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	改良事業決算額						単位	千円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	12,069	29,695						
活動	指標名	材料支給決算額						単位	千円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,257	800						
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良工事 15,467千円 ・設計監理委託料 8,868千円 ・土地購入費 256千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		32,453	175,248	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	37,700	0	0	0	0
	その他	2,569	80,199	0	0	0	0
	一般財源	29,884	57,349	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○道路改良（新設）に伴う道路本体のほか、側溝及び水路（新設）整備を含めて実施した。 ・道路改良工事 村道627号線 伊久間古屋敷線 ・側溝整備工事 伊久間 ・水路改修工事 上平那木耕地 ○地区要望に対し、材料支給（資材費100% 上限20万円）を実施した。 ・地元工事補助金（加々須、小川馬場）4件
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○材料支給制度について、より使いやすい制度への改善及び限度額の増について要望あり。 ○道路改良の要望は多い。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地区要望に対して、緊急性、必要性、効果及び工事費等を考慮しながら工事箇所を選定すること。 ○近隣町村の状況等を調査し新たな制度の研究を進める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 緊急性・必要性・効果等を考慮しながら継続して実施していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070101 土木費・土木管理費・土木総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 6 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	上平集落センター【県】急傾斜地崩壊対策事業負担金 L=100m A=1,500㎡	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・急傾斜地対策費地元負担金 500 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	500	2,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	500	2,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	上平集落センター北側の斜面が崩れないよう、どのような対策で実施するか設計調査の業務を開始することができた。
村民等からの意見等	地区の避難所となっている施設周辺の急傾斜地対策を望む声がある。
今後の課題	土砂災害警戒区域等（レッドゾーン、イエローゾーン）の危険箇所を対策すること。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 災害時の未然防止となるよう、村内の対策が必要な箇所については継続的に実施していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	三遠南信自動車道関係事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	飯橋道路 3 工区の事業を行う上で必要となる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信道建設に伴う安全対策、諸問題の対応 ・氏乗ICの工事調整、胡桃沢の用地取得・利用計画 ・工事用道路等の工事後の管理・利用計画

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 33千円（飯橋道路 3 工区同盟会要望活動） ・負担金 51千円（建設促進期成同盟会・飯橋道路 3 工区同盟会負担金）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	159	38,033	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	275	0	0	0
	一般財源	159	37,758	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○三遠南信自動車道飯橋道路3工区建設促進期成同盟会総会（R3.5.25）・要望活動（R3.7.5、11.12、11.26） ○地元説明会（富田・大和知区）・地権者説明会（九十九残土処分場・胡桃沢残土処分場）の開催 ○氏乗区の検討組織・連絡体制の整理
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○工事用車両の運行の安全対策を講じてほしい ○工事に起因すると思われる諸問題（側溝の堆砂除去、工事用道路区間の雑草対策、茸山の入山など）の対応をしてほしい ○三遠南信自動車道の開通時期の明示及び早期開通をしてほしい
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○工事用車両の運行の安全対策を講じること ○胡桃沢残土処分場の用地取得・埋立後の利用計画の具体化 ○九十九残土処分場の換地調整 ○氏乗IC周辺の工事調整・開発計画の具体化 ○大入・小手沢工事用道路の村道認定に係る富田区覚書の対応

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>事業主体である飯田国道事務所などの関係機関等と連絡調整を密にして、早期開通に向け、円滑に事業進捗が図られるよう取り組んでいく。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	河川維持経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070301 土木費・河川費・河川改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	水害等を防止するため、村の管理河川の改修や維持修繕を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	改修件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・河川維持（排土）工事 674千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	674	9,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	7,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	674	2,600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○氏乗中反バス停上、小川川の排土工事を実施した。
村民等からの意見等	○高齢化に伴い河川清掃参加者が不足しており大変である。
今後の課題	○豪雨による浸水被害が出ないよう排水等の流末処理の対策をすること。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 豪雨により越流する災害が増加しているため、対策を継続的に実施していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公営住宅事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070401 土木費・住宅費・公営住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村営住宅（27戸）の維持管理を行う。 阿島北に集合型村営住宅を整備する。 《従前の「公営住宅維持管理経費」から事業名称変更》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・阿島北及び伊久間村営住宅の老朽化への対応 ・北集合住宅整備の評価と同様施設建設の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	阿島北住宅入居数（全9戸）						単位	戸
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	8	7						
活動	指標名	伊久間住宅入居数（全8戸）						単位	戸
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5	5						
活動	指標名	富田若者住宅（全3戸）						単位	戸
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	2						
活動	指標名	富田地優賃住宅（全7戸）						単位	戸
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7	7						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・修繕料 228 千円 ・使用料 289 千円（ケーブルテレビ） ・補助金 660 千円（地域優良賃貸住宅補助金）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	1,186	358,950	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,186	349,896	0	0	0
	一般財源	0	9,054	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○阿島北村営住宅については、適正に維持管理を行っている。 ○富田若者定住住宅については18号棟について1棟退去があった。 ○地域優良賃貸住宅については1戸で退去があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○伊久間村営住宅は小規模な修繕を行い維持をしているが、躯体の老朽化により新たに入居者を募集出来ないため、全部空室となった際解体し、跡地の宅地利用等を検討する。 ○阿島北に新たな集合住宅を建設するにあたり、子育て世帯が入居しやすくなるよう、家賃・入居要件等の検討を行う。 また、定住人口の増加に繋げるため、令和4年度整備の集合型住宅の効果検証を行う。 ○富田若者住宅の退去後の扱いについて、築年数も15年以上経過し維持補修が必要な箇所があることから、次の入居に繋げるため、リフォーム工事を行い入居者を募集する。(全9棟中6棟が売却済)

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教員住宅維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070402 土木費・住宅費・教員住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	里原、第一小、富田間洞教員住宅の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	取壊、建替も含めた今後の活用方法。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	教員住宅入居戸数						単位	戸
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・修繕料 330 千円（畳張り替え） ・手数料 5 千円（告知機器設置手数料・口振手数料）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	335	580	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	335	580	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○教員住宅6戸の管理。
村民等からの意見等	
今後の課題	○築20～30年以上経過し、修繕箇所等も多いため取壊や建替も含め検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 教員の住宅確保のため。第一小住宅については居住希望者がおらず、年数も経過しているため取壊しを検討する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	住宅等支援事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	定住促進のため住宅・住宅用地関連の各種の補助を行う。 《従前「耐震改修耐震補強事業」として別事業であったものをこの事業に統合》	評価対応内容	
		問題点・課題等	・令和 3 年度に新築補助金制度及び住宅用地取得補助金制度の見直しを行ったため、申請動向を注視している。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	住宅用地取得補助件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7	10						
活動	指標名	住宅新築補助件数						単位	件
	説明	(令和 3 年度全新築件数23件)							
	実績値	7	22						
活動	指標名	空き家活用件数						単位	件
	説明	延べ件数							
	実績値	15	23						
活動	指標名	空き家登録件数						単位	件
	説明	延べ件数							
	実績値	44	57						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・住宅用地取得補助 10件 6,000千円 ・住宅新築補助 22件 7,800千円 ・空き家活用補助 3件 1,603千円 (空家改修) 4件 400千円 (不用品処分)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		18,380	15,498	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	630	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	314	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,977	0	0	0	0	0
	一般財源	15,403	14,554	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村内で用地を取得し定住をされた方が10件、住宅新築の補助を受けられた方は前年度比約3倍の22件であった。用地取得は10件中4件が村外からの転入者、新築補助は22件中5件が村外からの転入者であり、定住人口の増・転出の抑制に寄与できた。
村民等からの意見等	○空き家を探している人は下段で家を求める傾向が強い。 ○中原分譲地の計画に興味を示す声が届く。
今後の課題	○環境意識の高まりもあることから、環境配慮型リフォームへの補助制度の検討を行う。 ○空き家対策の一環として、国の動向も注視しつつ除却に対する措置についての可否検討を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	宅地造成事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 5 年度	R2 評価結果	新規
事業概要	・リニア移転者の代替地確保及び居住者確保のため北地区に宅地造成(9区画及び村営7 ^ハ -1棟)を行う ・定住促進のため統合保育園西側に宅地造成(10区画)を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・分譲方法

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	宅地用分譲地整備区画数						単位	区画
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
			9						
活動	指標名	宅地用分譲地の利用者決定数						単位	区画
	説明	令和 4 年 5 月から募集開始							
			0						
	指標名							単位	
	説明								
	指標名							単位	
	説明								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・測量設計業務委託 2,970千円 ・設計監理委託(R3分) 307千円 ・造成工事(前払分) 13,860千円 ※R3→R4へ繰越
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		17,194	28,198	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,970	0	0	0	0	0
	一般財源	14,224	28,198	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○リニア・三遠南信発生土の活用により工事費抑制につながった。 ○阿島北造成地については、一部翌年度繰越が発生したものの9区画の宅地造成事業を概ね遂行できた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○村営住宅建設における周辺への配慮 ○分譲入居者には防災上の留意事項の説明 ○東側排水路について排水量に応じた排水路改良
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○阿島北分譲地の販売及び村営集合住宅建設後の入居者募集 ○阿島北分譲地及び村営集合住宅の組合編成及び加入等地域コミュニティ形成に関する地域協議 ○中原地籍での分譲事務と、阿島北も含めた事業効果の検証

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
		Z	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 整備に要した費用を分譲地購入者に求めるため適正であると考えたための変更

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 整備後の継続業務及び他所への宅地造成計画により事業継続する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	耐震診断耐震補強事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	住宅の耐震診断、耐震改修の補助を行う。 《令和 4 年度から「住宅等支援事業」に統合》	評価対応内容	H29 より耐震改修の補助金額を 60 万円から 100 万円に増額した。
		問題点・課題等	・耐震診断後の評価に基づいた耐震改修工事に繋がっていない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	精密診断実施件数						単位	件
	説明	耐震診断業務委託件数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	耐震改修実施件数						単位	件
	説明	耐震改修補助金交付件数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	0						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委託料 65 千円 耐震診断 1 件
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	65	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	32	0	0	0	0
	都道府県支出金	16	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○情報誌やチラシの配布により、制度の周知を図ると共に診断受診に繋げることができた。
村民等からの意見等	○住宅を新築及び建替えるにあたり、耐震診断を受けたい。
今後の課題	○喬木村耐震改修促進計画の見直し及び喬木村住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの活用により、診断後の補強工事へとつながる方策について検討する。 ○平成30年度より現地建て替えも補助対象とする制度改正を行ったため、広く制度を周知できる方法について検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村内における木造住宅耐震化率の向上を図るため。
	→令和4年度から住宅等支援事業に統合の上、取り組みを進める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	下水道事業費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070501 土木費・下水道費・下水道費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	下水道事業債の元利償還金相当額に係る下水道事業繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	水洗化率						単位	%
	説明	個別処理及び集合処理にて水洗化されている住宅の割合							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	96.45	96.67						
成果	指標名	有収率						単位	%
	説明	処理した汚水の内、料金を回収できた処理水の割合							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	88.48	88.11						
活動	指標名	特環下水経費回収率 (H31より法適化)						単位	%
	説明	特環下水道使用料/汚水処理費 : 経営比較分析表							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	57.5	60						
活動	指標名	農集経費回収率 (H31より法適化)						単位	%
	説明	農集下水道使用料/汚水処理費 : 経営比較分析表							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	83.2	61.3						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	下水道事業出資金 100,000 千円 下水道事業補助金 94,000 千円 地方創生臨時交付金 83 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	194,083	182,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	83	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	194,000	182,000	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○基準に基づく繰出しを行うことで、下水道事業経営の安定化が図られ、予定した事業を実施することができた。 ○さらなる安定経営のために令和4年度から段階的に使用料の値上げを行うこととした。 ○収益的収支に対する補助金及び資本的収支に対する出資金を事業会計に繰り出すことで円滑な事業経営に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度から5年度にかけストックマネジメント計画を策定予定である。策定された計画を基に計画的に補助金等を活用し修繕等を行う。 ○資材・物価等の高騰が想定されるため、経費の削減等により出費の抑制に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な事業であるため

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	常備消防経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080101 消防費・消防費・常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	飯田広域消防の火災、救急、救助活動に対する負担金支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	村内火災発生件数（1 月～1 2 月）						単位	件
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
		3	6						
成果	指標名	村内救急出動件数（1 月～1 2 月）						単位	件
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
		207	236						
成果	指標名	村内救助出動件数（1 月～1 2 月）						単位	件
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
		3	3						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・飯田広域消防負担金 99,292 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	99,292	110,323	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	99,292	110,323	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯田広域消防に対する負担金支出により、常備消防の確保維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	消防団運営経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080102 消防費・消防費・非常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域防災を担う喬木村消防団運営のための経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保及び組織体制の再編 大規模災害に備えた災害対応能力の向上 消防団を中核とした地域防災力の強化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	消防団員数（基本団員）						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	105	95						
成果	指標名	消防団員数（機能別団員）						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	60	70						
活動	指標名	延べ訓練出動人員（春季訓練・操法大会・秋季訓練・出初め式）						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	161	148						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 活動及び出動交付金 10,244 千円 退職報償金（支給者13名） 3,735 千円 退職報償金共済掛金 3,456 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	20,901	38,654	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	7,000	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	1,700	0	0	0
	その他	3,004	2,219	0	0	0
	一般財源	17,897	27,735	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・風水害時の活動により、住民の生命・財産を守ることができた。 ○消防団員の処遇改善（報酬の見直し）により、団員の士気向上や家族の理解に繋がった。 ○特科班の編成を見直し、団員減少の中でも持続可能な組織体制の確保を図った。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○団員減少が進む中で女性消防団員の本部役員登用等を含めた組織体制、定年延長等について検討されたい。 ○地域と連携した消防力維持の施策について検討されたい。 ○機能別団員の処遇改善（報酬の見直し）についても検討されたい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○基本団員の減少を見据え、団員確保の方策及び組織体制についての検討を継続していくことが必要である。 ○「消防団員の処遇等に関する検討会」の報告書を踏まえ、訓練のあり方について検討する必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	災害対策経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	防災用品の備蓄や防災体制の向上等に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の体制強化及び継続性確保 ・災害対策本部体制の強化 ・避難所における良好な生活環境の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	防災対策が整っていると答える人の割合（満足度）						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		61.5						
成果	指標名	マジックライス備蓄数						単位	食
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7,430	6,084						
成果	指標名	自主防災組織リーダー数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	33						
活動	指標名	防災研修会実施回数						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	16	16						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー報酬 396千円 ・災害用備蓄品 315千円 ・排水ポンプ使用料 374千円 ・地域避難施設整備補助金 517千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	3,536	9,505	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	3,700	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,536	5,805	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○防災研修会の実施により、防災意識の醸成及び自主防災組織の取組推進に資することができた。 ○防災リーダー制度の運用を開始し、自主防災組織の中核を担う人材の育成を図った。 ○災害用備蓄品の整備計画に基づき、計画的な整備を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画の修正及びその実効性を確保するための各マニュアル等の策定。 ○地区が主体的に取り組む地区防災支え合いマップ作成の推進。 ○防災教育の面的拡大のため、小中学校と連携した防災教育の実施。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名		防災施設管理経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら	
	施策	03 消防・防災対策の充実	
担当所属		200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	災害に備えるため各種通信設備の強化、保守、運用に係る経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 多様な情報伝達手段の確保 移動系防災行政無線不感エリア解消

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	屋外拡声子局（同報系）						単位	局
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		41	41						
成果	指標名	移動局数（半固定・車載・携帯型）						単位	局
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		48	48						
成果	指標名	河川カメラ台数						単位	台
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
		4	4						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災行政無線屋外子局バッテリー交換業務 4,554千円 防災行政無線等回線使用料 2,391千円 移動系防災行政無線保守点検委託料 3,659千円 同報系防災行政無線保守点検委託料 1,782千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	14,317	11,670	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	210	0	0	0
	一般財源	14,317	11,460	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○防災行政無線の適切な保守管理により、住民の情報伝達手段の確保ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○住民に対し確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の配備を含めた情報伝達の多様化の方策について検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	防災センター関係経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	200100 総務課・総務危機管理係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	防災センター及び南部防災センターの維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・大型機器及び施設整備の計画的な整備更新

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スクリーン取替 256千円 ・トイレ改修工事 1,196千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,500	158	0	0	0	0
	国庫支出金	1,196	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	36	36	0	0	0	0
	一般財源	268	122	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○施設の適切な管理を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後見込まれる南部防災センターの大規模な修繕に対する地区との負担割合について取り決める必要がある。 ○指定避難所としての機能強化。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 南部防災センターにおける大規模改修に対する3地区及び各村それぞれの費用負担割合について取決めが必要。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育委員会経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090101 教育費・教育総務費・教育委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	定例・臨時教育委員会の開催、教育委員の研修等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	定例教育委員会の開催						単位	回
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	12	12						
活動	指標名	教育委員数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	4	4						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 1,264千円（教育委員報酬） ・負担金 176千円（飯伊市町村教委連絡協議会負担金）
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	1,440	1,598	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,440	1,598	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定例の教育委員会を12回開催した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 定例、臨時教育委員会を開催し、意見を共有、協議することで更なる教育事業の推進を図る。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育委員会事務局一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	教育委員会事務局として適正な業務を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	登録ボランティア数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	47	59						
活動	指標名	ボランティア活動延べ人数						単位	人
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	330	410						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 984千円(学校教育支援員報酬、期末手当、通勤手当) 借上料 6,200千円(教育情報基盤システム、コピーリース料、学校用地借上料、バス増便代) 負担金 2,395千円(統合型校務支援システム、学校災害共済掛金等) 貸付金 6,000千円(奨学金)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	17,515	23,003	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	414	300	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,126	1,026	0	0	0
	一般財源	15,975	21,677	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会の事務運営を行った。 ○地域の方にボランティア登録をしていただき、小中学校での活動（読み聞かせ、敷地内環境整備、部活動等）に支援をいただいた。 ○小学校3・4年生向けの地域の教科書を完成させることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○教育委員会及び学校の通常業務の利便性（メールの転送方法等）の追究。 ○小学校5・6年生向けの地域の教科書の製作。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 教育委員会事務局として適正な業務を行っていく。</p>
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育関係事業補助金	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	小中学校の総合的な学習、校外活動、部活動等への補助を行う。各種検定の受験料補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	小学生受検者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	269	323						
成果	指標名	小学生検定合格率						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	91.08	87.93						
成果	指標名	中学生受検者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	155	194						
成果	指標名	中学生検定合格率						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	71.61	71.64						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 検定受験補助金 578千円 第一小学校補助金 170千円 第二小学校補助金 80千円 中学校補助金 216千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	1,044	1,304	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,044	1,304	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各種検定及び総合的な学習、校外学習と部活動に対する補助を実施した。 ○中学生は対策講座の実施により検定合格率が向上した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き補助を実施し、対策講座により合格者数を増やす。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 学校活動の充実及び基礎学力の向上を図る。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	要・準要保護児童生徒援助費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	経済的に困難な家庭の児童生徒への就学のための援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	要保護						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	準要保護						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	46	41						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・ 扶助費 3,107千円(第一小20名、第二小5名、中学校16名)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	3,107	3,496	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,107	3,496	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経済的な理由により就学が困難な家庭の支援として効果がある。 ○オンライン学習通信費の援助を開始した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○HP等を活用し、保護者に対して広く制度の周知を行う。 ○定期的に関係機関と連携し該当者の把握を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経済的に困難な家庭の就学を支援するため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別支援教育就学奨励費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	特別支援学級へ就学する児童生徒への援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	27	26						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・扶助費 1,016千円(第一小11名、中学校15名)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,016	1,189	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	505	594	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	511	595	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○就学判定後、早い段階で制度の周知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者に対する経済的な負担の軽減。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ICT活用教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	ICTを活用した教育、遠隔合同授業の推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	遠隔授業の実施回数						単位	回
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	15	5						
活動	指標名	実施教科数						単位	教科
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	7	2						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 997千円(学習用タブレット端末等) ・電信料 496千円(SIMカード通信料) ・委託料 1,667千円(GIGAスクールサポーター委託料等) ・借上料 692千円(学習用コンピュータ等機器リース料)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費		4,338	9,647	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	516	761	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	488	600	0	0	0	0
	一般財源	3,334	8,286	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔合同授業実施回数 道徳2回、特活等1回 ・新型コロナウイルスの影響による臨時休業中のオンライン学習や自宅待機中のオンライン中継など、遠隔合同授業以外の遠隔学習が多く行われるようになった。 ・第一第二小間以外にも県外や海外との遠隔交流、中学校でのオンライン英会話など、幅広い遠隔学習が実施された。 ・GIGAスクール構想により、完全な一人一台環境とクラウドサービスの利用を前提とした新しい学習環境が整った。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第一小―第二小間における、一人一台端末とクラウド環境を活用した新しい遠隔学習の方法の研究 ・県外や海外、専門機関とつないだ遠隔学習の充実 ・小学校1～3年生の端末更新や、教師用端末、学校のICT環境（電子黒板等）のリプレースについての検討、児童生徒用端末のBYODの検討も行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 ICTを活用した教育の推進を図る。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別支援教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	小中学校において個別に支援が必要な児童生徒が、安心して授業が受けられるための支援員を配置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支援員						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	5						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・報酬 878 千円(時給支援員1名分) ・旅費 36 千円(支援員通勤手当1名分)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	914	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	914	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減に効果があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○支援の必要な児童・生徒に合わせ、支援員の適正配置に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減のため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第一小学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800200 教育委員会・第一小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090201 教育費・第一小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	15	15						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	307	296						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,532千円(コロナ対策消耗品等) ・光熱水費 4,413千円 ・借上料 4,675千円(ICT機器機器、バス等) ・事業用資産 2,904千円(電話設備更新工事等)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	25,275	19,652	0	0	0	0
	国庫支出金	2,476	900	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,310	122	0	0	0	0
	一般財源	21,489	18,630	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○感染症対策消耗品を整えた。 ○電話設備の更新を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第一小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800200 教育委員会・第一小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090202 教育費・第一小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 1,734 千円 ・ 図書購入費 905 千円 (図書、デジタル教科書等) ・ 備品購入費 408 千円 (映写対応ホワイトボード、オルガン等)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	3,047	3,450	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	512	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,047	2,938	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童の学習環境づくりのための教材等整備の継続。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第二小学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800300 教育委員会・第二小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090301 教育費・第二小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	6						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	42	37						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 1,797 千円(屋内消火栓ホース、コロナ対策消耗品等) ・ 光熱水費 2,282 千円 ・ 借上料 773 千円(コピー機、ICT 機器) ・ 工事請負費 768 千円(水道蛇口改修工事)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	10,393	14,305	0	0	0	0
	国庫支出金	1,568	4,200	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	123	132	0	0	0	0
	一般財源	8,702	9,973	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○屋内消火栓ホースを新調した。 ○水道蛇口改修工事を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第二小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800300 教育委員会・第二小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090302 教育費・第二小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 129千円 消耗品費 634千円 図書購入費 544千円(図書、デジタル教科書等)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	1,307	1,350	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	54	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,307	1,296	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材、図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童の学習環境づくりのため教材等整備の継続。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800400 教育委員会・中学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090401 教育費・中学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	9	9						
活動	指標名	生徒数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	189	184						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 3,301千円 ・委託料 3,665千円(水泳指導委託業務等) ・借上料 1,946千円(ICT機器、バス等) ・工事請負費 4,289千円(教室ロッカー、体育館放送設備、水道蛇口)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	21,088	23,391	0	0	0	0
	国庫支出金	2,065	900	0	0	0	0
	都道府県支出金	428	672	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	119	125	0	0	0	0
	一般財源	18,476	21,694	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○校舎の改修工事（教室ロッカー等）を実施した。 ○新たに水泳指導の委託業務を開始した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生徒が安心して学べる教育環境整備の継続。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800400 教育委員会・中学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090402 教育費・中学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の生徒が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1,351千円 ・図書購入費 3,770千円(指導書、生徒図書等) ・使用料 1,431千円(学習用ソフト) ・備品購入費 698千円(グロッケン、スポットライト等)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	7,369	4,016	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	476	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,369	3,540	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生徒の学習環境づくりのため教材等整備の継続。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	外国青年招致事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090403 教育費・中学校費・外国青年招致事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	児童生徒が生の英語に触れる機会を増やすため、海外から外国青年を招致する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	ALT 雇用人数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 213 千円 ・火災保険料 25 千円(住宅火災保険) ・借上料 365 千円(ALT 住宅家賃) ・負担金 323 千円(JET プログラム負担金等)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	926	710	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	926	710	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○R3.8より新しいALTが配置された。 ○新しいALTが配置された後は外国語支援講師が2名となったため、小学校低学年や未就学児にも英語にふれ合う機会を設けることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き、小学校低学年や未就学児にも英語にふれ合う機会を増やし、幅広い学年での外国語活動を充実していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 英語教育の充実に向け、継続的にALTを配置する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	小中学生入学祝品支給事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	
事業概要	入学祝品として、小学校の入学生に学用品、中学校の入学生に制服・通学かばんを支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	小学校入学児童数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		62						
活動	指標名	中学校入学生徒数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		58						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・消耗品費 3,190 千円 (学用品・制服・通学パック等)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	3,190	3,464	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,190	3,464	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○R3年度より、子育てを応援するため、保育園、小学校卒業時に入学準備用品（小学校は学用品、中学校は制服と通学カバン）を支給した。 ○中学校の制服は見直しを行い、機能性重視素材、ジェンダーレスに対応した制服に一新した。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○経済的な負担が減り有難かったです。 ○支給対象とならなかった在籍児童・生徒にも何かしらの補助をしてほしい。
今後の課題	

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 新しい子育て支援策として実施していく。</p>
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	調理場管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 学校教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090501 教育費・共同調理場費・共同調理場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	児童生徒の健やかな成長を願い、安全で安心な給食の提供を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	人数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	621	594						
活動	指標名	提供日数						単位	日
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	194	197						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 1,226千円 ・光熱水費 5,088千円 ・賄材料費 32,471千円 ・委託料 2,422千円(学校給食運搬等)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		42,646	51,581	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	830	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	32,122	34,192	0	0	0	0
	一般財源	10,524	16,559	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○地元食材をできる限り使い、安心安全な学校給食を提供することができた。 ○未然の事故防止のため、事務局職員による検食を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○全行程において異物混入の防止。 ○地産地消の推進。 ○備品の修繕・更新の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域の食材を使用し、安心安全な学校給食を今後も提供していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会教育総務一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	社会教育の全般的なものに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・たかぎ子育て憲章実践する事業の運営と地域への定着

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	社会教育委員数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	9	9						
成果	指標名	お泊まり体験 参加者数 (R3年より代替事業を実施)						単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	36						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・社会教育委員会報酬 196千円 ・印刷製本費（事業計画カレンダー） 96千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	357	686	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	50	0	0	0	0
	一般財源	357	636	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○第5次総合計画施策評価に対する意見を紙面にて提出した。 ○行政、小中学校、保育園の事業計画を集約した年間事業計画カレンダーを作成し配布した。 ○お泊り体験代替事業として文部科学省のGIGAスクールを活用した事業を実施した。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館活動が多すぎて負担が大きい。その負担が減ればいい所だと思う。 ○たかぎ子育て憲章について、SNSなど時代にあったものとする必要がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○たかぎ子育て憲章実践のため、家庭以外の異世代交流事業を行いながら、各地域に社会教育が浸透する事業を広める。 ○コロナ禍でも実施できる事業、実施方法の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある たかぎ子育て憲章の見直しを行い、より時代にあったものとする必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 地域全体で人を育て、つながりを作っていくために、たかぎ子育て憲章の実践に向けた事業の企画運営を行い、地域に浸透するよう働きかけを継続する必要がある。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会教育施設維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	第一公民館の維持管理経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者が少ない

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	施設利用率						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7.7	13.3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 借地料 1,269 千円 管理人委託料 960 千円 駐車場修繕 60 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	2,910	6,940	0	0	0	0
	国庫支出金	0	4,052	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	0	0	0	0
	一般財源	2,910	2,886	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に維持管理した。 ○外灯および駐車場修繕を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○敷地南側畑は近隣の方に管理していただいていたが、管理方法について検討する必要がある。 ○施設の利用率の向上について引き続き検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 施設利用率が低いため、施設の利用方法や、サークルや地域の会議などの利用促進を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 文化系サークル・地域の会議としての利用が主だが、利用率が低いため地域の利用や講習会など、さらに有効活用されるように検討を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	人権・平和関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	06 人権尊重の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	人権教育を推進するための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・幅広い年代に興味・関心を持って貰える内容、学習の場の提供。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	平和学習会事業実施数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
成果	指標名	人権・平和イベント参加者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	16	354						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・中学校満蒙開拓記念館訪問学習 39 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	39	378	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	25	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14	353	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○東日本大震災をテーマに平和学習会講演会を開催し、子どもから大人までの広い世代に平和について学ぶ機会を提供した。 ○広島平和のバス運行事業に代わる中学生の満蒙開拓記念館訪問学習を実施。記念館訪問後も松川高校ボランティア部と合同の学習会を行うことができた。
村民等からの意見等	○戦争だけでなく、平穏に暮らせていることが平和なんだとわかった。
今後の課題	○過去の戦争問題だけでなく現代の紛争問題や人権問題について、幅広い世代に興味を持って貰える内容、学習の場の提供。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 平和学習以外の問題への取り組みをオンライン開催したことで幅広い世代の参加者を集めることができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 平和学習事業を行い、幅広い世代に人権・平和について学ぶ機会を提供する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	こども学遊館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	こども学遊館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 394 千円 (空気清浄器イオン発生ユニット等) ・ 光熱水費 600 千円 (上下水道料・電気料) ・ 修繕料 340 千円 (太陽光発電外灯照明器具取替等) ・ 備品購入費 172 千円 (テラス机・イス・加湿器)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	1,739	1,861	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	542	509	0	0	0
	都道府県支出金	419	409	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5	10	0	0	0
	一般財源	773	933	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。 ○主な事業：子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 児童クラブ（放課後児童健全育成事業） 学遊館広場（放課後子ども教室事業）
村民等からの意見等	
今後の課題	○完成から10年以上が経過し、所々修繕が必要になる。 ○児童クラブの利用人数が増加傾向にあり、クラブ施設としては手狭になっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	03 青少年の健全育成
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	多様化する子ども・家庭からの相談に応じ、支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	多様化する相談に対応できる人材の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	臨床心理士による相談日数						単位	日
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	26	27						
活動	指標名	臨床心理士による相談件数						単位	件
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	37	44						
活動	指標名	発達支援相談員による相談日数						単位	日
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	47	23						
活動	指標名	発達支援相談員による相談件数						単位	件
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	45	30						

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 4千円 (子育て支援ネットワーク協議会委員) ・会計年度任用職員報酬 114千円 (発達相談員) ・報償金 360千円 (臨床心理士)
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	483	892	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	483	892	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろばにおいて発達支援相談日を月に1回開催。 ○各園に発達支援相談員が月1回の巡回を行い、発達に不安のある子どもへの早期対応ができた。 ○子育て支援ネットワーク協議会の実施。(代表者会議1回、実務者会議2回、個別支援会議 随時実施) ○子育てや子どもの養育に不安を抱えている保護者の相談に応じることができた。 ○関係機関(児童相談所、SSWなど)と連携しながら支援することができた。 ○臨床心理士を確保し、保育園や小中学校で発達検査や子ども・保護者とのカウンセリング実施。 ○子どもの発達に関する不安などを相談できてよかった。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する相談に対応できる人材の確保。(特に専門的所見を求めたい場面で、臨床心理士は重要であり、常勤的な配置体制を検討)

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 支援を必要とする子ども・家庭が増加傾向であり、支援内容も多様化しているため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童クラブ事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、安心安全な放課後の遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者数は高い水準を維持しており、施設が手狭になってきている。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	登録児童数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	154	159						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 7,065千円 (児童クラブ指導員報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当) ・消耗品費 129千円 ・賄材料費 188千円 ・委託料 132千円 (入退室管理システムサーバー利用料)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	8,379	10,451	0	0	0	0
	国庫支出金	1,966	2,394	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,790	2,394	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,257	2,400	0	0	0	0
	一般財源	2,366	3,263	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○核家族・共働き家庭等の増加により、利用者数は高い水準を維持している。 ○第一児童クラブ：登録者数136名 開所日数281日（うち土曜日42日） 延長利用（18:30～19:00）延べ73名 ○第二児童クラブ：登録者数 23名 開所日数233日 延長利用（18:30～19:00）延べ 13名
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○外は遊ぶ所が広いので思い切り遊べることができて良いと思う。 ○普段帰宅後に友人と遊ぶ機会があまりないので、児童クラブは本人は楽しみにしている。 ○定員オーバーで利用制限がかかってしまう。施設の拡大、支援員の増員が必要になってきている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○児童クラブ指導員については、引き続き適切な人員確保に努める。（長期休業・土曜日開所への対応） ○個別の支援・配慮を必要とする児童の受け入れ態勢について検討する必要がある。（放課後デイサービスへの案内） ○利用児童の増加により、施設の手狭感が増している。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 核家族・共働き家庭の増加により、需要度が高い。</p>
--------	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	放課後子ども教室事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	放課後や週末に安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、子ども達が共に勉強やスポーツ、文化活動などを実施する。 <実施事業> ・子ども教室	評価対応内容	
		問題点・課題等	地域人材を活用し、活動内容の充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	登録児童数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	20	19						
活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	148	138						
成果	指標名	平均参加児童数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	14	11						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・報償金 233 千円（コーディネーター、教育活動サポーター） ・消耗品費 85 千円（木工教室材料費）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	318	907	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	199	338	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	0	0	0	0
	一般財源	119	559	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーター1名(週2日の配置)、教育活動サポーター2名(常時1名の配置) ○補助金を活用した木工体験を開催。20名が参加。地域の木材に親しむ機会となった。子どもたちの感性で意欲的に取り組むことができた。 ○異学年でのよい交流の場となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ボランティアなど地域の協力を得て、活動内容を充実させていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 第二小学校区は山間部に位置し、帰宅時に友人が近隣にいない子どもが多いため、継続して取り組む必要がある。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	土曜日の教育支援構築事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	喬木村内で様々な体験・学習・交流を行い、喬木村への愛着を育むことを目指すほか、ICT 機器を活用した学習支援を行う。 <実施事業> ・学遊館広場 ・たかぎ土曜塾	評価対応内容	
		問題点・課題等	活動の内容の充実。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	学遊館広場利用延べ人数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	52	15						
活動	指標名	学遊館広場開催日数						単位	日
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
成果	指標名	たかぎ土曜塾登録児童数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	15	28						
活動	指標名	たかぎ土曜塾開講日数						単位	日
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	20	21						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委員報酬 28 千円 (こども学遊館運営委員会) ・報償金 346 千円 (学習支援員・学習サポーター等) ・消耗品 27 千円 ・使用料 137 千円 (ウイルス対策ソフト・土曜塾学習ソフト利用料)
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	542	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	218	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	324	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学遊館広場では、コロナウイルスの影響で1回のみ開催となったが、団体等の協力により、体験の機会が得られた。 ○土曜塾は、タブレットを使用して学習の場を提供することができた。
村民等からの意見等	○たかぎ土曜塾に参加した児童から「分かる・できるが増えて楽しかった」「学校のテストの点数が上がった」などの前向きな感想が多くあった。
今後の課題	○学遊館広場では、団体や地域とともに協力し内容を充実していく。 ○土曜塾は限られた時間の中で学習を充実させるために、それに適した学習ソフトの導入。多くの児童が参加できるように学習支援員の確保が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 本事業はR3年度で終了。学遊館広場は放課後子ども教室事業へ、土曜塾は地域未来塾事業へ移行。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	子育て相談員が常駐し、子育て家庭（未就園児）、妊娠中の方の交流の場、子育て相談の場となるよう支援する。 <実施事業> ・子育てひろば	評価対応内容	通年開催している教室についてH30から内容を再考し、初心者でも参加しやすいものにしていく。
		問題点・課題等	利用したことのない家庭への働きかけ。関係機関との連携した支援。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	子育てひろば利用延べ人数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3,189	2,566						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 3,264千円（子育て相談員 報酬・期末手当・社会保険料・通勤手当） ・講師謝礼 74千円（絵本の会・足つぼマッサージ・ベビーピクス等） ・消耗品費 179千円（おもちゃ・絵本等） ・賄材料費 28千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		3,545	3,712	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	770	743	0	0	0	0
	都道府県支出金	753	743	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	20	0	0	0	0
	一般財源	2,012	2,206	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、可能な限りの催事を行った。 ○保育園に通っている家庭からも子ども用品を持ち寄ってくださり、リユースデーを2回実施。参加人数も多く、好評であった。 ○1歳未満の利用者促進に繋げるため、R1年度よりベビーピクスを実施。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○先生方、他の親子のみなさんと会えることは日々の子育ての助けになった。 ○ベビーピクス楽しかった。 ○どの行事も子どもと楽しむことができた。 ○小学生が休みの間、未就学児が使用できない。年間通して利用できる場所があると助かる。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○未満児で保育園へ入所する子どもが増えているが、入所していない児童で子育てひろばを利用していない人は一定数いるので、利用につながるような案内やイベントを検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 子育て支援の拠点施設として、地域と連携し子育て家庭に多様な体験ができる機会を提供していく。 子育て中の保護者が一人で抱え込まないよう、気軽に相談できる窓口となるよう努める。</p>
--------	---

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域未来塾事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 保育・子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域と学校が連携・協働して地域創生活動を推進する中で、中学生を対象に学習機会を提供し、生徒の学習意欲の向上及び基礎学力の底上げを図る。 <実施事業> ・たかぎ未来カレッジ	評価対応内容	
		問題点・課題等	継続して参加してもらえるよう、生徒や保護者のニーズを把握し、内容を充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用生徒数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	51	72						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・報償金 95 千円（学習支援員） ・消耗品費 3 千円（教材代）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	100	1,502	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	61	364	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39	1,138	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で元教員等の方に学習支援員となっただき、生徒の学習する場を提供することができた。 ○夏休み講座では、自学クラスと特訓クラス、また特別講座として夏休みの課題となっている作文とポスター制作を開催。延べ219名の生徒が参加した。 ○検定対策講座として英語検定（年3回）、数学検定（年2回）を実施。 ○受験対策講座は3年生を対象に開催。数学・英語・社会の3教科で、基礎コースと応用コースに分かれて実施。延べ82名が参加した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後も中学校や地域の方々との協力を得て実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域住民の協力により、学習を必要としている児童・生徒に学習支援を行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	男女共同参画活動費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	04 男女共同参画の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	家庭・職場・地域など様々な場所・場面において、男女が共に参画できる環境づくりを進める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	各種委員や自治会役員等における女性の割合改善に結びついていない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	男女共同参画の地域づくりができていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値		62.5						
成果	指標名	主要な審議会、委員会等における女性委員の割合						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	20.8	19.7						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・男女共同参画推進委員報酬（男女共同参画推進委員会の開催） 45千円 ・講師謝礼（地域防災講演会 減災と男女共同参画研修推進センター共同代表 池田 恵子 氏） 35千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	80	538	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	80	538	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○コロナ禍のなかでも講師のオンライン出演により、地区の役員や自主防災組織の参加も得ながら、「多様な人々の視点で高める地域の防災力」をテーマに防災講演会を開催することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○自治会活動や公民館活動等地域の担い手不足が懸念されるなか、女性と地域活動を結ぶ方法等について研究が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 啓発イベントを行っているが、直接的な数値改善には結びついていない。自治会等各団体と連携した活動内容の検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公民館運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090602 教育費・社会教育費・公民館費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	公民館事業の企画運営に係る経費。	評価対応内容	公民館体育事業のあり方の検討
		問題点・課題等	公民館事業における参加者の固定化、競技性が強いこと

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	公民館事業実施数（文化系）						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	2						
活動	指標名	公民館事業実施数（体育系：分館対抗球技）						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	1						
成果	指標名	分館対抗球技大会参加分館率						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	31.2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 公民官報制作費 674千円 部員報酬 606千円（4部） 団体活動補助金 285千円（婦人会、女団連、富田陶芸クラブ、阿島傘の会）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	2,685	4,177	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	750	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12	10	0	0	0
	一般財源	2,673	3,417	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館報の毎月発行。 ○映画と絵話の夕べのいちごチャンネルでの放映。 ○コロナ対策のため、文化祭展示を4会場にて行い、芸能大会の代わりにPR動画をいちごチャンネルにて放送。 ○公民館教養部主催の楽遊塾2講座を開催。 ○公民館活動に関するアンケートを実施。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館活動が多すぎるので減らしてほしい。 ○住民の意見とのバランスが大切だと思う。 ○全地域一律の活動は、現状の大島などには負担でしかない。 ○公民館そのものの意義を考えなおす（見直す）時期ではないか。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○分館球技大会はコロナ禍においては開催が困難なため、種目や運営方法を見直す。 ○小規模分館の公民館活動について、役員の出役を減らすなどの負担軽減と共に、自主的活動を助成する。 ○公民館の組織運営について検討を進めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある コロナ禍においても、感染対策に留意した実施方法を検討することで公民館活動が維持できるようにしていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>開催方法の変更などの感染対策を講じ、公民館事業を維持継続することで、公民館活動の目標である地域づくりと交流ができるようにする。</p>

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	駅伝大会等社会体育事業の企画運営に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	駅伝大会参加団体数						単位	チーム
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	26						
活動	指標名	スポーツ推進委員数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育関係消耗品 493千円 ・ 体育関係負担金 58千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	727	1,288	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	727	1,288	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○感染対策用品など、体育施設に必要な物品を整備した。 ○コロナ対応のためコースを短く設定し実施できた。
村民等からの意見等	○実行委員会組織として行ってはどうか。
今後の課題	○今後は感染対策を行いつつ、Withコロナの時代に適応した開催方法を検討し、実施をしたい。 ○スポーツ推進員を活用して、村民が自ら健康作りに取り組むように事業の周知と内容を検討する。 ○中学生の提言（スポーツと観光農業とのコラボや坂道だらけのマラソン大会など）を受け、新たなスポーツイベントを検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 昨年の大会結果を踏まえ距離を長くしてほしいとの要望があることから周辺コースを使用するなどの工夫が必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 感染症対策を実施しながら、住民の方が体を動かすことを通じて交流を深めたり、健康維持したりできるように活動を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育関係事業補助金	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	スポーツ振興のため、青少年スポーツ団体等へ補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	マレットクラブ会員の減少に伴い維持することが難しくなっている。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	補助対象団体						単位	団体
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	8	9						
成果	指標名	県大会以上出場						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	4	6						
成果	指標名	体育協会登録者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	860	800						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少年少女スポーツクラブ団体補助金 216千円 (柔道、パレー、剣道、野球、バスケ、サッカー、体操) ・ 西宮マレットゴルフコース管理補助 70千円 ・ 大原机山マレットゴルフコース管理補助 100千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	422	502	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	422	502	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県大会以上の大会への出場者（チーム）の激励を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○少年少女スポーツ団体の存続。 ○マルチゴルフクラブの組織体制や施設利用方法等について検討が必要。（クラブ加入のメリットが無いため、クラブ未加入者が増加しており、草刈りなど出役者が減少、クラブ存続の危機状態となっている。）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 各団体への支援を継続して行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育施設管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	社会体育施設の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	管理施設数						単位	施設
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	7	7						
成果	指標名	体育施設利用率						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	51	56.9						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中原児童公園遊具修繕工事 2,607千円 ・ 電気料 4,788千円 ・ 中央社会体育館インターロッキング修繕工事 715千円 ・ 弓道場獣害防止ネット設置工事 462千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		18,201	57,531	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	14,400	0	0	0	0
	その他	1,717	16,098	0	0	0	0
	一般財源	16,484	27,033	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○児童公園遊具修繕により安心して利用できる環境が整った。 ○中央社会体育館のインターロッキングを改修し、利用者の安全性を確保することができた。 ○中学校弓道場の獣害侵入防止ネットの設置により弓道の環境を整えることができた。
村民等からの意見等	○ボランティアによる除草活動の様子を広報などで紹介しては。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○運動公園等の管理方法について検討する。 ○利用団体との連携を図り維持管理を実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 体育施設の維持管理を継続して行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	多機能型施設関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	多機能型施設の管理運営経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	-------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	スポーツクラブ会員数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	557	571						
活動	指標名	ボランティア登録人数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	807	746						
活動	指標名	ボランティア登録団体数						単位	団体数
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	55	52						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間休日管理委託料 1,914千円 ・電気料 1,198千円 ・コピー機使用料 233千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	3,713	4,789	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	402	460	0	0	0
	一般財源	3,311	4,329	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、適切に施設の管理運営を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○開業以来備品、重要書類が増加し収納スペースが減少しはじめている。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適切な施設の管理運営を継続して行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	文化財保護一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村内にある各文化財の保護に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・指定文化財の保護

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	村指定文化財数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	20	20						
活動	指標名	文化財保護委員数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5	5						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保護委員報酬 48千円 曙月庵運営謝金 100千円 曙月庵維持管理手数料 426千円 文化財保護交付金 45千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	716	819	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7	1	0	0	0	0
	一般財源	709	818	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村内の文化財の管理、保護を行った。 ○曙月庵への観光ツアーの受け入れやイベントの実施等、多くの方に曙月庵を紹介することができた。
村民等からの意見等	○阿島陣屋跡や曙月庵・郭1号古墳など、一帯の歴史観光として発信することができないか。
今後の課題	○村内にある文化財の保護と長寿命化。 ○リニア新幹線開通を見据えた歴史遺産の活用方法。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 個人所有の村指定文化財の管理・活用方法について検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き文化財の保護を行い、活用について検討を行っていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	資料館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・資料館来館者の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	来館者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	904	851						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料館当番賃金 80千円 光熱水費 212千円 建物清掃料 92千円 建物修繕料 79千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	576	751	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	576	751	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○資料館所蔵の資料の管理と保存 ○小・中学校の学習に対応。(出張授業等) 武田信玄狼煙上げでは学遊館と連携して取り組めた。 ○資料館だよりを発行し、地域の歴史への興味関心を高めた。 ○大学をはじめ研究機関・諸団体の学習、研究等に対応。 ○資料館・曙月庵見学者の対応。 ○文化祭特別展等の開催により令和元年以前と比べ多い来館者数となった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き文化祭での展示会場として欲しい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○資料館の収蔵品を活用し、村の魅力を発信するとともに来館者を増やす。 ○村民の資料館に対する関心を高める。 ○歴史民俗資料館にある収蔵品のリスト化 ○村誌統編の編纂

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 資料の保存・管理が引き続き必要。 資料の展示・企画展を行い、村の歴史を周知し、興味関心を高めていく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	埋蔵文化財発掘経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090605 教育費・社会教育費・埋蔵文化財発掘調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村内にある埋蔵文化財の保護・調査に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	包蔵地内の開発立会調査数						単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値	14	13					
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・遺蹟試掘調査委託料 45千円 ・埋蔵文化財包蔵図の地理情報システムへのセットアップ業務委託料 55千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	100	867	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	867	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○包蔵地内の住宅開発による立会・試掘調査の実施
村民等からの意見等	
今後の課題	○発掘調査が必要となった場合、指導する先生の不足

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村内の包蔵地における埋蔵文化財の調査・保護を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	椋記念館図書館運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090606 教育費・社会教育費・椋記念館図書館費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 3 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	椋十の資料展示と研究資料の収集、図書館の管理運営を行う。 長野県版電子図書館の導入(R4.8月5日)と利用の向上。	評価対応内容	
		問題点・課題等	図書館ネットワークシステムの更新

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 関係人口拡大プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

成果	指標名	図書館入館者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	11,260	11,079						
活動	指標名	貸出冊数						単位	冊
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	49,642	51,180						
成果	指標名	記念館入館者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	450	421						
成果	指標名	村外図書館との貸借数						単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5,724	6,131						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種講師謝礼 271千円 読書感想文コンクール選考委員等報酬 259千円 図書館ネットワークシステム（リース・保守負担金） 3003千円 図書購入費 3000千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	10,043	18,230	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	124	210	0	0	0
	一般財源	9,919	18,020	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍でも、令和2年度の研修団体5を上回る7団体の研修を受け入れることができた。 ○くりんネットと共同して作成した「椋文学ふれ愛あるき ①②」を全村に放送しPRした。 ○公民館報で連載している「椋鳩十物語」の内容を「あらすじ」から「物語の面白さ」変更し、椋文学の読者を広げるよう広報している。 ○ギャラリー展については、毎年、2・3名の新しい作家や団体を開拓し、同じ作家の繰り返しによるマンネリズムに陥らないようにしている。
村民等からの意見等	○社会福祉協議会などの施設を訪問し、読み聞かせを行って欲しい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館ネットワークを周知し、利用の拡大を図る。 ○顕彰会の存続。 ○福祉施設への訪問と読み聞かせの実施を検討する。 ○ギャラリー展を活用した記念館図書館の発信をしていく。 ○新型コロナウイルス感染対策だけでなく、より安全で安心して利用できる図書館を目指し、施設の修繕等に取り組む。 ○長野県版電子図書館の導入(R4.8月5日)と利用の向上。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き図書館ネットワークの利便性の周知を行い、利用拡大を図る。 椋鳩十の顕彰を行う。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単農業用施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100101 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・村単農業用施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和2年7月豪雨災害復旧（村単農地・施設）		R2評価結果	
事業概要			評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧工事（排土） 6,868千円 ・地元工事補助金 392千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	7,260	100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	3,200	0	0	0	0
	その他	4,060	0	0	0	0
	一般財源	0	100	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度に被災した農地・農業用施設について排土工事等を実施した。 ・農地 3件 ・農業用施設 4件 ○令和2年度に被災した施設等の修繕に要した資機材費を地元へ支給した。 ・城原井 2件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100105 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国庫補助農業用施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧（国庫農地・施設）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務委託 110千円 ・災害復旧工事 37,631千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	37,741	825	0	0	0	0
	国庫支出金	36,655	798	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	976	27	0	0	0	0
	一般財源	110	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年6、7月に発生した豪雨により被災した農地・農業用施設について災害復旧工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・農地 15箇所 ・農業用施設 2箇所 ○令和3年8月豪雨災害復旧事業の実施設計業務を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設災害復旧事業 測量・設計委託 富田地区
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	A	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 令和4年度へ繰越した事業

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単林道災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100102 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・村単林道災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単林道） ・基幹林道災害復旧工事費 4箇所 5,436千円	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・災害復旧工事 1,430千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費		1,430	100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,430	0	0	0	0	0
	一般財源	0	100	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	令和2年度に被災した林道について災害復旧工事を実施した。 ・排土工事（大島 1003号線）1件 ・安全対策工事（旧役場線）1件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	森林災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 農村景観の整備・形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100103 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・森林災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 7 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	被災した森林において災害復旧を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・財源確保が厳しく、計画的な事業執行が難しい。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	災害復旧実施箇所						単位	箇所
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	説明	令和 2 年 7 月に発生した豪雨災害の復旧作業実施箇所数							
	実績値	4	3						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 3,168 千円 九十九谷森林公園災害復旧 3 箇所 ・原材料費 495 千円 九十九谷森林公園 植栽用苗木代 (アジサイ) ・工事請負費 506 千円 小川名平島 治山工事村単分 ・工事請負費 98 千円 学び坂 落成防止対策
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	4,267	8,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,203	5,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,064	3,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○九十九谷森林公園のくりん草園内土砂撤去、治山事業箇所排水路設置により、くりん草園の復旧及び森林公園の災害復旧が進んだ。 ○大和知洞にある東屋裏から流れる洞の沢すじ付替により、東屋周辺への排水対策を図ることができた。 ○上平名平島地籍における治山事業が完了した。 ○学び坂の危険木伐採に伴う落石防止対策を実施し、交通の安全を確保した。
村民等からの意見等	○九十九谷森林公園のあちらこちらで土砂崩落が発生したため、早く元どおりに復旧してもらいたい。
今後の課題	○元気づくり支援金事業終了後における財源確保が難しいことから、新たな財源確保を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 くりん草園及びアジサイ園における災害復旧がまだ終わらないため。

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国庫補助林道災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 農村景観の整備・形成
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100106 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国庫補助林道災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧（国庫林道） ○令和2年度発生台風14号豪雨災害復旧（国庫林道）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・設計管理委託料 228千円 ・林道復旧工事 5,588千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	5,816	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,313	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	503	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和2年度に被災した2箇所について災害復旧工事を実施した。 ・旧役場線 九十九谷線（路肩復旧） ・大島氏乗線 大島（法面復旧）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単土木施設災害復旧事業費		
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら	
	施策	03 消防・防災対策の充実	
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	100201 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・村単土木施設災害復旧費	

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（村単土木） ・測量・設計委託 3箇所 9,647千円 ・村単土木施設災害復旧工事 39工区 29,127千円 ・村単土木施設災害復旧補助 5箇所 456千円	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・設計管理委託料 8,260千円 ・災害復旧工事 81,132千円 ・地元工事補助金 200千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	89,592	200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	55,900	0	0	0	0
	その他	33,692	0	0	0	0
	一般財源	0	200	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度に被災した道路等公共土木施設について災害復旧工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路災害（伊久間原、馬草田ほか）35件 ・河川災害（鬼ヶ城沢ほか）6件 ○令和2年度に被災した赤線の復旧に要した資機材費を地元へ支給した。 <ul style="list-style-type: none"> ・地元工事補助金（上平赤線）1件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	公共土木施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 消防・防災対策の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100202 災害復旧費・公共土木施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		R2評価結果	
事業概要	○令和2年7月豪雨災害復旧事業（公共土木） ・測量・設計委託 5箇所 945千円 ・公共土木施設災害復旧工事 2工区 4,301千円	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. 小さな拠点づくりの推進と交通網活用プロジェクト
----------	----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・設計管理委託料 300千円 ・災害復旧工事 13,387千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
	事業費	13,687	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	8,929	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	4,400	0	0	0	0	0
	その他	358	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	令和2年度に被災した村道について災害復旧工事を実施した。 ・災害復旧工事 3件（加々須2件、上平1件）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	借入金元金償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110101 公債費・公債費・元金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	村債の元金償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	元金償還金残高						単位	千円
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	1,921,256	2,237,089						
活動	指標名	交付税措置見込額（概算）						単位	千円
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	1,522,856	1,822,891						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・地方債償還金（元金） 290,967千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	290,967	298,027	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	290,967	298,027	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実質公債費比率は上昇傾向にあるが、交付税措置率の高い地方債を借り入れていることもあり、将来負担比率はマイナスである。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後、大型事業が計画されているなか、将来世代への著しい負担とならないよう、計画的に地方債を発行する。 ○地方債を発行する際は、なるべく交付税措置率の高い地方債の借入れを行えるようにする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	借入金利子償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110102 公債費・公債費・利子

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	村債の利子償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	元金償還金残高（一般会計債）						単位	千円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,921,256	2,237,089						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・地方債償還金（利子） 4,247千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	4,247	6,627	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,247	6,627	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利率の低い財政融資資金や市町村振興協会からの借入を積極的に行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○民間資金・公的資金ともに利率が下がっていることから、民間資金・公的資金のバランスに配慮しながら借入れを行っていく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく。

令和3年度 喬木村国民健康保険特別会計

わかりやすい決算書

令和3年度 喬木村国民健康保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和4年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

1. 国保運営協議会の開催状況

(1) 国保運営協議会

開催月日	審議事項
令和3年6月1日	・ 令和3年度喬木村国民健康保険税率について
令和3年9月13日	・ 喬木村第5次総合計画施策評価について（書面）
令和4年3月4日	・ 令和3年度国保事業状況報告について

(2) 研修会

コロナのため中止	・ 国民健康保険運営協議会委員等研修会（資料のみ配付）
----------	-----------------------------

2. 国保被保険者数の状況

(1) 加入率及び構成割合

(単位：人%)

年度	世帯数			人口			国保被保険者			
	総世帯数	国保加入世帯数	加入率	総人口	国保加入被保険者数	加入率	一般		退職	
							被保険者数	構成割合	被保険者数	構成割合
H28年度	2,158	833	38.6	6,516	1,455	22.3	1,415	97.3	40	2.7
H29年度	2,152	813	37.8	6,463	1,377	21.3	1,354	98.3	23	1.7
H30年度	2,141	781	36.5	6,369	1,312	20.6	1,306	99.5	6	0.5
R1年度	2,145	747	34.8	6,302	1,232	19.5	1,230	99.8	2	0.2
R2年度	2,131	743	34.9	6,173	1,227	19.9	1,227	100.0	0	0.0
R3年度	2,133	743	34.8	6,064	1,207	19.9	1,207	100.0	0	0.0

※各年度末現在

3. 財政の状況

(1) 令和3年度収支決算の状況

[歳入]

(単位：円%)

科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比	
保険税	108,146,300	21.2	89,599	96.9	
国庫支出金	219,000	0.0	181	14.3	
普通交付金	340,123,076	66.6	281,792	99.6	
特別交付金	保険者努力支援分	5,615,000	1.1	4,652	103.9
	特別調整交付金分	1,331,000	0.3	1,103	119.2
	県繰入金	647,000	0.1	536	100.6
	特定健診等負担金	1,974,000	0.4	1,635	110.9
	小計	9,567,000	1.9	7,926	107.0
小計	349,690,076	68.5	289,718	99.8	
繰入金	保険基盤安定	26,036,172	5.1	21,571	91.1
	その他	6,640,083	1.3	5,501	77.9
小計	32,676,255	6.4	27,072	88.0	
基金繰入金	0	0.0	0	-	
前年度繰越金	16,180,248	3.2	13,405	64.7	
その他収入	3,643,819	0.7	3,019	79.1	
合計	510,555,698	100.0	422,996	96.30	

[歳出]

(単位：円%)

科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比	
総務費	4,574,219	0.9	3,790	88.6	
保険給付費	療養給付費	296,498,002	59.6	245,649	99.8
	療養費	4,158,621	0.8	3,445	137.3
	高額療養費	38,399,294	7.7	31,814	96.2
	移送費	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	1,260,000	0.3	1,044	61.0
	葬祭費	300,000	0.1	249	101.7
	結核精神給付金	926,902	0.2	768	100.0
	審査支払手数料	1,145,331	0.2	949	95.7
	小計	342,688,150	68.9	283,917	99.4
	国保事業費納付金	126,111,177	25.3	104,483	95.8
保健事業費	8,579,602	1.7	7,108	107.1	
基金積立金	11,075,841	2.2	9,176	55.9	
その他支出	4,600,516	0.9	3,812	92.1	
合計	497,629,505	100.0	412,286	96.8	

[歳入歳出差引]

(単位：円)

	歳入総額	歳出総額	差引
令和2年度	538,955,821	522,775,573	16,180,248
令和3年度	510,555,698	497,629,505	12,926,193

4. 国民健康保険税の状況

国民健康保険税の収納状況

区分		調定額	収納額	不能欠損額	未納額	収納率	収納率 前年比
一般被保険者分	現年度分	107,879,200	106,473,300	0	1,405,900	98.7%	▲0.1ポイント
	滞納繰越分	6,583,874	1,673,000	302,274	4,608,600	25.4%	▲11.0ポイント
	計	114,463,074	108,146,300	302,274	6,014,500	94.5%	▲0.2ポイント
退職被保険者分	現年度分	0	0	0	0	-	±0
	滞納繰越分	515,416	0	515,416	0	0.0%	±0
	計	515,416	0	515,416	0	0.0%	±0
合計	現年度分	107,879,200	106,473,300	0	1,405,900	98.7%	▲0.1ポイント
	滞納繰越分	7,099,290	1,673,000	817,690	4,608,600	23.6%	▲10.5ポイント
	計	114,978,490	108,146,300	817,690	6,014,500	94.1%	▲0.2ポイント

5. 喬木村の国保医療費の状況【一般分】

(1) 一人あたり医療費・調定額及び基金保有額の推移

(国保連資料より R 3は速報値)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度
一人あたり医療費	318,935円	300,517円	284,472円	331,018円	339,449円	317,544円	336,902円	325,088円	333,941円	329,079円
県内順位	22位	44位	66位	39位	37位	56位	53位	63位	54位	63位
一人あたり保険料	69,287円	76,424円	79,883円	78,096円	91,755円	91,617円	91,485円	93,357円	87,066円	85,411円
基金保有額	1千円	1千円	1千円	1千円	30,001千円	90,001千円	90,119千円	90,251千円	110,376千円	121,452千円

(2) 療養の給付費等内訳（一般分）

		件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	1件あたり 費用額 (円)	(R 2) 1件あたり 費用額 (円)	前年比 (%)
診療費	入院	202	2,598	133,663,690	661,701	672,549	98.4%
	入院外	11,109	15,044	160,299,790	14,430	13,910	103.7%
	歯科	2,206	4,236	27,496,190	12,464	12,600	98.9%
	小計	13,517	21,878	321,459,670	23,782	25,385	93.7%
調剤		6,235	(7,107枚)	68,812,560	11,036	11,866	93.0%
食事療養・生活療養 (再掲)		(193)	(6,964回)	4,768,099	24,705	26,479	93.3%
訪問看護		73	329	3,559,570	48,761	48,343	100.9%
合計		19,825	22,207	398,599,899	20,106	21,625	93.0%

(3) 高額療養費の推移（一般分）

年度	H 3 0年度	R 1年度	R 2年度	R 3年度	前年比 (%)
件数(件)	704	663	637	711	111.6%
費用額 (円)	40,401,679	37,701,662	40,560,308	38,399,294	94.7%

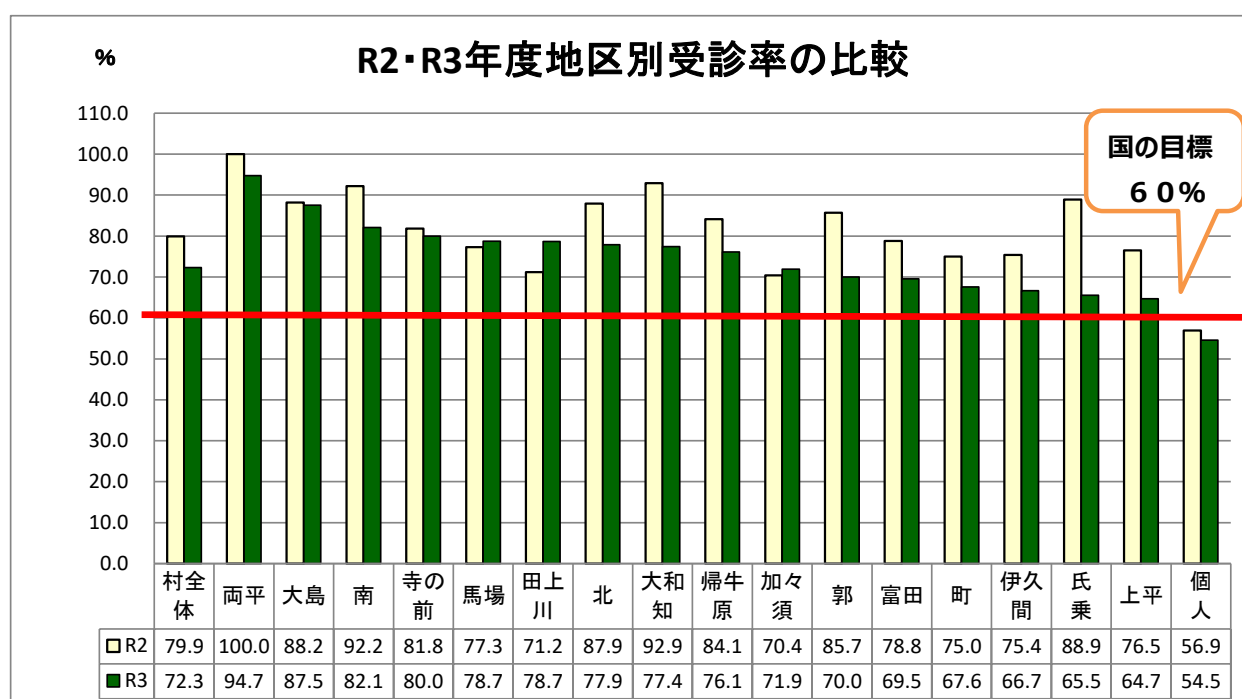
特定健診地区別の受診状況 令和3年度途中経過 (R4.7月現在)

対象者：国保加入者 40～74才

: 受診率60%に達した地区

順位	R2年度		R3年度			
	地区名	%	地区名	%	対象者	受診者数
1	両平	100.0%	両平	94.7%	19	18
2	大和知	92.9%	大島	87.5%	16	14
3	南	92.2%	南	82.1%	95	78
4	氏乗	88.9%	寺の前	80.0%	10	8
5	大島	88.2%	馬場	78.7%	47	37
6	北	87.9%	田上川	78.7%	61	48
7	郭	85.7%	北	77.9%	104	81
8	帰牛原	84.1%	大和知	77.4%	31	24
9	寺の前	81.8%	帰牛原	76.1%	46	35
10	富田	78.8%	加々須	71.9%	32	23
11	馬場	77.3%	郭	70.0%	20	14
12	上平	76.5%	富田	69.5%	105	73
13	伊久間	75.4%	町	67.6%	74	50
14	町	75.0%	伊久間	66.7%	117	78
15	田上川	71.2%	氏乗	65.5%	29	19
16	加々須	70.4%	上平	64.7%	51	33
17	個人	56.9%	個人	54.5%	77	42
	村全体	79.9%	村全体	72.3%	934	675

R2年度:対象者889人 受診者710人



【令和4年度 喬木村保健計

社会保険制度改革推進法 → 消費税増税 → 厚労省 医療制度改革 → 目標 → KDB (国保データベース) → 評価

（平成26年度）医療事業費計画を10年ぶりに改正
計画的な予算配分の見直し
（平成27年度）医療事業費計画を（総額）
平成27年3月
データヘルズを
医療保険各法で明確化（告示一法制化へ）

① 健診

	同規模	同規模	県
特定健診受診率	40.7%	79.9% 1位	42.3%
保健指導実施率	47.1%	100%	58.8%
メタボ該当者割合	21.6%	19.7%	19.4%

② 医療

	同規模	同規模	県
1人当たり医療費 (1ヶ月)	30,076円	22,902円	28,101円
全国同規模 県	234位/244町村	68位/77町村	

③ 高額になる疾患の状況（予防可能な疾患について）
(1件80万円以上レセプトの内訳)

人数	件数	費用額	脳血管疾患	虚血性心疾患
H30	47人	1億827万円	8件	4件
R1	32人	8761万円	3件	2件
R2	32人	1億446万円	6件	0件
		739万円	739万円	0円

④ 人工透析患者の比較

	同規模	同規模	市町村国保
透析導入者数 (被保険者千当たり)	17.5%	19.9%	3.96
新規透析導入者数 (被保険者千当たり)	0.1%	0.3%	0.40
1件当たり給付額 (円)	61,282	76,366	63,421

⑤ 介護

	同規模	同規模	県
1号認定率	17.5%	19.9%	18.2%
2号認定率 (40-64歳)	0.1%	0.3%	0.2%
1件当たり給付額 (円)	61,282	76,366	63,421

令和4年4月作成

※同規模：全国人口規模での区分。
喬木村は
人口5,000人以上10,000人未満
全国244町村平均と比較。

⑥ 医療費 国保レセプト分析 (R2年)

(5月診療分、40-74歳について)

- 生活習慣病治療者、被保険者の生活習慣病治療者数
- 割合、生活習慣病治療者に対する各疾患治療者の割合

生活習慣病治療者	脳血管疾患	50人	10.0%	44人	8.8%	30人	6.0%
の基礎疾患	39人	78.0%	32人	72.7%	20人	66.7%	
な疾患	13人	26.0%	18人	40.9%	30人	100.0%	
り患	26人	52.0%	31人	70.5%	19人	63.3%	
高血圧症	113人	22.6%	227人	45.3%	50人	10.0%	
糖尿病	290人	57.9%					

参考) 血圧基準

正常	正常高値	高血圧	軽症 (I度)	中等症 (II度)	重症 (III度)
収縮期	~120	130~129	140~139	160~159	180~179
拡張期	~80	~80	80~89	90~99	100~109

外来患者
血圧計測時
10分以内
10分以内

★ 特定健診結果

高血圧	R1	R2	R1	R2	R1	R2
I度高血圧以上 (割合)	160人 (23.3%)	165 (23.2%)	160人 (23.3%)	165 (23.2%)	51人 (7.6%)	63人 (9.3%)
II度高血圧 (割合)	30人 (4.4%)	21人 (3.0%)	30人 (4.4%)	21人 (3.0%)	19人 (2.8%)	22人 (3.2%)
未治療	14人 (46.7%)	11人 (52.3%)	14人 (46.7%)	11人 (52.3%)	3人 (15.8%)	3人 (13.6%)
血度高血圧 (割合)	0人 (0%)	5人 (0.7%)	0人 (0%)	5人 (0.7%)	7人 (1.0%)	4人 (0.6%)
未治療	0人 (0%)	2人 (40.0%)	0人 (0%)	2人 (40.0%)	5人 (71.4%)	1人 (25.0%)

★ 喬木村の課題

生活習慣病の治療では、約6割が高血圧治療中であり、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の基礎疾患である。また、高額医療費も脳血管疾患が多く、人工透析初期者も県内上位である。
メタボ該当者割合は県より高く、19.7%(前年17.9%)である。内臓脂肪の蓄積は、高血糖、脂質異常、血圧高値を合併し、脳・腎の血管疾患の発症に

★ 対策

高血圧症の改善: II度以上の高血圧者の①未治療者②コントロール不良者への定期的訪問による支援(保健師)
高血糖の改善: ①HbA1c6.5以上の未治療者②HbA1c7.0以上のコントロール不良者への定期的訪問による支援(栄養士)
メタボ該当者の改善に向け、肥満台帳を作成し、生活実態把握と改善に向け、訪問を実施
上記対象者の他、重症化予防対象者(R3途中186人)にも訪問を

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特定健康診査等事業費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等の実施費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	特定健診受診率						単位	%
	説明	R2年度法定報告確定：R3年10月							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	76.9	79.9						
成果	指標名	メタボリックシンドローム該当者の割合（特定健診受診者）						単位	%
	説明	R2年度法定報告確定：R3年10月							
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	17.8	19.8						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 保健師等報酬 1,998千円 委託料 健診委託料 4,042千円 運動指導士委託料 149千円 使用料 保健指導用教材 14千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
事業費	6,667	7,957	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,497	5,482	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	62	0	0	0	0
	一般財源	3,108	2,475	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診受診率は79.9%(県内1位)で、総合計画目標値の76.8%を上回った。 ○受診結果をもとに、特定保健指導対象者・重症化予防対象者に保健指導を実施した。 ○特定保健指導終了率は98.3%で、総合計画目標値の92.6%を上回った。 ○健診結果を基に選定した対象者に対して、運動指導士による減量プログラムを実施、15人中13人(86.7%)が腹囲か体重のいずれかが改善した。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診の新規対象者(年度末40歳、新規国保加入者)に対して、確実に受診勧奨を行い、受診率を維持する。また、健診未受診者に対しては、地区担当保健師が個別訪問などで健診の必要性を伝えて、受診率向上を目指す。 ○健診受診者のうち、健診結果による重症化予防対象者を明確にし、健診結果の改善を目指して保健指導を実施する。 ○メタボリックシンドローム該当者・予備軍に対して、減量プログラム事業の周知を行い、参加を促す。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	
施策への貢献度				A : 十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A : 経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A : 適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				A : 受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2 : 継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健衛生普及費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040201 保健事業費・保健事業費・保健衛生普及費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	国保の広報、レセプト点検や医療費通知等の費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ジェネリック医薬品の使用割合（数量ベース）						単位	%
	説明	医薬品に占める後発医薬品の使用割合を高める（年度末）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	80.7	84						
活動	指標名	後発医薬品広報実施回数						単位	回
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 レセプト点検委託 158千円 医療費通知作成委託 46千円 郵送料 保険証等郵送料 79千円 需用費 追録代等 361千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	643	756	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	455	154	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	188	602	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェネリック使用割合については、前年度比で3.3ポイント上昇することが出来た。 ○医療費通知の発送を年3回行った。 ○ジェネリック医薬品の利用差額通知の発送を年2回行った。 ○保険証更新時にジェネリック医薬品使用勧奨シールの配布を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ジェネリック医薬品利用率は向上しているが、さらなる周知を実施していく必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	疾病予防費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040202 保健事業費・保健事業費・疾病予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	受診結果に伴う生活習慣病等の早期発見、早期治療の啓発	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	人間ドック受診助成者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	118	126						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金 (人間ドック助成金) 1,270 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,270	1,350	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,270	1,350	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○人間ドック受診者への助成については、126人に行った。 ○コロナ禍の影響が緩和されたことに因ると思われるが、前年比で8人の増となった。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き制度の周知を行い、受診助成対象者数の増加を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般管理費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	国保運営に関する一般経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委託料 電算委託料 220千円 システム改修委託 810千円 保険証作成委託料 354千円 国保連業務委託料 499千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	2,009	1,628	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,170	1,296	0	0	0	0
	一般財源	839	332	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○システム委託料、被保険者証作成委託料等が主な費用である。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	連合会負担金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010102 総務費・総務管理費・連合会負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	国民健康保険団体連合会への負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・連合会負担金 305 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	305	315	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	305	315	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○負担金 平等割 112千円 被保険者割 132千円 事業割 61千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	Z	Z	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	賦課徴収費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴税费・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	国保税の賦課徴収に関する費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	収納率（現年度分）						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	事業年報より								
	実績値	98.8	98.7						
成果	指標名	収納率（過年度分）						単位	%
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	事業年報より								
	実績値	34.14	25.41						
成果	指標名	滞納額（現年度分）						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,346,300	1,405,900						
成果	指標名	滞納額（過年度分）						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5,496,190	4,608,600						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 納税通知等用紙代 144千円 ・役務費 口座振替手数料 69千円 ・委託料 電算委託料 1,842千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費		2,159	2,194	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,159	2,194	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○収納率 現年度分 98.70%（前年度比 ▲0.10%） 過年度分 25.41%（前年度比 ▲8.73%）</p> <p>○現年度分については、ほぼ前年並みの収納率となった。</p> <p>○過年度分については、収納率は下がっているが、未納額は減少している。 滞納者が固定化されているが、分納誓約を結ぶなどし、確実な納付に繋げている。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○短期証の発行などにより、滞納者との定期的な接触を図り、納付に繋げる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	運営協議会費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010301 総務費・運営協議会費・運営協議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	国保運営の内容を審議する協議会に関する費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委員報酬 52 千円 ・消耗品費（国保新聞）51 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	103	199	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	103	199	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国保運営協議会を2回開催した。税率については諮問どおり引き下げで承認いただいた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者療養給付費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養給付費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	
事業概要	一般被保険者の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（一般）（全体）						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	R3は速報値								
	実績値	333,941	329,079						
活動	指標名	療養給付費受診件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	事業年報より								
	実績値	18,755	19,825						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金 296,492千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	296,492	300,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	296,492	300,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○対前年度比 1.86%の減少 ○一人あたりの医療費は、1.45%の減少 ○100万円以上の件数は前年度から同数、51件となっている。 ○全体の件数は大幅に伸びた。コロナ禍の影響が緩和されたためと思われるが、外来の件数が伸びている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020103 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の柔整等の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1 人あたりの医療費（一般）（療養費）						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	事業年報÷被保数								
	実績値	2,509	3,445						
活動	指標名	療養費件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	事業年報より								
	実績値	592	745						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金 4,165 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	4,165	4,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,165	4,200	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○対前年度比 35.27%の増加 ○一人あたりの医療費も、37.3%の増加 ○コロナ禍の影響が緩和されたためか、柔道整復の受診件数が大幅に伸びており、費用額を押し上げている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	審査支払手数料	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020105 保険給付費・療養諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	医療費請求の集計や内容審査等の手数料	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支払審査件数（療養給付費）						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	18,755	19,825						
活動	指標名	支払審査件数（療養費）						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	537	688						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金（審査支払手数料）1,132 千円 ・手数料 14 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,146	1,227	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,072	1,210	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	74	17	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○件数 審査支払（療養給付費） 19,828件（対前年度比 1,073件の増加） 審査支払（療養費） 688件（対前年度比 151件の増加）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者高額療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額療養費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	一般被保険者の高額療養費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの高額医療費（一般）						単位	円
	説明	事業年報÷被保数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	33,057	31,813						
活動	指標名	高額療養費（一般）件数						単位	件
	説明	事業年報							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	637	711						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金 38,400千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	38,400	40,800	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	38,400	40,800	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○対前年度比 5.32%の減少 ○一人あたりの高額医療費 3.76%の増加 100万円以上の件数も前年度と同数51件となっている。 ○入院の件数、日数が大幅に減っているため、全体の費用を押し下げた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出産育児一時金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・出産育児諸費・出産育児一時金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	被保険者の出産に対して支給する一時金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	出産育児一時金対象者数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5	3						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・ 出産育児一時金 1,260千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,260	2,100	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	840	1,400	0	0	0	0
	一般財源	420	700	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 2件の減 ○件数 3件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	葬祭費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・葬祭諸費・葬祭費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	被保険者の方が亡くなられた場合に支給される費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	6	6						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・葬祭費 300 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	300	500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	300	500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 増減なし ○件数 6件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	結核精神給付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・結核精神諸費・結核精神給付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	結核・精神通院が必要な方への給付金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明	事業年報より							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	865	852						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金 結核精神給付金 927千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	927	1,020	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	927	1,020	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○費用額 1.69%の減少（前年比） ○件数 852件（前年比 13件の減少）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	一般被保険者医療給付費分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030101 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（一般医療分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（一般医療分）						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	69,965	67,876						
	指標名							単位	
	説明	一般医療分÷年度平均一般被保数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金（納付金） 81,927千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	81,927	86,078	0	0	0	0
	国庫支出金	189	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	5,615	2,673	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	18,597	23,888	0	0	0	0
	一般財源	57,526	59,517	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を引き下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030201 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・一般被保険者後期高齢者支援金等分

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（一般後期支援分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（一般後期支援分）						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	28,633	27,413						
	指標名							単位	
	説明	一般後期支援分÷年度平均一般被保数							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金（納付金） 33,088千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	33,088	33,945	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,346	7,446	0	0	0	0
	一般財源	25,742	26,499	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を引き下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護納付金分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030301 国民健康保険事業費納付金・介護納付金分・介護納付金分

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	
事業概要	村から県への納付金（介護分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（介護納付金分）						単位	円
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	介護納付金 ÷ 年度平均被保険者	10,432	9,132						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・負担金（納付金） 11,023 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	11,023	11,859	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,461	2,460	0	0	0	0
	一般財源	8,562	9,399	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率の引き下げを行ったが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	財政調整基金積立金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	050101 基金積立金・基金積立金・財政調整基金積立金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	基金への積立金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	基金残高						単位	千円
	説明	年度末							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	110,376	121,451						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・基金積立金 11,076千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	11,076	76	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	75	75	0	0	0	0
	一般財源	11,001	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○11,076千円を積み増すことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○税率の統一を見据え、被保険者の負担が急激に増えることの無いよう、税率の設定と基金の活用について検討する必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般被保険者保険税還付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070101 諸支出金・償還金及び還付加算金・一般被保険者保険税還付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	一般被保険者への保険税還付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	還付件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	16	17						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・還付金 487 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	487	1,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	487	1,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○還付件数 17件（前年度比 1件増）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	その他償還金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070104 諸支出金・償還金及び還付加算金・その他償還金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	療養給付費等の精算による返還金等	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和 2 年度分普通交付金返還金 3,489 千円 令和元納付金（退職分）精算金 625 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	4,115	82	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,115	82	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・概算で支払った納付金の精算を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和3年度 喬木村後期高齢者医療特別会計

わかりやすい決算書

令和3年度 喬木村後期高齢者医療特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和4年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

1. 後期高齢者医療被保険者数 (令和4年3月末)

75歳以上の者	65歳～74歳 (障害認定者)	計
1,228	29	1,257

2. 医療費の状況 (年間集計)

(単位:円)

総医療費	医療給付費	うち7割分		うち9割分		葬祭費		対象人員 (平均)	1人当たり 医療費
		金額	件数	金額	件数	金額	件数		
1,012,616,168	927,303,126	19,734,730	827,981,609	3,200,000	64	1,270	806,223		
		3割負担者数	1割負担者数					前年度比(%)	
		47	1,210					101.1	

医療給付費内訳				
療養給付費	訪問看護費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費
829,877,204	6,512,470	7,531,569	42,240,586	566,147

3. 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円 %)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
特別徴収分	43,573,300	43,573,300	0	100.0
普通徴収分	18,570,900	18,554,000	16,900	99.9
滞納繰越分	0	0	0	—
合計	62,144,200	62,127,300	16,900	100.0

4. 財政の状況

(単位:円 % 円)

歳入	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額	前年比
	後期高齢者医療保険料	62,127,300	71.9	49,425	102.5%
	使用料及び手数料	3,300	0.0	3	51.9%
繰入金	事務費繰入金	997,980	1.2	794	72.2%
	広域連合事務費繰入金	3,065,121	3.5	2,438	101.4%
	保険基盤安定繰入金	20,156,107	23.3	16,035	96.8%
	繰越金	38,600	0.0	31	65.7%
	諸収入	59,100	0.1	47	皆増
	合計	86,447,508	100.0	68,773	100.6%

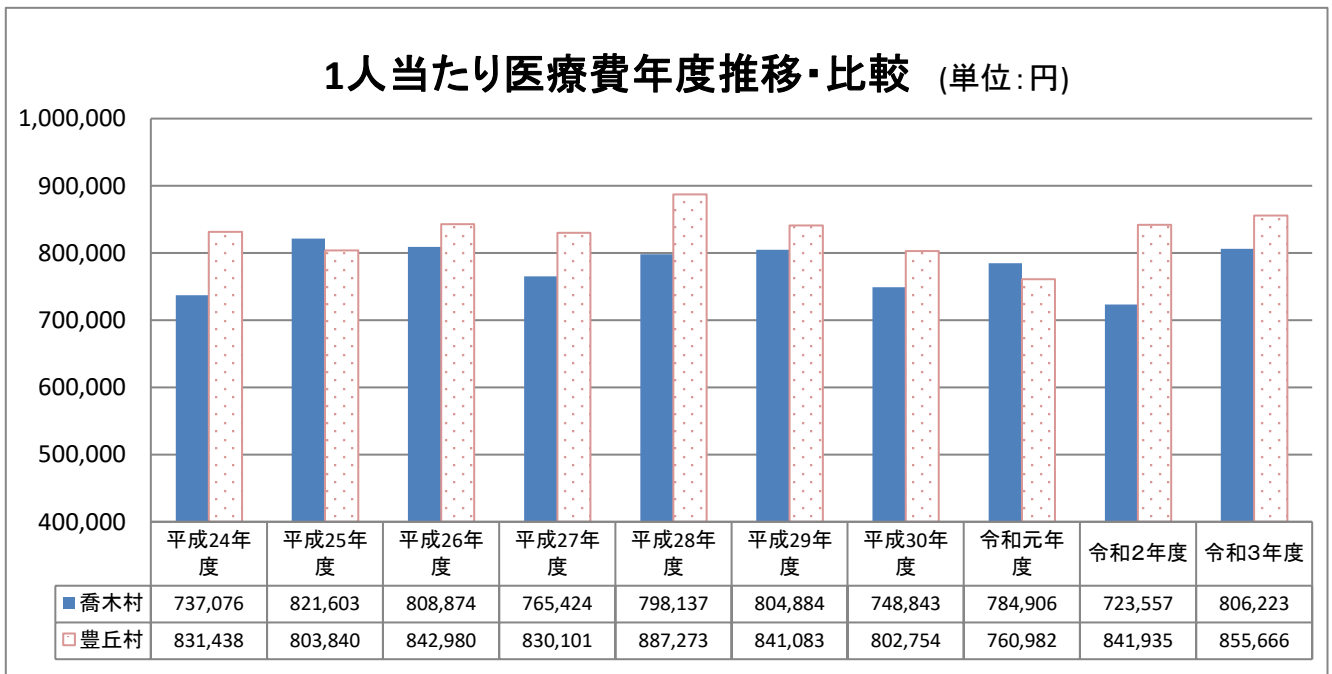
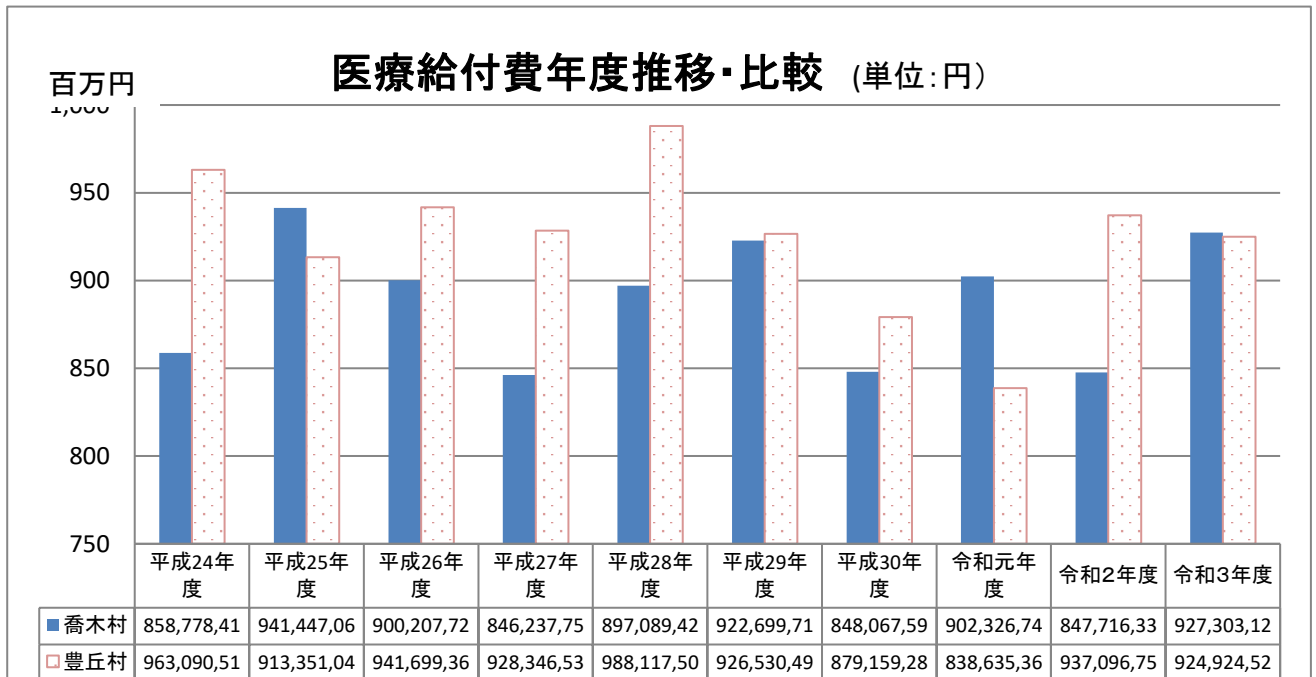
歳出	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額	前年比
	一般管理費	997,980	1.2	794	72.2%
負担金	保険料	62,140,200	71.9	49,435	102.5%
	保険基盤安定負担金	20,156,107	23.3	16,035	96.8%
	広域連合負担金(事務費)	3,065,121	3.5	2,438	101.4%
	保険料還付金	59,100	0.1	47	皆増
	保険料還付加算金	0	0.0	0	±0
	一般会計繰出金	0	0.0	0	±0
	合計	86,418,508	100.0	68,750	100.6%

歳入歳出差引	区分	決算額
	歳入合計	86,447,508
	歳出合計	86,418,508
	歳入歳出差引	29,000

5. 後期高齢 医療費年度推移・比較

(単位:円)

年度	医療給付費			1人当たり医療費		
	喬木村	豊丘村	長野県合計	喬木村	豊丘村	長野県合計
平成24年度	858,778,412	963,090,517	232,270,854,245	737,076	831,438	787,242
平成25年度	941,447,067	913,351,040	238,382,358,154	821,603	803,840	799,453
平成26年度	900,207,725	941,699,366	241,394,977,495	808,874	842,980	804,424
平成27年度	846,237,758	928,346,530	251,212,063,698	765,424	830,101	824,529
平成28年度	897,089,422	988,117,507	253,876,749,296	798,137	887,273	819,991
平成29年度	922,699,717	926,530,495	260,222,826,365	804,884	841,083	827,202
平成30年度	848,067,596	879,159,282	264,695,535,243	748,843	802,754	831,187
令和元年度	902,326,749	838,635,362	272,475,158,175	784,906	760,982	838,973
令和2年度	847,716,339	937,096,751	268,296,342,158	723,557	841,935	818,902
令和3年度	927,303,126	924,924,523	273,039,340,815	806,223	855,666	842,323



令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般管理費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療事業に係わる一般事務費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 後期保険証等 89 千円 ・通信運搬費 郵便料 178 千円 ・委託料 システム改修委託料 37 千円 ・使用料 後期システム使用料 670 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	998	1,093	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	998	1,093	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に事務を行うことができた
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	020101 後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療保険料や負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	・加入者増加による納付額の増加見込

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	後期高齢者被保険者						単位	人
	説明	年度末時点の被保険者数（全体）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,265	1,257						
成果	指標名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）						単位	人
	説明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（被扶養者）H31で制度改正あり							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	14	10						
成果	指標名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）						単位	人
	説明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（区分Ⅰ、区分Ⅱ）							
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	419	412						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険料 62,141千円 後期高齢者医療保険負担金（基盤安定） 20,157千円 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 3,066千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	85,362	87,882	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	85,362	87,882	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保険料総額は前年とほぼ同等の金額であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	保険料還付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	030101 諸支出金・償還金及び還付加算金・保険料還付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	長野県後期高齢者医療保険広域連合へ納付済みの保険料の還付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・還付金 60千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	60	50	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	60	50	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・選付 21人
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和3年度 喬木村介護保険特別会計

わかりやすい決算書

令和3年度 喬木村介護保険特別会計会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和4年9月5日

喬木村長 市瀬 直史

1. 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会の開催状況

(1) 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会

開催年月日	協議事項
第1回 令和4年 3月17日	○第8期介護保険事業計画の進捗状況について ○令和3年度介護保険事業の実施状況について ○令和4年度介護保険特別会計・地域支援事業予算案について ○地域共生社会実現に向けた包括的支援体制について ○高齢者虐待施策の充実について ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について

2. 介護保険被保険者の状況

(各年度 年度末現在)

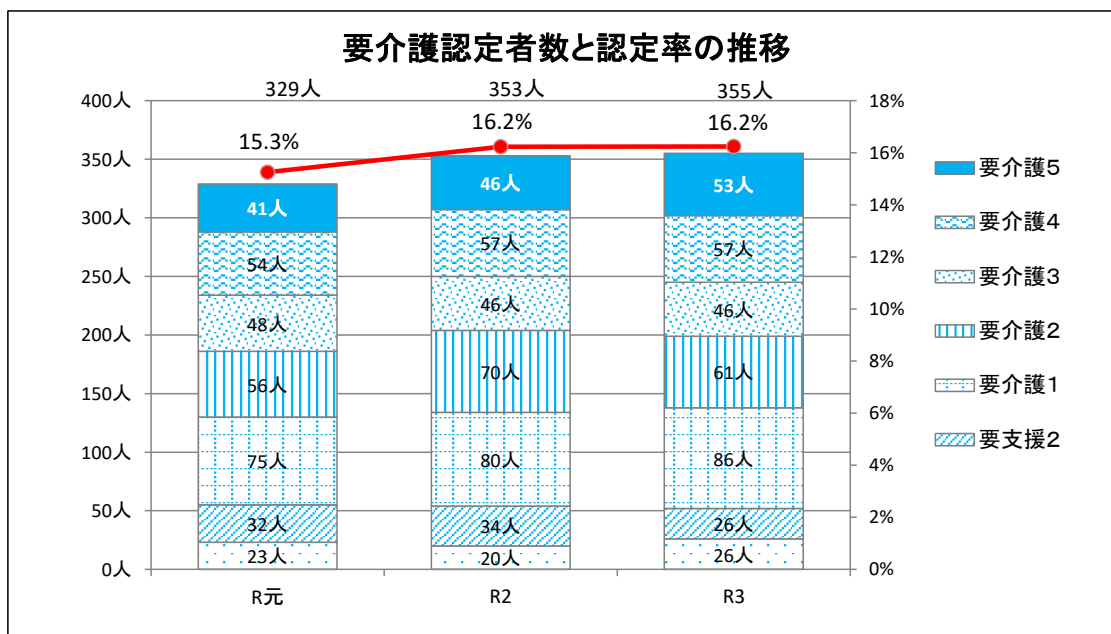
(1) 被保険者の状況 (単位：人)

	R元年度	R2年度	R3年度
世帯数	1,412	1,415	1,415
被保険者数	2,157	2,175	2,167
65～74歳	931	945	939
75歳以上	1,226	1,230	1,228
(再掲)住特者	23	28	30

(2) 要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者	25	25	86	61	46	56	53	352
65～74歳	3	2	4	4	5	3	4	25
75歳以上	22	23	82	57	41	53	49	327
第2号被保険者	1	1	0	0	0	1	0	3
総数	26	26	86	61	46	57	53	355



3. 総合事業対象者の状況

(各年度 年度末現在)

(1) 総合事業対象者数の状況 (単位：人)

	R元年度	R2年度	R3年度
事業対象者数※	165	151	154

※事業対象者とは、全国共通の25項目である「基本チェックリスト」により心身の状態を判定するもので、村では事業対象者として認定されれば、介護予防事業(いきいきクラブやヘルパー、配食等)のサービスを利用することができます。

4. 財政の状況

令和3年度 喬木村介護保険特別会計

① 保険事業勘定

[歳入]		(単位：円)		
		R2年度決算額	R3年度決算額	比較
保険料	特別徴収保険料	141,840,580	139,874,890	98.6%
	普通徴収保険料	8,170,970	8,229,320	100.7%
	普通滞納保険料	555,410	588,150	105.9%
使用料及び手数料		7,900	2,200	27.8%
国庫支出金	介護給付費負担金	122,167,455	130,810,555	107.1%
	財政調整交付金	52,857,000	62,034,000	117.4%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	6,288,634	7,178,323	114.1%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	5,804,804	8,925,083	153.8%
	事務費交付金	0	0	-
	保険者機能強化推進交付金・保険者努力支援交付金	2,644,000	2,469,000	93.4%
	その他補助金	539,000	508,000	94.2%
支払基金	介護給付費交付金	182,087,661	196,695,567	108.0%
	地域支援事業支援交付金	8,495,446	8,967,231	105.6%
県支出金	介護給付費負担金	96,429,000	103,092,629	106.9%
	財政安定化基金支出金	0	0	-
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	4,012,625	4,290,125	106.9%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,310,192	5,189,636	224.6%
	保険者機能強化推進交付金	0	790,000	皆増
財産収入		70,255	36,079	51.4%
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	83,284,000	90,195,000	108.3%
	総務費に係る繰入金	13,018,000	21,780,000	167.3%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	1,094,018	3,344,000	305.7%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	2,810,000	2,743,129	97.6%
低所得者保険料軽減繰入金		6,507,000	6,353,790	97.6%
基金繰入金		0	0	-
繰越金		10,686,964	14,029,371	131.3%
諸収入		227,522	218,036	95.8%
合計		751,908,436	818,344,114	108.8%

[歳出]		(単位：円)		
		R2年度決算額	R3年度決算額	比較
総務費	総務管理費	10,032,928	18,561,301	185.0%
	徴収費	421,921	634,917	150.5%
	介護認定審査会費	2,767,769	2,816,480	101.8%
	趣旨普及費	327,602	223,242	68.1%
保険給付費	介護サービス等諸費	619,616,491	674,154,438	108.8%
	介護予防サービス等諸費	10,694,635	12,780,032	119.5%
	高額介護サービス諸費	13,380,657	13,662,486	102.1%
	高額医療合算介護サービス諸費	1,449,201	1,448,270	99.9%
	特定入所者介護サービス費	20,590,510	18,853,279	91.6%
	審査支払手数料	617,700	664,506	107.6%
支援地事業	介護予防・日常生活総合事業費	30,942,335	29,088,029	94.0%
	包括的支援事業・任意事業	14,606,743	20,573,043	140.8%
財政安定化基金拠出金		0	0	-
財政安定化基金償還金		0	0	-
基金積立金		70,255	7,036,079	10015.1%
その他支出		12,360,318	2,887,126	23.4%
合計		737,879,065	803,383,228	108.9%

② 介護サービス事業勘定

		(単位：円)		
		R2年度決算額	R3年度決算額	比較
歳入	予防給付費収入	2,060,770	2,230,230	108.2%
	一般会計繰入金	3,135,982	4,338,871	138.4%
合計		5,196,752	6,569,101	126.4%
歳出	負担金	5,196,752	6,569,101	126.4%

[歳入歳出差引]

		(単位：円)		
		R2年度決算額	R3年度決算額	比較
歳入総額		757,105,188	824,913,215	109.0%
歳出総額		743,075,817	809,952,329	109.0%
歳入歳出差引		14,029,371	14,960,886	-

5. 介護保険料関係

(1) 介護保険料の収納状況

(単位:円)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率	
現年度分	特別徴収	139,874,890	139,874,890		100.0%	
	普通徴収	8,610,350	8,229,320	0	381,030	95.6%
	計	148,485,240	148,104,210	0	381,030	99.7%
滞納繰越分	普通徴収	1,742,750	588,150	0	1,154,600	33.7%
合計	特別徴収	139,874,890	139,874,890			100.0%
	普通徴収	10,353,100	8,817,470	0	1,535,630	85.2%
	計	150,227,990	148,692,360	0	1,535,630	99.0%

(2) 近隣市町村の介護保険料の比較(一月あたりの基準額)

(単位:円)

期別	期間	喬木村	豊丘村	松川町	高森町	大鹿村	飯田市	県平均
第1期	平成12～14	2,334	2,367	2,300	2,350	2,142	2,292	2,346
第2期	平成15～17	3,217	2,950	3,000	3,050	2,900	3,380	3,058
第3期	平成18～20	3,700	3,750	3,500	3,800	3,000	3,960	3,882
第4期	平成21～23	3,900	4,300	3,800	4,500	3,200	4,245	4,047
第5期	平成24～26	4,800	5,200	4,300	5,200	3,700	4,997	4,972
第6期	平成27～29	5,900	5,950	4,900	5,750	4,500	5,635	5,399
第7期	平成30～令和2	5,900	5,650	4,900	5,750	5,000	6,088	5,596
第8期	令和3～令和5	5,750	5,950	5,400	5,600	5,000	5,980	5,623

6. 保険給付の状況

(1) 要介護度別保険者負担状況

総数

(単位:円 令和3年4月～令和4年3月利用分)

区分	件数	費用額	保険者負担額	利用者負担額
総数	11,591	766,190,010	686,924,570	79,265,440
月平均	966	63,849,168	57,243,714	6,605,453

介護度別内訳

(単位:円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	利用者負担額	構成比 (費用額)
要支援1	422	3,993,150	3,680,758	312,392	0.5%
要支援2	770	9,954,310	9,093,759	860,551	1.3%
要介護1	2,856	107,981,711	98,114,772	9,866,939	14.1%
要介護2	2,344	139,603,772	124,106,268	15,497,504	18.2%
要介護3	1,667	119,105,213	107,758,934	11,346,279	15.5%
要介護4	1,674	191,159,074	171,419,150	19,739,924	24.9%
要介護5	1,858	194,392,780	172,750,929	21,641,851	25.4%

(2) サービス別の受給状況
 保険給付費の状況（給付額）

〔居宅介護サービス〕

（単位：円）

給付実績	令和2年度	令和3年度	比較
居宅サービス	275,461,591	302,966,914	110.0%
訪問介護	38,398,561	46,429,480	120.9%
訪問入浴介護	6,872,431	5,895,166	85.8%
訪問看護	11,710,472	14,734,499	125.8%
訪問リハビリテーション	10,304,825	9,002,464	87.4%
居宅療養管理指導	1,751,940	1,928,688	110.1%
通所介護	100,359,820	107,935,855	107.5%
通所リハビリテーション	12,517,649	12,748,415	101.8%
短期入所生活介護	45,437,672	42,590,217	93.7%
短期入所療養介護	15,349,302	22,804,372	148.6%
福祉用具貸与	24,206,903	25,489,502	105.3%
福祉用具購入	548,766	842,402	153.5%
特定施設生活介護	8,003,250	12,565,854	157.0%
地域密着型サービス	69,354,006	74,564,032	107.5%
認知症対応型通所介護	0	235,377	皆増
地域密着型通所介護	29,102,220	28,816,218	99.0%
認知症対応型共同生活介護	40,251,786	45,512,437	113.1%
その他	28,154,209	33,428,914	118.7%
住宅改修費	623,339	1,206,074	193.5%
居宅介護支援	27,530,870	32,222,840	117.0%
施設サービス	246,656,585	263,190,193	106.7%
介護老人福祉施設	132,214,034	138,348,267	104.6%
介護老人保健施設	94,187,190	110,943,371	117.8%
介護療養型医療施設 介護医療院	20,255,361	13,898,555	68.6%
合計	619,626,391	674,150,053	108.8%

〔介護予防サービス〕

（単位：円）

給付実績	令和2年度	令和3年度	比較
介護予防サービス	8,003,715	9,808,391	122.5%
介護予防 訪問入浴介護	0	0	
介護予防訪問看護	295,470	523,233	177.1%
介護予防 訪問リハビリテーション	1,004,310	2,491,461	248.1%
介護予防 居宅療養管理指導	65,574	246,159	375.4%
介護予防 通所リハビリテーション	3,774,816	3,966,363	105.1%
介護予防 短期入所生活介護	593,478	189,954	32.0%
介護予防 短期入所療養介護	206,208	106,578	51.7%
介護予防 福祉用具貸与	1,821,309	2,062,289	113.2%
介護予防 福祉用具購入	242,550	222,354	91.7%
地域密着型サービス	197,181	0	-
認知症対応型通所介護	0	0	-
地域密着型通所介護	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	197,181	0	皆減
その他	2,493,739	2,966,126	118.9%
介護予防住宅改修費	388,179	718,596	185.1%
介護予防居宅介護支援	2,105,560	2,247,530	106.7%
合計	10,694,635	12,774,517	119.4%

	令和2年度	令和3年度	比較
保険給付費合計	630,321,026	686,924,570	109.0%

〔介護予防・日常生活支援総合事業サービス〕

（単位：円）

事業費実績	令和2年度	令和3年度	比較
訪問型サービス	3,096,351	1,762,488	56.9%
通所型サービス	16,677,629	15,654,932	93.9%
合計	19,773,980	17,417,420	88.1%

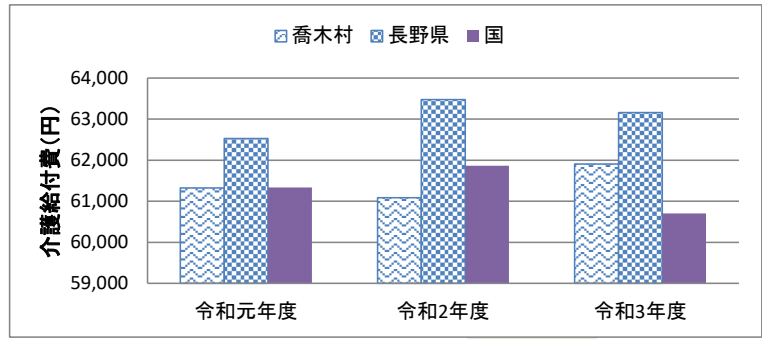
※介護予防・日常生活支援総合事業サービス（総合事業）は保険給付費ではなく地域支援事業費ですが、平成28年度より保険給付費の介護予防訪問介護、介護予防通所介護および介護予防訪問入浴介護が総合事業へ移行しているため、併せて記載しています。

(3) 介護保険 介護給付費推移の比較(利用者1件当たりの金額)

単位(円)

介護給付費			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
喬木村	61,322	61,085	61,909
長野県	62,530	63,476	63,158
国	61,336	61,864	60,703

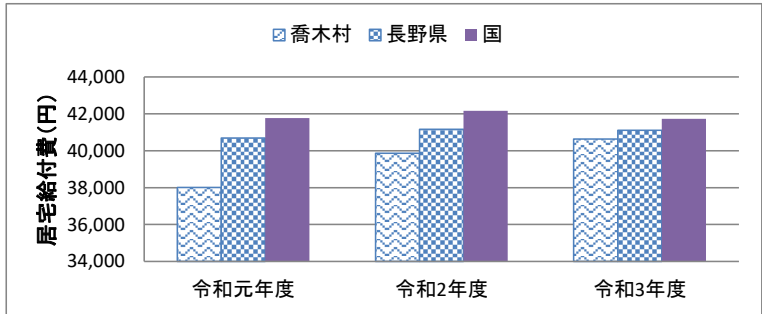
(R3年度末現在KDBより)



単位(円)

居宅給付費			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
喬木村	38,004	39,861	40,632
長野県	40,685	41,157	41,103
国	41,769	42,170	41,736

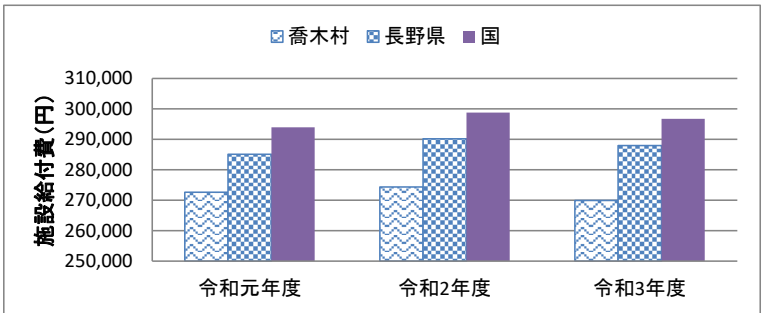
(R3年度末現在KDBより)



単位(円)

施設給付費			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
喬木村	272,669	274,358	269,899
長野県	285,086	290,163	287,966
国	293,933	298,785	296,733

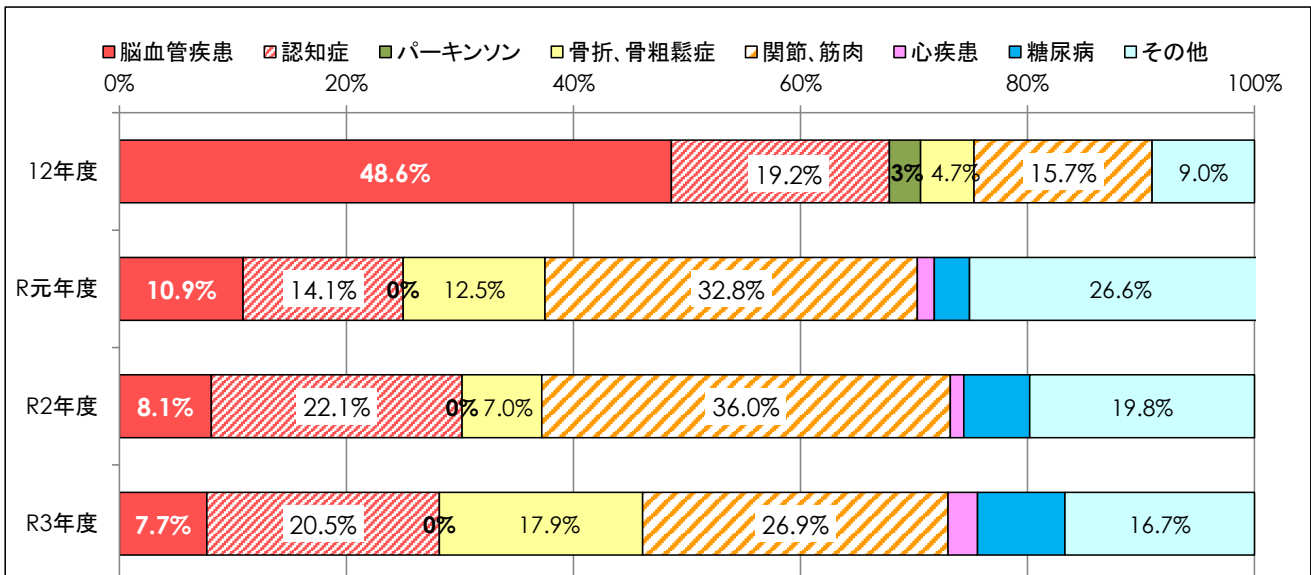
(R3年度末現在KDBより)



7. 認定者の原因疾患

(令和3年度末現在)

	脳血管疾患	認知症	パーキンソン	骨折、骨粗鬆症	関節、筋肉	心疾患	糖尿病	その他	計
12年度	48.6%	19.2%	2.7%	4.7%	15.7%	0.0%	0.0%	9.0%	100.0%
R元年度	10.9%	14.1%	0.0%	12.5%	32.8%	1.5%	3.1%	26.6%	100.0%
R2年度	8.1%	22.1%	0.0%	7.0%	36.0%	1.2%	5.8%	19.8%	100.0%
R3年度	7.7%	20.5%	0.0%	17.9%	26.9%	2.6%	7.7%	16.7%	100.0%



令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護保険事業に関わる一般事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険システム改修委託料 988千円 消耗品費 78千円 印刷製本費 46千円 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 36千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	1,177	355	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	508	61	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	669	294	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和3年度介護報酬改定に伴うシステム改修等、適切な事業運営のために必要な整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般職人事管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護保険事業担当職員の人事経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般職員給料 7,360 千円 地方公務員共済組合等負担金 2,232 千円 会計年度任用職員報酬 2,079 千円 期末手当 1,709 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	17,385	17,253	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,385	17,253	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○一般事務職員2名及び会計年度任用職員1名の人件費
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	賦課徴収経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護保険料賦課徴収に係わる事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	介護保険料徴収率（普通徴収分）						単位	%
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	96.75	95.57						
成果	指標名	滞納繰越額						単位	円
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,733,240	1,535,630						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 328 千円 電算処理保守管理委託料 101 千円 業務負担金（国保連 特別徴収経由機関業務負担金）14 千円 手数料（口座振替手数料）15 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	635	877	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	635	877	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	認定調査等関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010301 総務費・介護認定審査会費・認定調査等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護認定調査に係わる事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	認定調査件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
活動	実績値	289	292						
	指標名	うち、新規調査						単位	件
活動	説明								
	実績値	87	83						
活動	指標名	うち、区分変更調査						単位	件
	説明								
活動	実績値	42	38						
	指標名	うち、更新調査						単位	件
活動	説明								
	実績値	160	171						

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 手数料（主治医意見書作成手数料） 1,293千円 公用車検料 83千円 燃料費 48千円 通信運搬費 17千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,513	2,222	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,513	2,222	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	認定審査会共同設置関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010302 総務費・介護認定審査会費・認定審査会共同設置負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護認定審査会（南信州広域連合）の共同設置に伴う運営経費の負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・認定審査会共同設置負担金 1,304千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	1,304	1,363	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,304	1,363	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	趣旨普及関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010401 総務費・趣旨普及費・趣旨普及費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護保険制度に係るパンフレットを作成し、制度の普及を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険料パンフレット印刷製本費 206千円 ・消耗品 18千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	224	224	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	224	224	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・介護サービス等諸費・介護サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要介護1～5）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス給付費 302,123千円 ・ 施設介護サービス給付費 263,190千円 ・ 地域密着型介護サービス給付費 74,564千円 ・ 居宅介護サービス計画給付費 32,218千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	674,155	705,404	0	0	0	0
	国庫支出金	176,280	176,127	0	0	0	0
	都道府県支出金	98,057	101,805	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	315,548	287,018	0	0	0	0
	一般財源	84,270	140,454	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護予防サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・介護予防サービス等諸費・介護予防サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サービス給付費 9,587千円 介護予防サービス計画給付費 2,252千円 介護予防住宅改修費 719千円 介護予防福祉用具購入費 222千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	12,781	13,734	0	0	0	0
	国庫支出金	3,603	3,691	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,597	1,717	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,982	5,588	0	0	0	0
	一般財源	1,599	2,738	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	審査支払関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020301 保険給付費・その他諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	サービス事業者からの介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							
指標名		単位					
説明		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
実績値							

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・審査支払手数料 665 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	665	665	0	0	0	0
	国庫支出金	133	179	0	0	0	0
	都道府県支出金	83	83	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	365	271	0	0	0	0
	一般財源	84	132	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	高額介護等サービス関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・高額介護サービス等費・高額介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	1ヶ月の利用者負担額合計が、一定の上限額を超えた場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・高額介護サービス費 13,663 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	13,663	13,590	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,732	3,653	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,708	1,699	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,514	5,529	0	0	0	0
	一般財源	1,709	2,709	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	高額医療合算介護サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・高額医療合算介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護保険と医療保険の両方の利用者負担額を年間で合算し、高額になった場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・高額医療合算介護サービス費 1,449千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	1,449	2,050	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	290	551	0	0	0	0
	都道府県支出金	181	256	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	797	834	0	0	0	0
	一般財源	181	409	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	特定入所者介護サービス等費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	低所得者（住民税非課税者）に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の食費・居住費（滞在費）の一部を負担する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・特定入所者介護サービス費 18,850 千円 ・特定入所者介護予防サービス費 4 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
	事業費	18,854	21,742	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,903	4,811	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,224	3,750	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,369	8,847	0	0	0	0
	一般財源	2,358	4,334	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	訪問型・通所型サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）、総合事業対象者が利用した訪問型・通所型サービス費用額の一部を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	村内の通所型サービス事業所は定員に達しており新規受け入れは厳しい状況のため、新たな事業所の誘致等について検討する必要がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	195	196						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・通所型サービス 15,712千円 ・訪問型サービス 1,762千円 ・訪問型サービス (D) 198千円 ・通所型サービス (B) 120千円
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	17,792	24,860	0	0	0	0
	国庫支出金	6,121	8,060	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,224	3,108	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,222	9,821	0	0	0	0
	一般財源	2,225	3,871	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○通所型サービスを利用することで、高齢者の外出機会の確保ができています。 ○訪問型サービスの利用により独居高齢者や高齢者世帯が在宅で生活することが継続できている。 ○新たに通所型サービスAで入浴支援が開始され、20名の利用があった。また、十分なサービス供給の体制が維持できるよう単価の見直しを行った。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○デイサービスやいきいきクラブに行き、人と話をするのが楽しみ。 ○入浴支援を2時間程度の利用時間で利用できるのも、家のことができる。 ○デイサービスが利用者の受け入れ上限に達しているため、週1回利用できない月もある。 ○ヘルパーさんが自宅に来てくれておかげである。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○通所型サービス（独自）が、利用者受け入れ人数上限に達している事業所が多い。 ○入浴支援がないタイプの通所型サービスAの利用者が減少しているため、新規利用者が増加するよう取組を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 通所サービスAで入浴支援が開始された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	配食サービス事業（要支援・事業対象者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 8年度	R2評価結果	継続
事業概要	食事の準備や調理が困難な要支援者、事業対象者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・山間地域への配達や休日の対応を含むサービスの拡充を事業者に依頼していく。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	30	56						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値	3,005	4,736						
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3年度	・業務委託料 1,184千円 ・補助額 250円/1日
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	
令和 7年度	
令和 8年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3年度決算額	令和 4年度予算額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額	令和 7年度計画額	令和 8年度計画額
財源内訳	事業費	1,184	1,650	0	0	0	0
	国庫支出金	334	444	0	0	0	0
	都道府県支出金	148	206	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	554	651	0	0	0	0
	一般財源	148	349	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○栄養バランスのとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより高齢者世帯の在宅生活の継続につながっている。</p> <p>○富田、大和知地区を対象とした住民による「のんか弁当」が令和3年度に立ち上がり、新たに利用補助対象とした。年度末時点での補助対象者は12名。</p>
村民等からの意見等	<p>○栄養バランスの良い食事を届けてくれるのでありがたい。</p> <p>○自分で料理をするときもお弁当のメニューや味付けを参考にしている。</p> <p>○ご飯の量やおかずの内容が寂しい時がある。</p>
今後の課題	<p>○配達エリアについて、喬木村社協は村全域だが民間2社は南部地域や大島は要相談となっているため、利用者の割り振りに留意する必要がある。</p> <p>○弁当の量や内容についての要望を各事業所に伝え検討を依頼していく。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護予防サービス受給者及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者のケアプラン作成と、介護支援専門員のネットワークを形成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般職員給料 3,059千円 地方公務員共済組合等負担金 907千円 期末手当 723千円 町村総合事務組合負担金 520千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	6,570	6,666	0	0	0	0
	国庫支出金	1,223	1,147	0	0	0	0
	都道府県支出金	542	533	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,261	4,085	0	0	0	0
	一般財源	544	901	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	訪問指導事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	要介護状態や重症化の予防及び閉じこもり、うつ傾向、認知症、生活習慣病、関節疾患などを防ぐための訪問相談を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	訪問指導件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	48	100						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・会計年度任用職員報酬 46千円 ・旅費 3千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	49	60	0	0	0	0
	国庫支出金	10	16	0	0	0	0
	都道府県支出金	4	7	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	22	23	0	0	0	0
	一般財源	13	14	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○独居訪問72件、高齢者世帯訪問22件、8050世帯訪問6件を実施した。 ○訪問を通じて、高齢者等の身体的状況や生活状況を把握し、専門職や医療等へ繋げることで自立支援や重症化防止に寄与している。
村民等からの意見等	○年1回の訪問を楽しみにしている。 ○訪問のタイミングで、制度や通知に関する説明をしてもらえてありがたい。
今後の課題	○新たに独居となった方を優先的に、生活や身体状況により訪問を行う。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護予防教室事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	認知症のある方を地域で支え合うため、理解を深める学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学習会開催数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	5	2						
成果	指標名	学習会参加者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	110	38						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・認知症学習会講師謝礼 0円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	0	20	0	0	0	0
	国庫支出金	0	5	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	2	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	7	0	0	0	0
	一般財源	0	6	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○健和会病院の認知症看護認定看護師を講師に招き、認知症予防や認知症の方を支えるための学習会を帰牛原地区で計画したが、感染症の拡大により延期とした。 ○「認知症ケアパス」を用いた少人数向けの学習会を3回開催、計38名の参加があった。 ○学習会で再生するため「認知症の方との接し方」の動画を作成、いちごチャンネルで放送したほか村のホームページにも掲載した。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症に関する学習会は積極的に開催してほしい。 ○普通の物忘れと認知症による物忘れの違いが分かって安心した。 ○接し方の動画を見て、ああやって接してやらないといけないのだな、と思った。
今後の課題	○認知症者は増加しており、認知症について多くの住民の理解を深める必要があるため今後も学習会を多く開催していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	転倒骨折予防事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るための指導を実施。	評価対応内容	高齢化に伴う筋力の低下、関節疾患の増加が見込まれるため、転倒骨折を予防する本事業への新規参加者を増やす取組を引き続き行う。
		問題点・課題等	・健康体操教室への参加者が少ない地域へ広報を強化する。 ・水中体操教室参加者を継続的に確保するための方策

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	開催回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	171	176						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,466	1,503						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 転倒骨折予防事業委託料 2,033 千円 【内訳】健康体操教室 164 回、水中体操教室 12 回 会計年度任用職員報酬 114 千円 消耗品費 2 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	2,149	2,806	0	0	0	0
	国庫支出金	573	701	0	0	0	0
	都道府県支出金	254	326	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,068	1,229	0	0	0	0
	一般財源	254	550	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○健康体操教室を164回開催、水中体操教室を12回開催した。水中体操教室終了後、喬木村民のみの自主教室である「ほっ湯アップル喬木はつらつコース」には現在33人の登録があり、継続して水中運動を行っている。</p> <p>○看護師が付添い、開始前に血圧の測定・健康状態の聞き取りを行うなど、参加者の状態を把握し必要に応じて助言等を行った。</p> <p>○感染対策を徹底した結果、参加者増につながり、最終的に前年度比2.5%増となった。</p>
村民等からの意見等	<p>○パーキンソン病で治療中だが、できるだけ長く体を動かせるよう教室に参加している。</p> <p>○昔みたいに泳げたらいいなと思い、水中体操教室に参加した。</p> <p>○健康体操教室に参加しているが、参加者が少なくて拍子が悪い時がある。</p>
今後の課題	<p>○健康体操教室は、高齢化や会場までの交通手段が確保できないなどの理由により参加者数が伸び悩んでいるため、移送手段を確立して参加者を増やす方策を検討する。水中体操教室は減量プログラム対象者及び国保健診受診者への声掛けを行ない、引き続き新規参加者の確保に努める。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地区サロン等支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域の人々と高齢者が協力し、交流して支えあう機会を作り、高齢者の自発的活動が行えるように支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・現在の担い手の高齢化に伴い、新たな担い手の育成が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 協働・共創によるSDGs推進プロジェクト
----------	-------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	105	110						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	2,398	2,161						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・地区サロン支援事業委託料 1,058千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	1,058	1,650	0	0	0	0
	国庫支出金	298	444	0	0	0	0
	都道府県支出金	132	206	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	495	651	0	0	0	0
	一般財源	133	349	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○感染警戒レベルの引き上げに伴い、約4ヶ月間は対面での活動ができなかったが、それ以外の期間は感染対策を十分講じた上で積極的に活動を行った。</p> <p>○新たなサロンが立ち上がるなど、地区によっては活動の活性化も見られる。</p>
村民等からの意見等	○担い手の高齢化や役員の長期化により活動の継続が困難。
今後の課題	○担い手の高齢化が課題であり、新たな担い手の育成及び持続可能なサロン活動の支援を行うため、引き続き社会福祉協議会と連携して取り組む。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護予防サポーター事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域において高齢者に対する介護予防の身近な担い手として活躍できる生活支援・介護予防サポーター養成講座の実施。	評価対応内容	R2～講座主催を社協から村に変更し、地域のボランティア活動の担い手の養成を図るためにも講座の内容について見直しを行った。
		問題点・課題等	・サポーター確保のため、新規受講者を増やす方を検討する必要がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	サポーター養成講座新規受講人数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	18	5						
成果	指標名	延べサポーター登録人数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	85	92						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・生活支援・介護予防サポーター講座 講師謝礼 0千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	0	30	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	8	0	0	0
	都道府県支出金	0	3	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	12	0	0	0
	一般財源	0	7	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策のため積極的な広報を控えたことや受講を控えた申込者がいたため、新規受講者が減少した。 ○新規受講者は5人、継続受講者5名のうち、生活支援サポーターとして新規登録した方は7人だった。 ○サポーター養成講座を県互助会との共催で行ったことにより、講師謝礼が不要となった。 ○生活支援サポーターの活動により、新たに南ゆったりサロンとサロンらくちんの2カ所が立ち上がった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○1日で基礎講座が終わるのでありがたい。 ○ボランティアとしてよりも自分自身のためにいい講義が受けられた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○受講後のボランティア活動に繋がるようフォローアップ講座を開催する。 ○新規受講者の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リハビリ相談事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るため、理学療法士によるリハビリ訪問指導を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	相談回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	12	12						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・委託料 理学療法士（飯田市立病院・下伊那厚生病院） 198千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	198	198	0	0	0	0
	国庫支出金	56	53	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	25	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	93	77	0	0	0	0
	一般財源	24	43	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○専門職の評価により自宅の環境整備、介護方法や運動方法の指導を受けることで、本人の自立支援や介護者の負担軽減につながっている。
村民等からの意見等	○専門家に見てもらい「大丈夫」と言われて安心できた。 ○手すりを置いてもらい楽に動けるようになった。 ○リハビリを始めるきっかけになった。
今後の課題	○在宅生活継続につなげられるよう、対象者の選定に配慮する。 ○事業の周知に努める。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	総合相談事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域の方々からの総合相談を受け、医療・福祉・介護・保険のサービス提供機関と連携するための調整を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般職員給料 3,100千円 地方公務員共済組合等負担金 869千円 期末手当 734千円 町村総合事務組合負担金 527千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	6,316	6,512	0	0	0	0
	国庫支出金	3,243	3,447	0	0	0	0
	都道府県支出金	939	929	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,122	1,025	0	0	0	0
	一般財源	1,012	1,111	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	成年後見制度支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	成年後見制度についての普及啓発を行うとともに、困難事例については専門家による相談を行い高齢者の権利擁護の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	相談件数						単位	件
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	4	2						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・成年後見制度申立 0千円 ・成年後見人報酬 0千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	0	149	0	0	0	0
	国庫支出金	0	42	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	21	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	60	0	0	0	0
	一般財源	0	26	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○成年後見制度についての相談を随時受け付けた。 ○市町村長申立に向けて1件相談があったが、死亡により取り下げた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○制度についての普及啓発を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	生活支援体制整備事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	生活支援コーディネーターや協議体を設置し、高齢者の生活支援等サービス体制の整備を推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	生活支援サポーター数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	63	88						
成果	指標名	高齢者が在宅での生活を続けられるための福祉サービスが整っていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答した率							
	実績値	79.6	83.8						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援事業委託料(社協) 4,500千円 会計年度任用職員報酬 1,863千円 会計年度任用職員期末手当 395千円 社会保険料 345千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	7,486	8,040	0	0	0	0
	国庫支出金	2,868	3,080	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,434	1,540	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,713	1,580	0	0	0	0
	一般財源	1,471	1,840	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○おたすけ隊たかぎレンジャーによる有償生活支援を954回実施した。 ○住民による新たな通いの場として、南地区・富田地区の2箇所ですalonを開始した。 ○北地区で移送支援グループ立ち上げの検討を行い、「北salon送迎かごや」が発足した。 ○新たに配食サービス「のんか弁当」を立ち上げ、住民による配食サービスを開始した。 ○喬木村地域支え合い協議会からの提案を受け、社会福祉法人ぼけっとの協力のもと、高齢者買い物支援サービスの実証運行に向けた取組を行った。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化が進む中、こういった活動はますます大事であり、私も必要とするときをお願いしたい。 ○周囲から「おたすけ隊を利用している」という声を聞く機会が増え、活動が広がっていることを実感している。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続きボランティアの担い手育成や地域活動への啓発を図る。 ○高齢者買い物支援サービスの実証運行結果を基に、団体立ち上げやサービス体系確立に向けた検討を進める。 ○生活支援サービスを実施していた「馬場ボランティアの会」が解散したが、個人での活動は継続する。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	認知症総合支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	認知症者やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。また、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を家族支援と併せて行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・認知症初期集中支援チーム及び認知症ケアパスの住民、関係機関への周知が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	チーム介入により課題解決の方向性を見いだせたケース数						単位	件
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	0	3						
成果	指標名	認知症カフェ利用者数						単位	人
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	61	57						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 認知症予防にこここコグニカフェ事業委託料（たかぎスポーツクラブ） 240千円 認知症カフェ補助金（喬木村社会福祉協議会） 230千円 認知症初期集中支援推進事業業務委託料（下伊那厚生病院） 161千円 認知症地域支援推進員研修 受講料 38千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
事業費	670	890	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	258	343	0	0	0
	都道府県支出金	129	171	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	154	171	0	0	0
	一般財源	129	205	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○認知症初期集中支援チームは、3名の利用者に介入。介護保険サービスや医療につながった。</p> <p>○認知症カフェは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け参加者数は前年度を下回ったが、開催月は毎月参加者がおり認知症者を介護する人の息抜きとなっている。</p>
村民等からの意見等	<p>○認知症初期集中支援チームの介入により、下伊那厚生病院への受診や看護師の訪問につながりありがたかった。</p>
今後の課題	<p>○認知症が進行し生活に困ることが出てきてからの相談が多く、できるだけ初期の段階で介入できるよう認知症初期集中支援チームの事業周知に努める。</p> <p>○令和7年度のチームオレンジ立ち上げに向けた準備を進める。</p>

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	医療と介護を必要とする高齢者を地域で支えていくため、在宅医療・介護連携のための体制を医師会等の協力を得て充実させるための推進事業に係る広域連合への負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・広域連合負担金 40千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	40	39	0	0	0	0
	国庫支出金	15	14	0	0	0	0
	都道府県支出金	7	7	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7	7	0	0	0	0
	一般財源	11	11	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ケア会議運営のための研修会（放送大学との共催） <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県豊明市の地域ケア会議の聴講 ・模擬地域ケア会議、南信州地域合同ケアカンファレンス研修会への参加 ○飯田医師会との協力により「介護福祉施設コロナ感染症発生時対策マニュアル」を作成
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○看護師等確保対策修学資金貸与制度（H29開始）の見直し。 ○「退院調整ルール」連携シート・運用方法の見直しと周知。 ○調剤情報・電子お薬手帳の医療機関での普及・利活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	家族介護教室事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護者が安心して在宅介護を継続できるよう家族が障害を理解し、本人や家族が安心して生活するための学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	27	10						
活動	指標名	学習会開催数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・講師謝礼 9 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	9	20	0	0	0	0
	国庫支出金	3	6	0	0	0	0
	都道府県支出金	1	3	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	8	0	0	0	0
	一般財源	4	3	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○認知症学習会 講師：健和会病院 坂井純子 介護者が認知症の理解を深めることができた。
村民等からの意見等	○認知症の人と向き合い方が理解できた。 ○同じ介護の悩みを抱える人と話ができよかった。
今後の課題	○介護者のニーズに応じた学習内容の検討。参加人数の拡大。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	やすらぎ支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	認知症高齢者の家族が在宅で介護を継続できるよう、見守りや話し相手となる支援員の訪問を実施。利用料は100円/1回。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・やすらぎ支援員の安定的な確保が必要。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用回数						単位	回
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	316	165						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ支援員報酬 208千円 ・やすらぎ支援員旅費 17千円 ・やすらぎ支援員傷害保険料 12千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	243	502	0	0	0	0
	国庫支出金	67	134	0	0	0	0
	都道府県支出金	34	67	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	57	223	0	0	0	0
	一般財源	85	78	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問により、家族の休息や外出が図られ在宅介護の継続ができる。 ○認知症により不慣れな場所（デイサービス等）に出かけることに抵抗がある方でも、自宅への訪問は受け入れがよく、楽しみにしている。
村民等からの意見等	○自分の話も聞いてくれてうれしい。（介護者）
今後の課題	○75歳の定年を迎える支援員が令和4年度に1名おり、令和3年度末の利用者3名に対し支援員は6名。今後も認知症者の増加が予想されることから、新たな支援員を確保していく必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護用品支給事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	住民税非課税世帯で要介護4・5の方を介護している世帯へ、介護用品購入費用の一部補助を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給対象者						単位	世帯
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	3	7						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・重度高齢者介護慰労品 215千円（対象者7名）
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	215	150	0	0	0	0
	国庫支出金	64	43	0	0	0	0
	都道府県支出金	32	21	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	38	60	0	0	0	0
	一般財源	81	26	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住民税非課税世帯で介護度4・5の在宅介護者である7世帯におむつ購入券の支給を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○税額確定後に対象者の抽出を行うため、最短でも7月以降の交付となってしまう。 ○要綱上では在宅介護期間の規定がなく、対象者の選定が曖昧。（現状ではケアマネに状況を確認） ○地域支援事業の補助対象から外れることが見込まれており、本事業を村単で実施していくかを含めた検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 今後、地域支援事業の補助対象から除外となることを見込まれており、村単で実施していくかを含めて本事業のあり方について検討することが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	家族介護者交流事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	新規介護者の制度の学習や、在宅介護の継続が出来るよう介護者間での交流を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	16	12						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・家族介護者交流補助金 2 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	3	60	0	0	0	0
	国庫支出金	1	17	0	0	0	0
	都道府県支出金	1	8	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	24	0	0	0	0
	一般財源	1	11	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険制度の理解と介護者同士の交流を深めることができた。
村民等からの意見等	○同じ悩みを持つ介護者同士の交流に力を入れてほしい。
今後の課題	○学習会の参加者が減少しているため、参加者が興味のある学習会を計画する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	認知症サポーター養成事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	認知症の症状や認知症者、家族の気持ちを理解し立場を思いやり行動することで誰もが安心して暮らせる地域づくりに繋げる。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	認知症サポーター養成講座参加者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	39	93						
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・認知症サポーター養成事業委託料（喬木村社会福祉協議会） 100千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	100	100	0	0	0	0
	国庫支出金	30	29	0	0	0	0
	都道府県支出金	15	14	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	18	40	0	0	0	0
	一般財源	37	17	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○大和知・氏乗地区を対象に養成講座を開催、25名の参加があった。 ○中学生を対象にした養成講座を開催、生徒63名、教員5名の参加があった。
村民等からの意見等	○楽しく、分かりやすくてとてもためになった。笑いあり、涙ありでよかった。
今後の課題	○認知症者の増加に伴い、より多くの地域住民の理解を広めていくことが必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	配食サービス事業（要介護・一般高齢者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	食事の準備・調理が困難な要介護者・一般高齢者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・山間地域への配達や休日の対応を含むサービスの拡充を事業者に依頼していく。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	17	25						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値	1,317	1,891						
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・業務委託料 473 千円 ・補助額 250 円/1 日
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	473	750	0	0	0	0
	国庫支出金	141	171	0	0	0	0
	都道府県支出金	70	86	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	84	241	0	0	0	0
	一般財源	178	252	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○栄養バランスがとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより高齢者世帯の在宅生活の継続につながっている。</p> <p>○富田、大和知地区を対象とした住民による「のんか弁当」が令和3年度に立ち上がり、新たに利用補助対象とした。年度末時点での補助対象者は2名。</p>
村民等からの意見等	<p>○栄養バランスの良い食事を届けてくれるのでありがたい。</p> <p>○自分で料理をするときもお弁当のメニューや味付けを参考にしている。</p> <p>○ご飯の量やおかずの内容が寂しい時がある。</p>
今後の課題	<p>○配達エリアについて、喬木村社協は村全域だが民間2社は南部地域や大島は要相談となっているため、利用者の割り振りに留意する必要がある。</p> <p>○弁当の量や内容についての要望を各事業所に伝え検討を依頼していく。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030301 地域支援事業費・地域包括支援センター運営事業・地域包括支援センター運営事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	地域包括支援センター運営に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・一般職員給料 4,537千円 ・地方公務員共済組合等負担金 1,452千円 ・勤勉手当 996千円 ・期末手当 979千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	10,801	11,008	0	0	0	0
	国庫支出金	3,213	3,095	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,606	1,549	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,919	4,516	0	0	0	0
	一般財源	4,063	1,848	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○相談業務や訪問等を通して、地域に暮らす住民の介護予防や日々の暮らしを様々な側面からサポートしている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き地域包括支援センターの周知を行い、村民に身近な存在として認知してもらえるよう努めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	審査支払関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030401 地域支援事業費・その他諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス事業者から介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・ 審査支払手数料 92 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	92	140	0	0	0	0
	国庫支出金	26	37	0	0	0	0
	都道府県支出金	11	18	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	43	56	0	0	0	0
	一般財源	12	29	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	基金関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	040101 基金積立金・基金積立金・介護給付費準備基金積立金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	第1号保険料超過分を準備基金へ積立て、翌年度以降保険料不足時の財源とする。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・基金関係経費 7,037千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	7,037	37	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,037	36	0	0	0	0
	一般財源	0	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護給付費実績を鑑み、7,000千円の基金積立を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	第1号被保険者保険料還付関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	050101 諸支出金・償還金及び還付加算金・第1号被保険者保険料還付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	過年度の保険料に対する還付金及び返納金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・第1号被保険者保険料還付金 289千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	289	50	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	289	50	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 4 年度 事務事業評価シート

(R 3 年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	償還金関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援センター	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	050102 諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4 年度～令和 8 年度	R2 評価結果	継続
事業概要	前年度保険給付費等精算後の返納金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

令和 3 年度	・国庫負担金償還金 2,599 千円
令和 4 年度	
令和 5 年度	
令和 6 年度	
令和 7 年度	
令和 8 年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		令和 3 年度決算額	令和 4 年度予算額	令和 5 年度計画額	令和 6 年度計画額	令和 7 年度計画額	令和 8 年度計画額
財源内訳	事業費	2,599	7	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,599	7	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	31年度	2年度	3年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	31年度	2年度	3年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	31年度	2年度	3年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由



わかりやすい決算書のご質問については、喬木村役場企画財政課までお問い合わせください。

【喬木村役場 企画財政課】

電話：0265-33-2001（代表）
0265-33-5129（直通）

メールアドレス：zaisei@vill.takagi.nagano.jp

村の予算・決算は村のホームページでもご覧になれます。

ホームページ：http://www.vill.takagi.nagano.jp/